

第24回 神戸市内景況・雇用動向調査  
＜調査結果報告書＞

平成29年3月

神戸市経済観光局

# 目 次

1. 調査概要	1
2. 回答事業所のプロフィール	2
(1)業種	2
(2)資本金	3
(3)従業者数	3
3. 調査項目ごとの全体概況	4
4. 業種別の全体概況	6
5. 景況・雇用動向について	9
(1)市内の景気	9
(2)自社業況	11
(3)生産・売上	13
(4)生産・売上の増加・減少要因	15
(4-1)生産・売上の増加要因	15
(4-2)生産・売上の減少要因	17
(5)経常利益	19
(6)経常利益の増加・減少要因	21
(6-1)経常利益の増加要因	21
(6-2)経常利益の減少要因	23
(7)製品・商品在庫量	25
(8)仕入れ単価	27
(9)製品・加工単価、販売単価	29
(10)生産設備(製造業のみ)	31
(11)設備投資	32
(12)設備投資の目的	34
(13)資金繰り	36
(14)雇用人員	38
(15)所定外労働時間	40
6. 事業計画について	42
(1)経営上の問題	42
(2)今後の事業計画	46
(2-1)拡張・増設の検討	46
(2-2)検討している事業拠点	48
(2-3)検討している地域	50
7. 最低賃金(時間額)の引き上げについて《特別調査》	52
(1)最低賃金引き上げについて	52
(2)最低賃金引き上げによる経済への影響	54
(3)最低賃金引き上げによる経営への影響	56
(3-1)影響の有無	56
(3-2)影響の内容	58
(3-3)影響への対策	60
(4)賃金引き上げ実施の有無	62
(5)「最低賃金1,000円」を目標とすることについて	64
(6)今後も最低賃金引き上げが続く場合の経営への影響	66
(7)今後も最低賃金引き上げが続く場合の人件費に対する対策	68

# 1. 調査概要

- (1) 調査目的 市内企業の短期的な景況と雇用に関する動向を把握する。
- (2) 調査内容 景況・雇用動向調査  
【特別調査】最低賃金(時間額)の引き上げについて
- (3) 調査時期 平成29年1月16日(月)～平成29年2月20日(月)
- (4) 調査対象時期 平成29年1月1日を基準日として、以下の四半期ごとの実績・予想を質問した。  
平成28年7月～9月期(実績)  
平成28年10月～12月期(実績)  
平成29年1月～3月期(予想)  
平成29年4月～6月期(予想)
- (5) 調査方法 郵送アンケート
- (6) 対象企業 製造業500社、非製造業500社・・・計1,000社
- (7) 回収状況 回答539社(回収率53.9%)
- (8) 集計・表示方法 ● 四半期ごとの傾向については、ディフュージョン・インデックス(DI)を用いて分析した。

$$DI = X - Y$$

X = 上昇・増加・過剰・改善・過大と回答した企業の割合(%)

Y = 下降・減少・悪化・不足と回答した企業の割合(%)

※DIおよび時系列比較項目については無回答を除いて集計した。

- 製造/非製造業別については回答された主な業種(1つ)を採用した。
- 規模は、回答された資本金によって以下の3グループに分類した。  
中小企業(資本金1億円未満)  
中堅企業(資本金1億～10億円未満)  
大企業(資本金10億円以上)
- 業種は回答された業種によって以下の7グループに分類した。

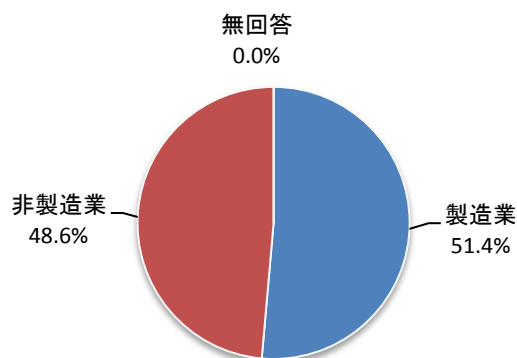
	業種分類	回答業種
(製造業)	基礎素材	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品 鉄鋼・金属製品・非鉄金属
	加工組立	一般機械 電気機械、情報通信機械、精密機械 輸送用機械
	生活・その他	食料品・飲料・たばこ・飼料 繊維・衣服 出版・印刷 ゴム・皮革製品 その他製造業
(非製造業)	建設	建設業
	運輸	運輸業、郵便業
	卸売・小売	卸売 小売
	サービス・その他	情報通信業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 医療、福祉 複合サービス事業 サービス業(他に分類されないもの) その他非製造業

- 報告書内のグラフおよび数表の%表示は、表章単位未満を四捨五入しているため、回答の小計および合計値(100%)にならない場合がある。

## 2. 回答事業所のプロフィール

### (1) 業種

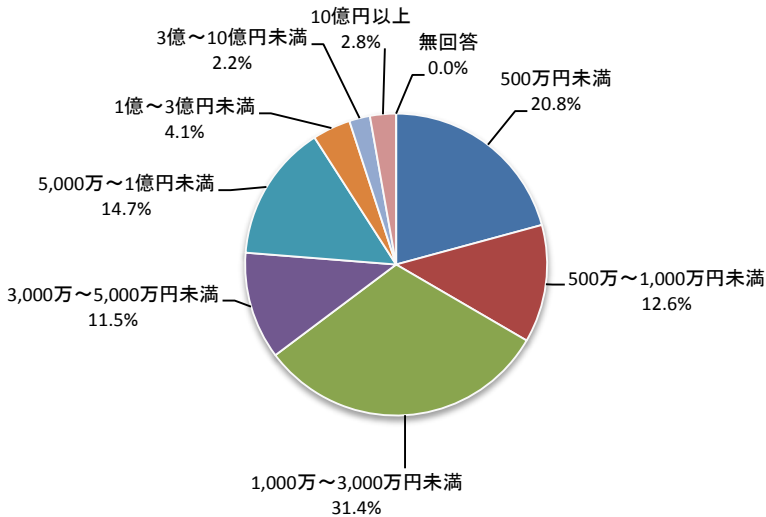
- ・製造業が51.4%、非製造業が48.6%となっており、ほぼ同じ割合となっている。
- ・製造業は「生活・その他」が28.2%、「基礎素材」が12.4%、「加工組立」が10.8%、非製造業は「サービス・その他」が26.9%、「卸売・小売」が12.2%、「建設」が6.9%、「運輸」が2.6%。
- ・業種の詳細をみると、「食料品・飲料・たばこ・飼料」と「鉄鋼・金属製品・非鉄金属」がともに9.5%と並んで最も多く、以下、「サービス業(他に分類されないもの)」が8.2%、「卸売」が7.2%、「建設業」が6.9%と続く。



業種分類	件数	%	業種	件数	%
基礎素材	67	12.4	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品	16	3.0
			鉄鋼・金属製品・非鉄金属	51	9.5
加工組立	58	10.8	一般機械	21	3.9
			電気機械、情報通信機械、精密機械	21	3.9
			輸送用機械	16	3.0
生活・その他	152	28.2	食料品・飲料・たばこ・飼料	51	9.5
			繊維・衣服	9	1.7
			出版・印刷	15	2.8
			ゴム・皮革製品	18	3.3
			その他製造業	59	10.9
<b>製造業計</b>				<b>277</b>	<b>51.4</b>
建設	37	6.9	建設業	37	6.9
運輸	14	2.6	運輸業、郵便業	14	2.6
卸売・小売	66	12.2	卸売	39	7.2
			小売	27	5.0
サービス・その他	145	26.9	情報通信業	7	1.3
			金融業、保険業	0	0.0
			不動産業、物品賃貸業	18	3.3
			学術研究、専門・技術サービス業	8	1.5
			宿泊業、飲食サービス業	24	4.5
			生活関連サービス業、娯楽業	4	0.7
			教育、学習支援業	3	0.6
			医療、福祉	26	4.8
			複合サービス事業	0	0.0
			サービス業(他に分類されないもの)	44	8.2
その他非製造業	11	2.0			
<b>非製造業計</b>				<b>262</b>	<b>48.6</b>
不明				0	0.0
<b>全体</b>				<b>539</b>	<b>100.0</b>

## (2) 資本金

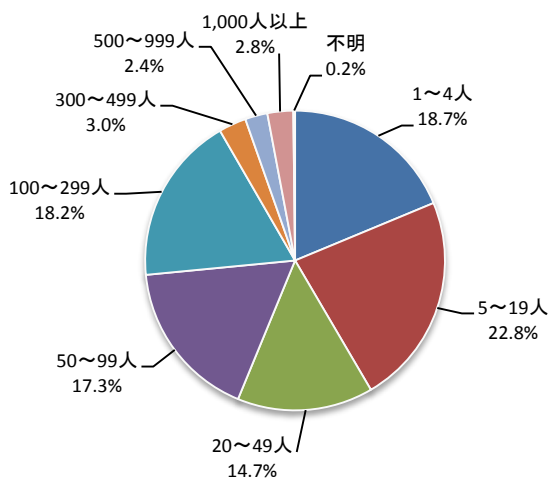
- ・資本金は「1,000万～3,000万円未満」が31.4%と最も多く、以下、「500万円未満」が20.8%、「5,000万～1億円未満」が14.7%と続く。
- ・“中小企業”（1億円未満）があわせて91.0%と9割を超えており、“中堅企業”（1億～10億円未満）が6.3%、“大企業”（10億円以上）が2.8%となっている。



規模	資本金	件数	%
中小企業	500万円未満	112	20.8
	500万～1,000万円未満	68	12.6
	1,000万～3,000万円未満	169	31.4
	3,000万～5,000万円未満	62	11.5
	5,000万～1億円未満	79	14.7
中堅企業	1億～3億円未満	22	4.1
	3億～10億円未満	12	2.2
大企業	10億円以上	15	2.8
無回答		0	0.0
全体		539	100.0

## (3) 従業員数

- ・従業員数が“20人未満”（41.5%）の企業が全体の4割、“50人未満”（56.2%）が半数以上、“100人未満”（73.5%）が7割、“300人未満”（91.7%）が9割を占めている。



従業員数	件数	%
1～4人	101	18.7
5～19人	123	22.8
20～49人	79	14.7
50～99人	93	17.3
100～299人	98	18.2
300～499人	16	3.0
500～999人	13	2.4
1,000人以上	15	2.8
不明	1	0.2
全体	539	100.0

### 3. 調査項目ごとの全体概況

調査項目	前年同期比	見通し	概況
市内の景気	→	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期の7～9月期(-20.0)は7.8ポイント上昇したが、今期の10～12月期(-20.4)は概ね横ばいとなっており、今後も横ばいが続く見通し。</li> <li>・前年同期比0.8ポイント減(平成27年10～12月期:-19.6)</li> </ul>
自社業況	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期7～9月期(-19.5)、今期10～12月期(-15.2)と続けて上昇したが、来期の1～3月期(-20.7)は下降する見通し。</li> <li>・前年同期比2.4ポイント減(平成27年10～12月期:-12.8)</li> </ul>
生産・売上	→	↘	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期の7～9月期(-18.5)、今期の10～12月期(-9.7)と続けて増加したが、来期の1～3月期(-19.9)は減少する見通し。</li> <li>・前年同期比1.7ポイント増(平成27年10～12月期:-11.4)</li> <li>・増加要因(99件)は、「一般的需要要因」が57.6%と最も多く、次いで「季節的需要要因」が29.3%と続く。</li> <li>・減少要因(145件)は、「一般的需要要因」が73.8%と最も多く、次いで「社会政策的要因(消費増税)」が20.7%と続く。</li> </ul>
経常利益	↗	↘	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今期の10～12月期(-13.3)は5.2ポイント増加したが、来期の1～3月期(-20.5)は減少する見通し。</li> <li>・前年同期比2.7ポイント増(平成27年10～12月期:-16.0)</li> <li>・増加要因(104件)は、「販売数量要因」が76.9%と最も多い。</li> <li>・減少要因(170件)は、「販売数量要因」が61.8%と最も多く、以下、「人件費要因」が32.4%、「原材料費要因」が24.7%、「販売価格要因」が21.2%、「金融費用要因」が8.8%と続く。</li> </ul>
製品・商品在庫量	↘	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・概ね横ばいが続いており、今後も横ばいで推移する見通し。</li> <li>・前年同期比7.5ポイント減(平成27年10～12月期:1.8)</li> </ul>
仕入れ単価	↘	↗	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下降が続いていたが、今期の10～12月期(18.8)は4.2ポイント上昇した。来期の1～3月期(18.6)は概ね横ばいとなり、来々期の4～6月期(22.3)には再び上昇する見通し。</li> <li>・前年同期比6.9ポイント減(平成27年10～12月期:24.7)</li> </ul>
製品・加工単価、 販売単価	→	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年7～9月期以降マイナス値を推移しており、概ね横ばいが続いている。</li> <li>・前年同期比0.9ポイント減(平成27年10～12月期:-3.6)</li> </ul>
生産設備 (製造業のみ)	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> <li>・概ね横ばいで推移しているが、今後は緩やかに減少する見通し。</li> <li>・前年同期比2.5ポイント減(平成27年10～12月期:-0.8)</li> </ul>
設備投資	→	↘	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備投資を実際に「した」割合は四半期ごとに増減を繰り返す傾向が続いている。</li> <li>・今期の10～12月期に設備投資を「した」企業は26.2%となっており、前期の7～9月期(15.2%)から11.0ポイント増となっている。今後、設備投資を「する」予定の企業は、来期の平成29年1～3月期で15.0%、来々期の平成29年4～6月期で16.3%となっている。</li> <li>・前年同期比1.2ポイント増(平成27年10～12月期:25.0%)</li> <li>・「した」と回答した企業(141件)の設備投資の目的は、「維持・補修」が53.2%と最も多く、以下、「合理化・省力化」が37.6%、「受注需要増対応」が30.5%、「労働環境改善」が18.4%、「研究開発」が11.3%と続く。</li> </ul>

資金繰り	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> <li>・概ね横ばいが続いているが、来期の1～3月期(-15.6)に悪化する見通し。</li> <li>・前年同期比2.7ポイント減(平成27年10～12月期:-9.6)</li> </ul>
雇用人員	↘	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緩やかな下降傾向が続いており、前期の7～9月期(-25.9)、今期の10～12月期(-28.2)と続けて下降した。今後は概ね横ばいとなる見通し。</li> <li>・前年同期比4.3ポイント減(平成27年10～12月期:-23.9)</li> </ul>
所定外労働時間	↗	↘	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今期の10～12月期(5.2)に5.6ポイント増加してプラス値となったが、来期の1～3月期(-4.9)は減少して、再びマイナス値に転じる見通し。</li> <li>・前年同期比3.5ポイント増(平成27年10～12月期:1.7)</li> </ul>
経営上の問題	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「求人難」が34.3%と最も多くなっている。次いで、「人材の育成」が29.9%、「従業員の高齢化」が27.5%、「内需の不振」が26.0%と続く。</li> </ul>
拡張・増設の検討	↘	↘	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業は18.7%。</li> <li>・「検討している」(101件)事業拠点は「工場・生産拠点」が45.5%と最も多く、次いで「本社・支社」と「店舗」(ともに26.7%)が並んで続いている。</li> <li>・「検討している」地域は、「神戸市内」が63.4%と最も多く、次いで、神戸市を除く「兵庫県内」が25.7%、「その他(県外)」が14.9%となっている。</li> </ul>

## 4. 業種別の全体概況

<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製品・加工単価、販売単価は緩やかな下降が続いており、非製造業よりも低い水準で推移している。</li> <li>・生産設備は概ね横ばいで推移しているが、今後は緩やかに減少する見通し。</li> <li>・設備投資は今期の10～12月期に設備投資を「した」企業は29.6%となっており、非製造業(22.5%)と比べて多くなっている。</li> <li>・設備投資の目的は「維持・補修」が51.2%と最も多く、また「合理化・省力化」(46.3%)や「受注需要増対応」(35.4%)が非製造業と比べて多くなっている。</li> <li>・経営上の問題点として、「内需の不振」が30.3%と最も多く、また「原材料高」(20.2%)や「製品・商品価格安」(14.8%)が比較的多い。</li> <li>・今後、事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業は21.3%となっており、非製造業(16.0%)より多くなっている。</li> </ul>
<p>基礎素材</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の景気は今期の10～12月期(-24.2)に9.7ポイント下降したが、今後は上昇する見通し。</li> <li>・自社業況は前期の7～9月期(-9.2)は26.7ポイント上昇し、今期の10～12月期(-7.7)は概ね横ばいとなった。</li> <li>・経常利益は今期の10～12月期(-11.7)は全業種の中で唯一減少となった。</li> <li>・製品・商品在庫量は前期7～9月期(2.0)は9.3ポイント増加して、約2年ぶりにプラス値となり、今期の10～12月期は概ね横ばいとなった。</li> <li>・仕入れ単価は前期の7～9月期(10.0)、今期の10～12月期(19.6)と続けて上昇しており、今後も上昇が続く見通し。</li> <li>・製品・加工単価、販売単価は前期の7～9月期(-9.8)に11.4ポイント下降してマイナス値に転じた。来期の1～3月期(-4.9)は上昇する見通し。</li> <li>・生産設備は前期の7～9月期(0.0)に5.1ポイント増加してゼロ値となった。今後は概ね横ばいで推移する見通し。</li> <li>・資金繰りは前期の7～9月期(-6.3)は7.5ポイント上昇したが、今期の10～12月期(-12.5)は6.2ポイント悪化している。</li> <li>・経営上の問題点として、「従業者の高齢化」が31.3%と最も多く、「人材の育成」が29.9%とほぼ並んで続いている。</li> </ul>
<p>加工組立</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自社業況は前期の7～9月期(1.7)に18.6ポイント上昇してプラス値となった。今期の10～12月期(1.7)は横ばいとなったが、来期の1～3月期(-15.5)は下降して、再びマイナス値に転じる見通し。</li> <li>・生産・売上は前期の7～9月期(7.1)は27.4ポイント増加してプラス値となった。今期の10～12月期(7.5)は概ね横ばいとなったが、来期の1～3月期(-14.3)は減少して再びマイナス値に転じる見通し。</li> <li>・経常利益は今期の10～12月期(3.7)に9.5ポイント増加してプラス値となったが、今後は減少して再びマイナス値に転じる見通し。</li> <li>・製品・商品在庫量は前期の7～9月期(-6.4)は13.3ポイント減少してマイナス値となったが、今期の10～12月期(2.1)は8.5ポイント増加して再びプラス値となった。</li> <li>・製品・加工単価、販売単価は今期の10～12月期(-7.1)は横ばいとなったが、今後は下降する見通し。</li> <li>・生産設備は前期の7～9月期(-5.6)に10.4ポイント減少してマイナス値に転じており、今期の10～12月期(-11.1)も減少が続いた。減少は来期の1～3月期(-13.0)まで続く見通し。</li> </ul>
<p>生活・その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の景気は前期の7～9月期(-28.9)、今期の10～12月期(-23.4)と続けて上昇しており、今後も緩やかな上昇が続く見通し。</li> <li>・自社業況は前期の7～9月期(-28.9)は8.6ポイント下降しており、今期の10～12月期(-20.9)は8.0ポイント上昇したものの、他の製造2業種に比べて低い水準となっている。</li> <li>・生産設備は前期7～9月期(-0.8)は3.7ポイント増加し、今期の10～12月期(-0.8)は横ばいとなったが、今後は減少する見通し。</li> <li>・資金繰りは悪化傾向が続いており、来期の1～3月期(-19.7)まで悪化が続く見通し。</li> <li>・所定外労働時間は今期の10～12月期(4.1)に10.9ポイント増加しており、平成26年10～12月期以来のプラス値となった。来期の1～3月期(-5.5)は減少して、再びマイナス値に転じる見通し。</li> <li>・経営上の問題点として、「内需の不振」が33.6%と最も多くなっている。</li> <li>・今後、事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業が23.0%となっており、比較的多くなっている。</li> </ul>



非製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産・売上は前期の7～9月期(-18.5)、今期の10～12月期(-11.2)と続けて増加したが、今後は減少が続く見通し。</li> <li>・仕入れ単価は今期の10～12月期(23.2)に3.5ポイント増加したが、来期の1～3月期(18.0)は下降する見通し。</li> <li>・雇用人員は前期の7～9月期(36.0)は7.9ポイント下降しており、依然、製造業と比べて低い水準で推移している。</li> <li>・所定外労働時間は前期の7～9月期(6.1)、今期の10～12月期(9.2)と続けて増加しており、製造業と比べて高い水準で推移している。来期の1～3月期(-0.8)は減少して、マイナス値に転じる見通し。</li> <li>・経営上の問題点として、「求人難」(41.2%)や「人件費高騰」(17.9%)が製造業と比べて多くなっている。</li> </ul>
建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自社業況は前期の7～9月期(0.0)は13.9ポイント上昇してゼロ値となったが、今期の10～12月期(-13.5)に13.5ポイント下降して、再びマイナス値となった。</li> <li>・生産・売上は前期の7～9月期(2.9)は17.6ポイント増加してプラス値となり、今期の10～12月期(5.6)も続けて増加したが、今後は減少して再びマイナス値へ転じる見通し。</li> <li>・経常利益は前期の7～9月期(3.1)は31.2ポイントに増加してプラス値となり、今期の10～12月期(5.6)も続けて増加となったが、今後は減少して再びマイナス値に転じる見通し。</li> <li>・製品・商品在庫量は前期の7～9月期(-14.3)は14.3ポイント減少したが、今期の10～12月期(-6.3)は8.0ポイント増加しており、来期の1～3月期(7.7)も増加する見通し。</li> <li>・資金繰りは前期の7～9月期(0.0)に11.1ポイント上昇してゼロ値となり、今期の10～12月期(2.7)も上昇したが、来期の1～3月期(-14.3)は悪化して、再びマイナス値となる見通し。</li> <li>・雇用人員は今期の10～12月期(-33.3)に3.8ポイント上昇したが、今後は緩やかに下降する見通し。</li> <li>・所定外労働時間は前期の7～9月期(2.9)、今期の10～12月期(8.3)と続けて増加したが、今後は減少する見通し。</li> <li>・経営上の問題点として、「人材の育成」が43.2%と最も多くなっている。</li> <li>・今後、事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業が8.1%となっており、他の業種に比べて少なくなっている。</li> </ul>
運輸	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の景気は前期の7～9月期(-30.8)は全業種の中で唯一下降しており、来期の1～3月期(-46.2)まで下降が続く見通し。</li> <li>・自社業況は前期の7～9月期(-21.4)は28.1ポイント下降し、今期の10～12月期(-23.1)は概ね横ばいとなったが、今後は再び下降する見通し。</li> <li>・生産・売上は前期の7～9月期(-21.4)に36.8ポイント減少してマイナス値に転じており、今後も減少が続く見通し。</li> <li>・製品・加工単価、販売単価は前期の7～9月期(-11.1)、今期の10～12月期(0.0)と続けて上昇したが、来期の1～3月期(-11.1)は下降する見通し。</li> <li>・今期の7～9月期の設備投資を「した」企業が35.7%と比較的多くなっている。</li> <li>・設備投資の目的は「維持・補修」が80.0%となっており、他の業種に比べて特に多くなっている。</li> <li>・資金繰りは今期の10～12月期(-14.3)は横ばいであったが、今後は再び悪化する見通し。</li> <li>・雇用人員は前期の7～9月期(-38.5)、今期の10～12月期(-30.8)と続けて上昇しており、他の非製造3業種と同じ水準となった。</li> <li>・所定外労働時間は前期の7～9月期(0.0)、今期の10～12月期(14.3)と続けて増加してプラス値となったが、来期の1～3月期(-14.3)は減少して、再びマイナス値となる見通し。</li> <li>・経営上の問題点として、「求人難」が42.9%と最も多く、また「燃料費高騰」が35.7%、「輸出の不振」が21.4%となっており、他の業種に比べて高くなっている。</li> <li>・今後、事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業が7.1%となっており、他の業種に比べて少なくなっている。</li> </ul>

## 非製造業(つづき)

<p>卸売・ 小売</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自社業況は今期の10～12月期(-21.5)は20.0ポイント上昇しており、他の非製造3業種とほぼ同じ水準となった。</li> <li>・生産・売上は今期の10～12月期(-15.0)は23.1ポイント増加したが、来期の1～3月期(-25.9)は減少する見通し。</li> <li>・仕入れ単価は今期の10～12月期(22.2)は10.7ポイント上昇したが、来期の1～3月期(17.7)は下降する見通し。</li> <li>・製品・加工単価、販売単価は緩やかな上昇が続いていたが今期の10～12月期(5.0)は概ね横ばいとなっており、来期の1～3月期(1.7)は下降する見通し。</li> <li>・資金繰りは今期の10～12月期(-7.9)は8.2ポイント上昇したが、今後は悪化する見通し。</li> <li>・経営上の問題点として、「内需の不振」が37.9%と最も多くなっている。</li> </ul>
<p>サービス・ その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産・売上は前期の7～9月期(-14.6)、今期の10～12月期(-12.7)は概ね横ばいが続いたが、今後は緩やかに減少する見通し。</li> <li>・仕入れ単価は今期の10～12月期(28.8)に4.0ポイント下降しており、来期の1～3月期(20.7)まで下降が続く見通し。</li> <li>・資金繰りは今期の10～12月期(-12.8)に悪化しており、今後も緩やかに悪化する見通し。</li> <li>・所定外労働時間は前期の7～9月期(8.7)、今期の10～12月期(9.4)は概ね横ばいが続いたが、今後は減少する見通し。</li> </ul>

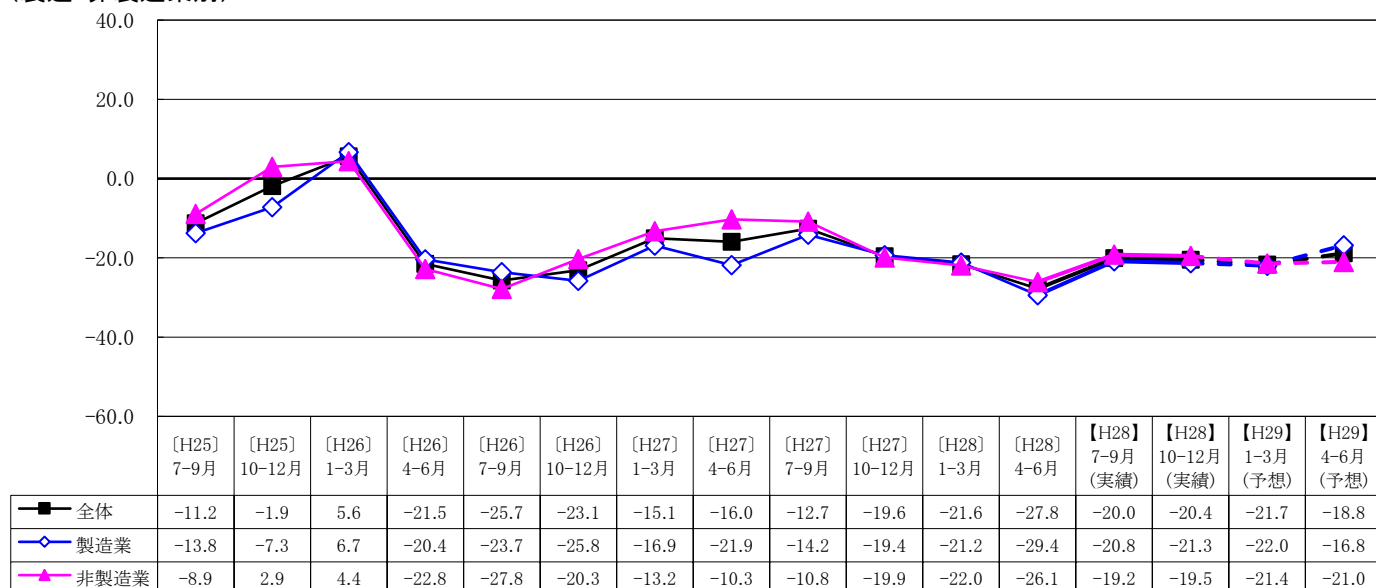
## 5. 景況・雇用動向について

### (1) 市内の景況

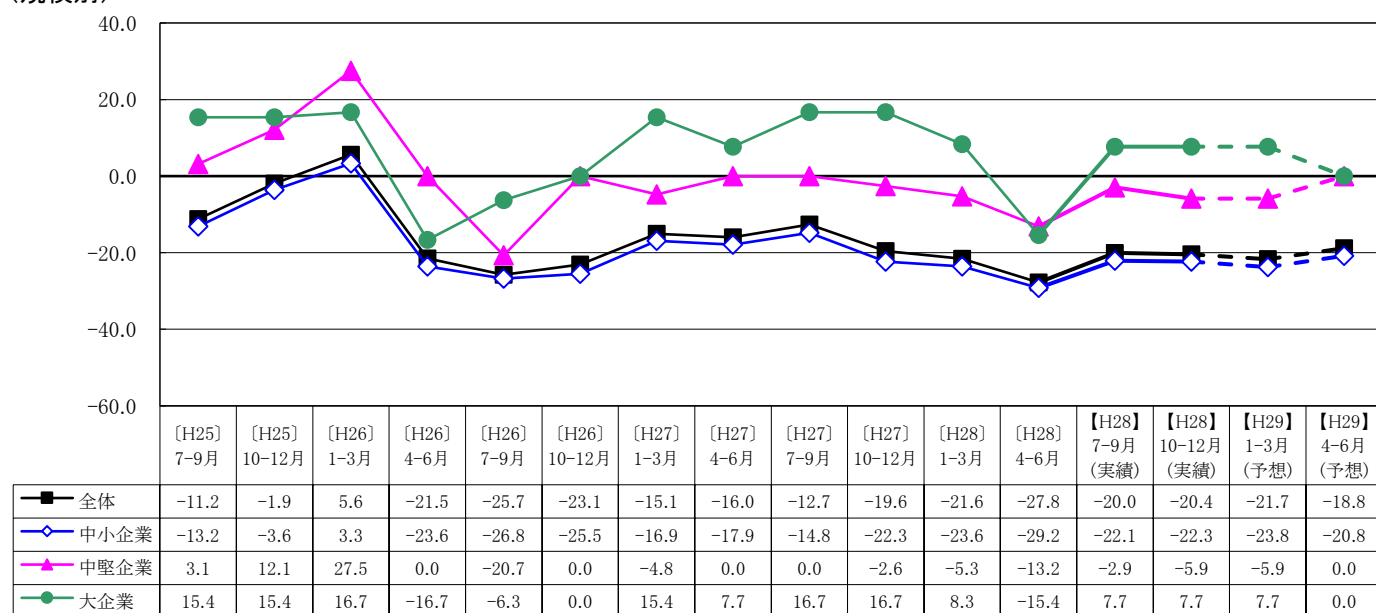
- ・全体では前期の7～9月期(-20.0)は7.8ポイント上昇したが、今期の10～12月期(-20.4)は概ね横ばいとなっており、今後も横ばいが続く見通し。
- ・大企業は前期の7～9月期(7.7)は23.1ポイント上昇してプラス値となった。来期の1～3月期(7.7)までは横ばいが続く見通し。

※( )内の数値は、DI値を示す

#### (製造・非製造業別)



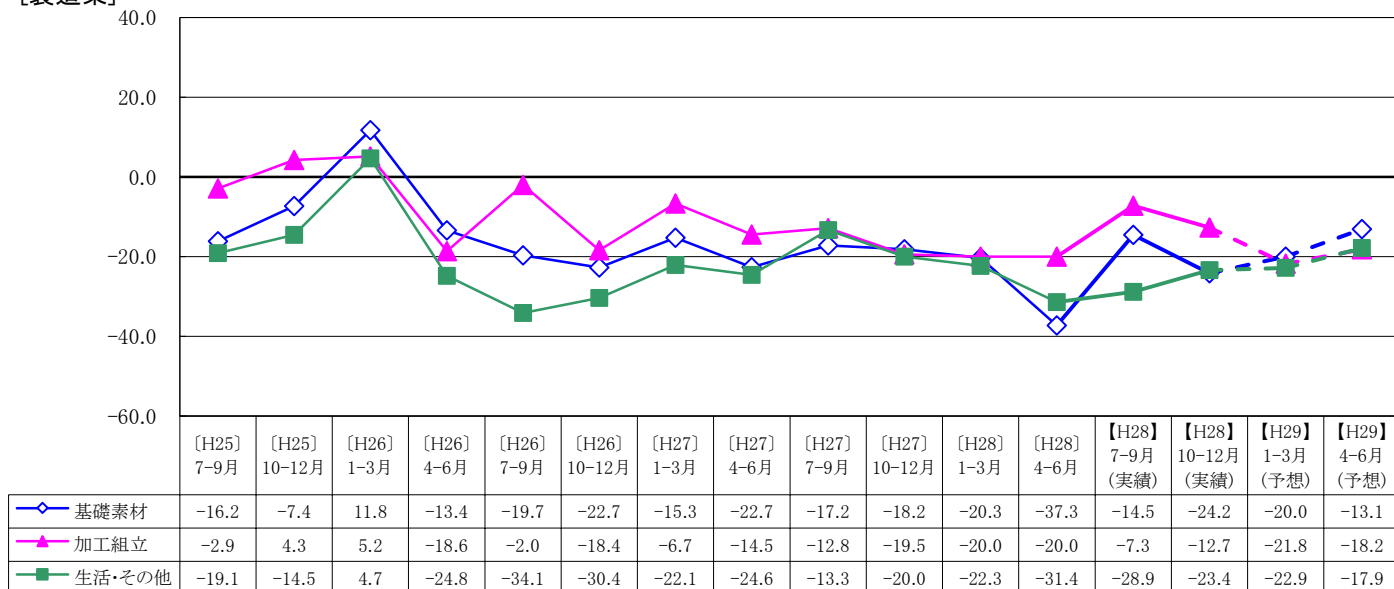
#### (規模別)



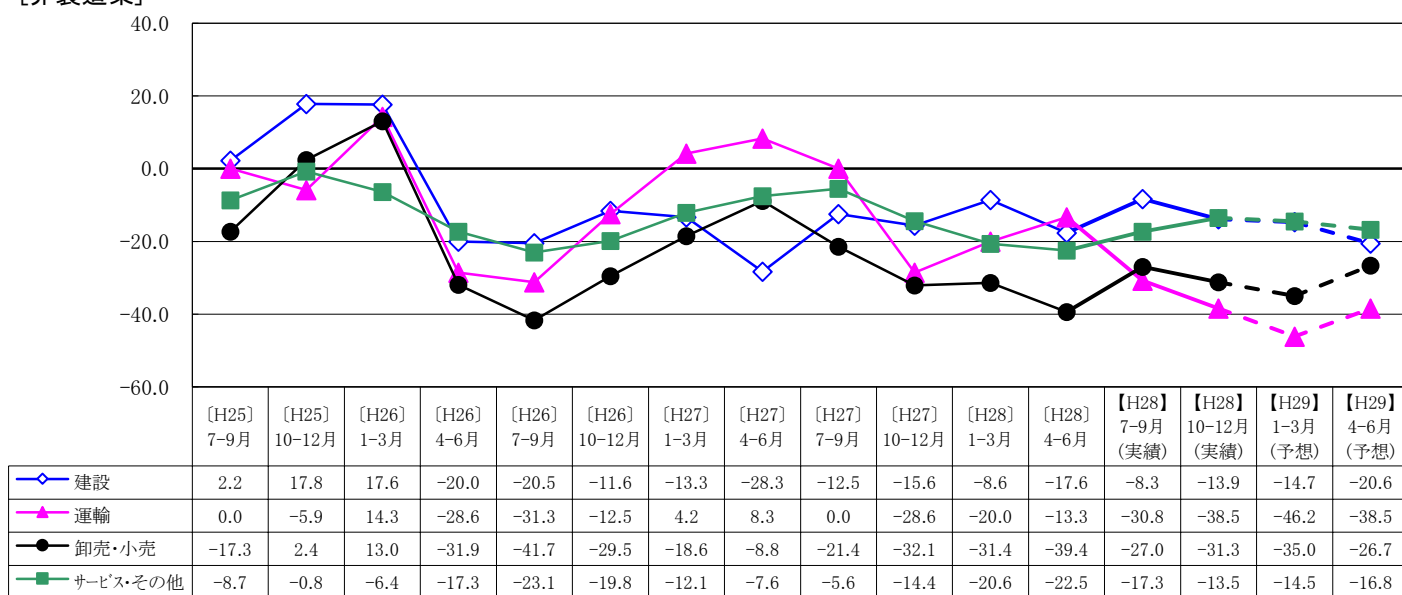
【DI=「上昇」(%) - 「下降」(%)】

- ・基礎素材は今期の10～12月期(-24.2)に9.7ポイント下降したが、今後は上昇する見通し。
- ・生活・その他は前期の7～9月期(-28.9)、今期の10～12月期(-23.4)と続けて上昇しており、今後も緩やかな上昇が続く見通し。
- ・運輸は前期の7～9月期(-30.8)は全業種の中で唯一下降しており、来期の1～3月期(-46.2)まで下降が続く見通し。

(業種別)  
[製造業]



[非製造業]



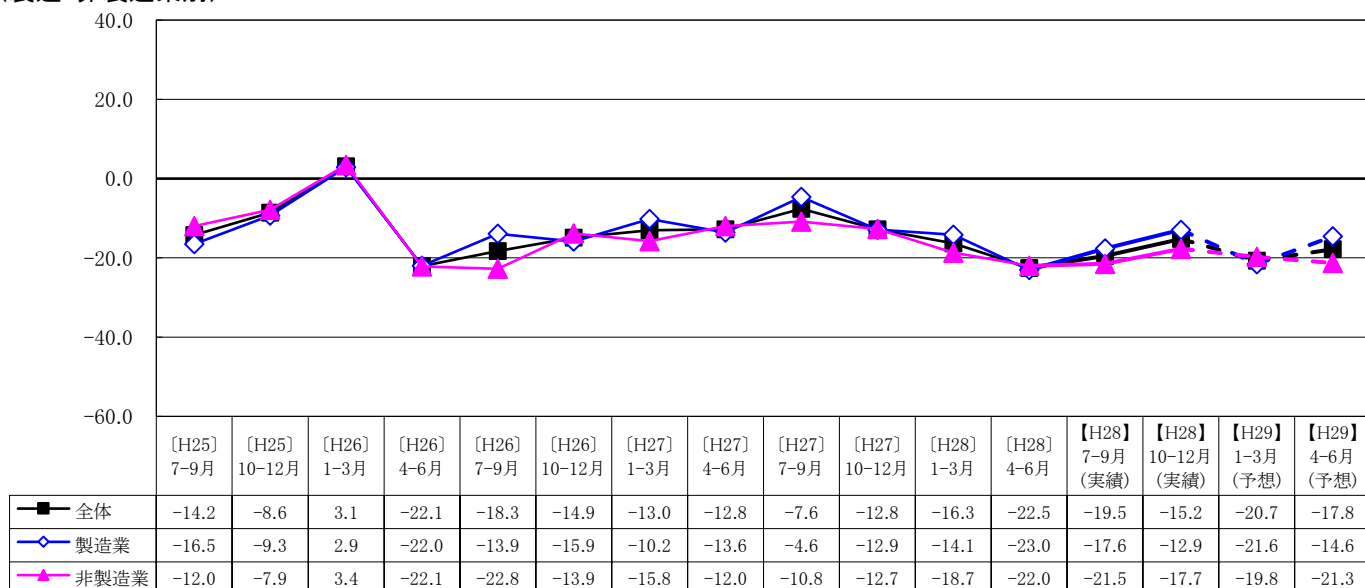
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

## (2) 自社業況

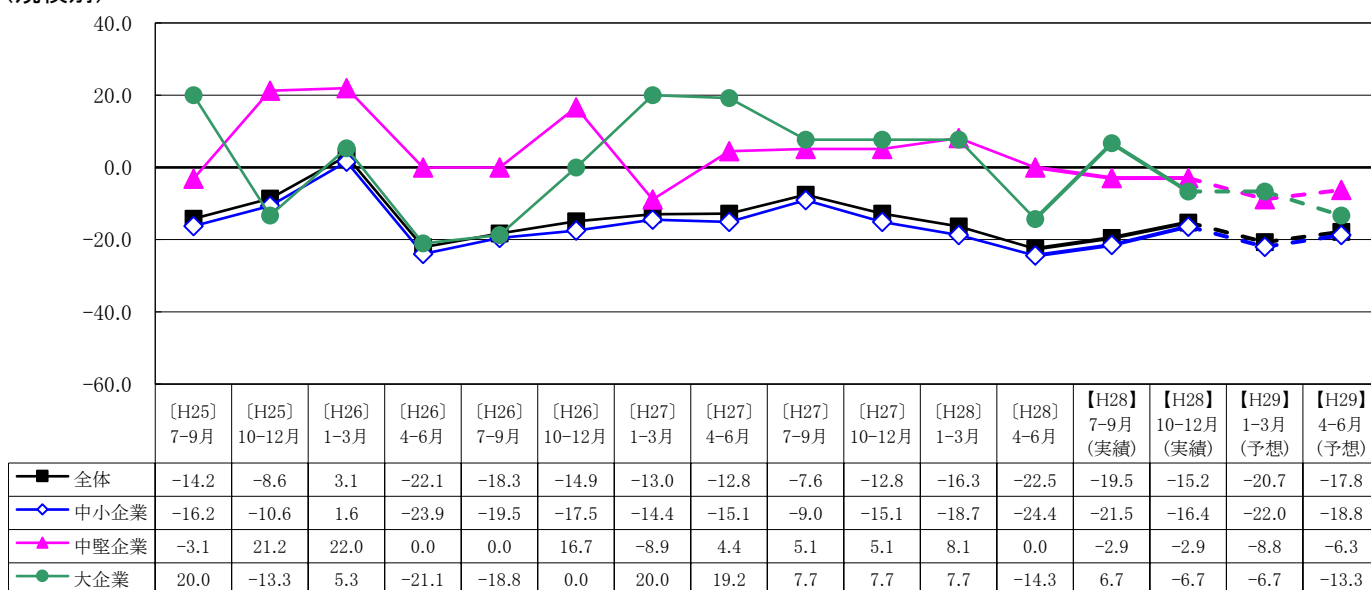
- ・全体では前期7～9月期(-19.5)、今期10～12月期(-15.2)と続けて上昇したが、来期の1～3月期(-20.7)は下降する見通し。
- ・大企業は前期の7～9月期(6.7)は21.0ポイント上昇して2期ぶりにプラス値となったが、今期の10～12月期(-6.7)は13.4ポイント下降して再びマイナス値に転じた。
- ・中堅企業は前期の7～9月期(-2.9)は2.9ポイント下降し、平成27年1～3月期以来のマイナス値となった。

※( )内の数値は、DI値を示す

### (製造・非製造業別)



### (規模別)

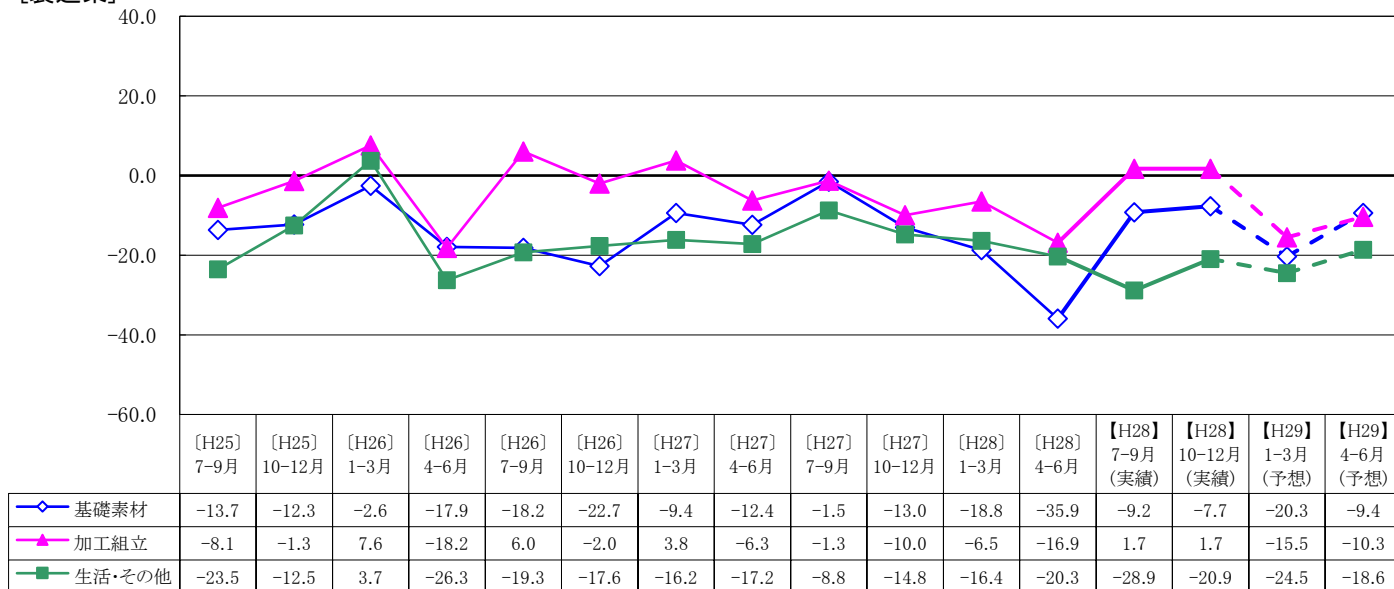


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

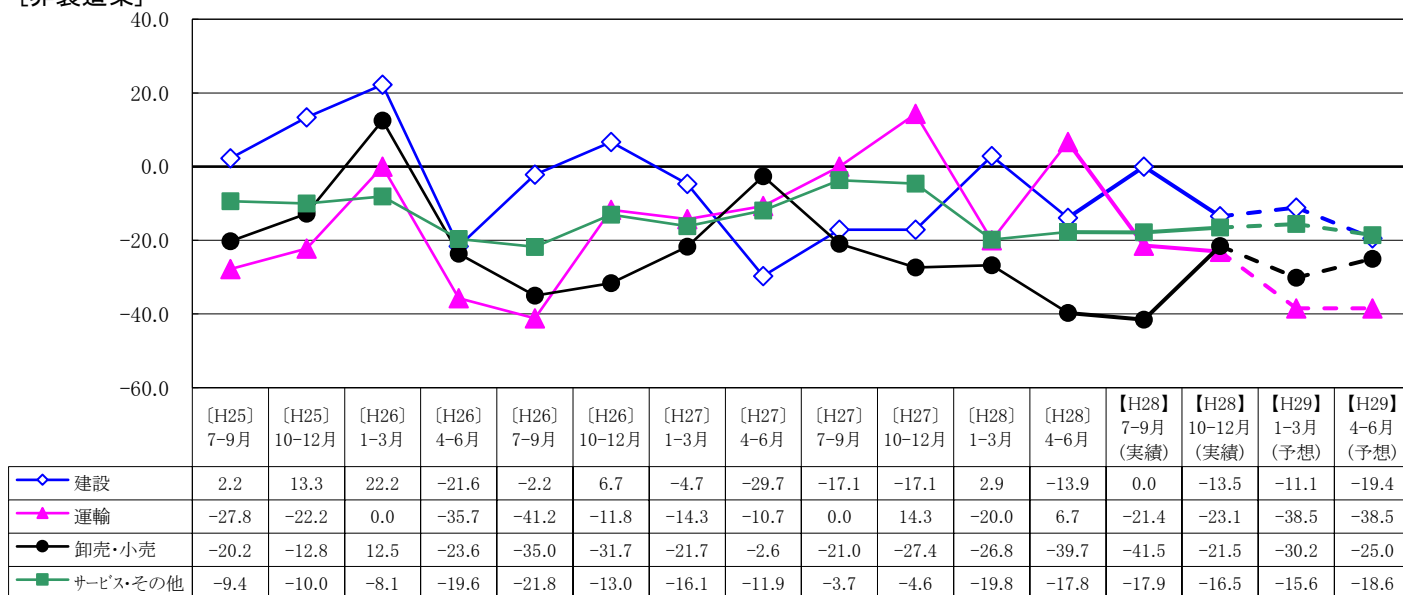
- ・基礎素材は前期の7～9月期(-9.2)は26.7ポイント上昇し、今期の10～12月期(-7.7)は概ね横ばいとなった。
- ・加工組立は前期の7～9月期(1.7)に18.6ポイント上昇してプラス値となった。今期の10～12月期(1.7)は横ばいとなったが、来期の1～3月期(-15.5)は下降して、再びマイナス値に転じる見通し。
- ・生活・その他は前期の7～9月期(-28.9)は8.6ポイント下降しており、今期の10～12月期(-20.9)は8.0ポイント上昇したものの、他の製造2業種に比べて低い水準となっている。
- ・建設は前期の7～9月期(0.0)は13.9ポイント上昇してゼロ値となったが、今期の10～12月期(-13.5)に13.5ポイント下降して、再びマイナス値となった。
- ・運輸は、前期の7～9月期(-21.4)は28.1ポイント下降し、今期の10～12月期(-23.1)は概ね横ばいとなったが、今後は再び下降する見通し。
- ・卸売・小売は今期の10～12月期(-21.5)は20.0ポイント上昇しており、他の非製造3業種とほぼ同じ水準となった。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



【DI=「上昇」(%) - 「下降」(%)】

### (3) 生産・売上

・全体では、前期の7～9月期(-18.5)、今期の10～12月期(-9.7)と続けて増加したが、来期の1～3月期(-19.9)は減少する見通し。

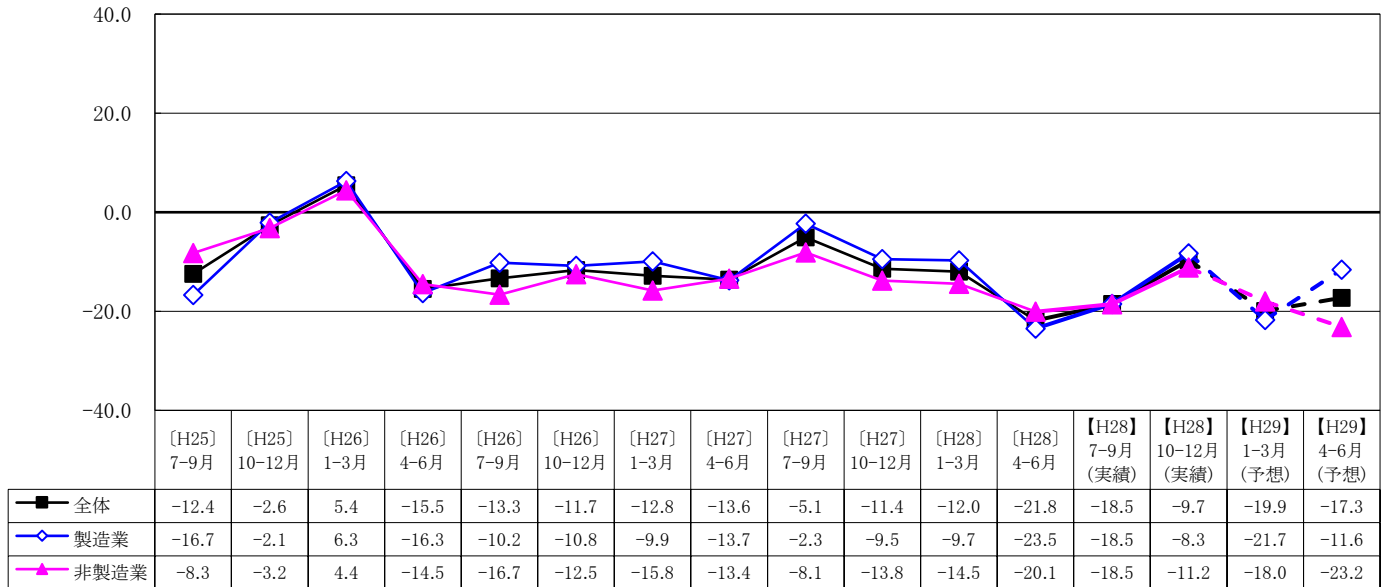
・非製造業は前期の7～9月期(-18.5)、今期の10～12月期(-11.2)と続けて増加したが、今後は減少が続く見通し。

・大企業は平成27年1～3月期以降、四半期ごとに増減を繰り返しており、前期の7～9月期(26.7)は40.0ポイント増加したが、今期の10～12月期(0.0)は26.7ポイント減少した。今後も同様の傾向が続く見通し。

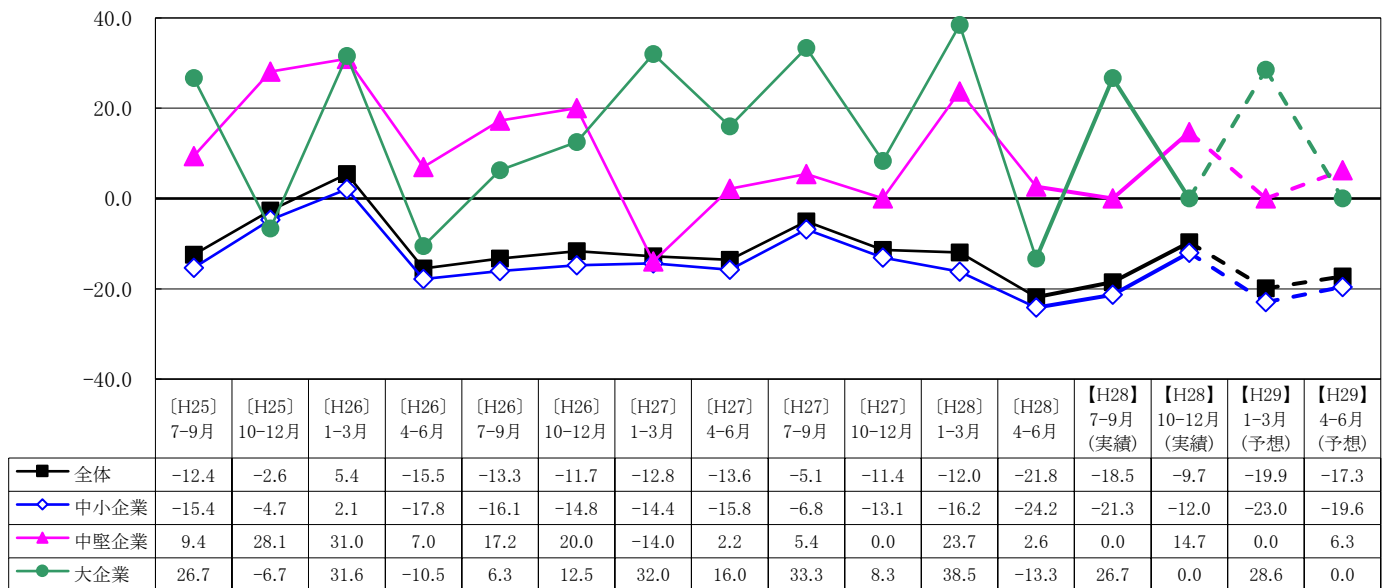
・中小企業は前期の7～9月期(-21.3)、今期の10～12月期(-12.0)と続けて増加したが、大・中堅企業に比べると低い水準となっている。

※( )内の数値は、DI値を示す

#### (製造・非製造業別)



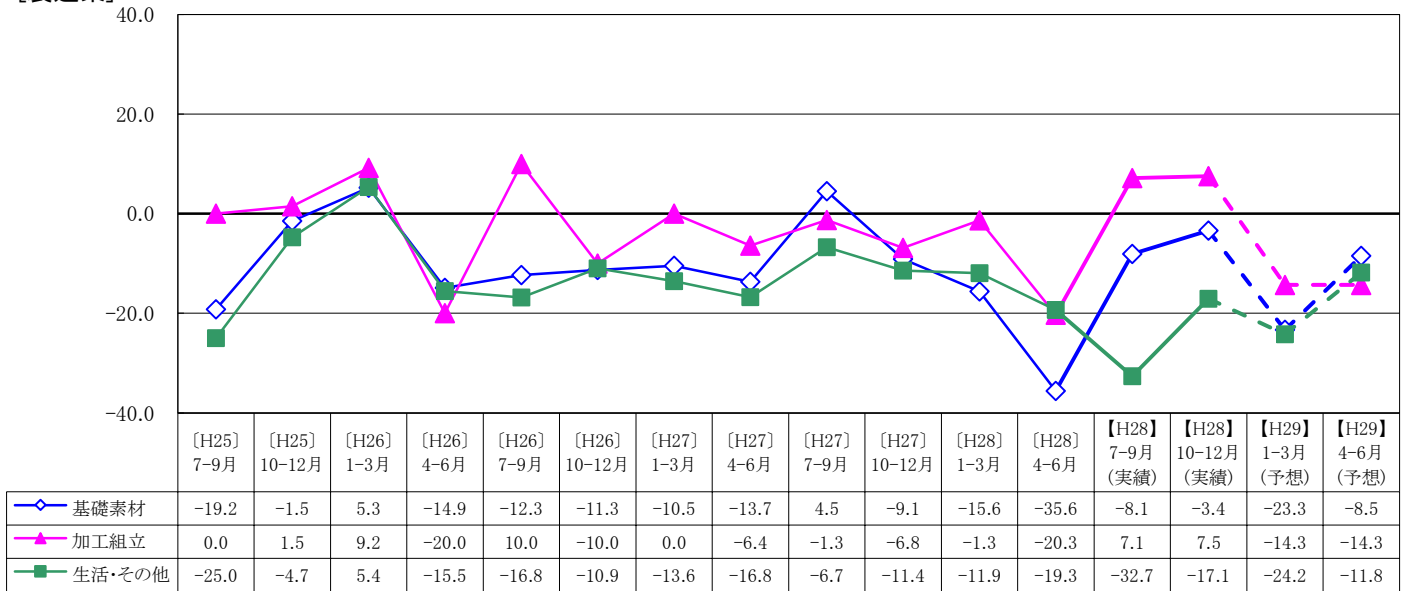
#### (規模別)



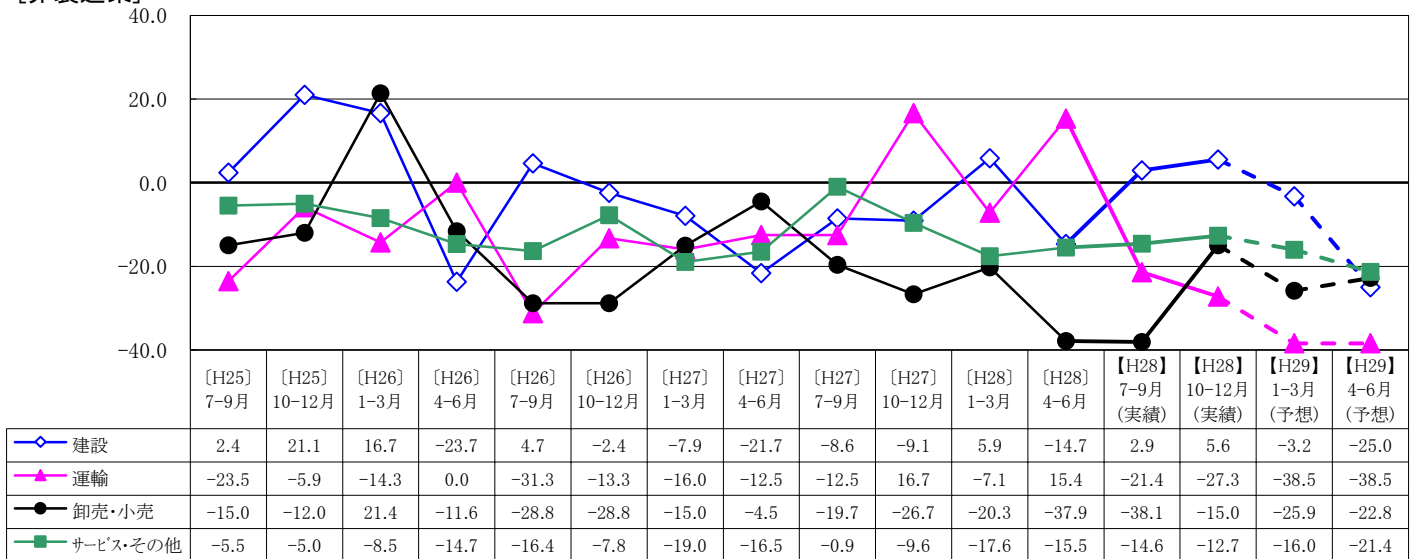
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

- ・加工組立は前期の7～9月期(7.1)は27.4ポイント増加してプラス値となった。今期の10～12月期(7.5)は概ね横ばいとなったが、来期の1～3月期(-14.3)は減少して再びマイナス値に転じる見通し。
- ・建設は前期の7～9月期(2.9)は17.6ポイント増加してプラス値となり、今期の10～12月期(5.6)も続けて増加したが、今後は減少して再びマイナス値へ転じる見通し。
- ・運輸は前期の7～9月期(-21.4)に36.8ポイント減少してマイナス値に転じており、今後も減少が続く見通し。
- ・卸売・小売は今期の10～12月期(-15.0)は23.1ポイント増加したが、来期の1～3月期(-25.9)は減少する見通し。
- ・サービス・その他は前期の7～9月期(-14.6)、今期の10～12月期(-12.7)は概ね横ばいが続いたが、今後は緩やかに減少する見通し。

(業種別)  
[製造業]



[非製造業]



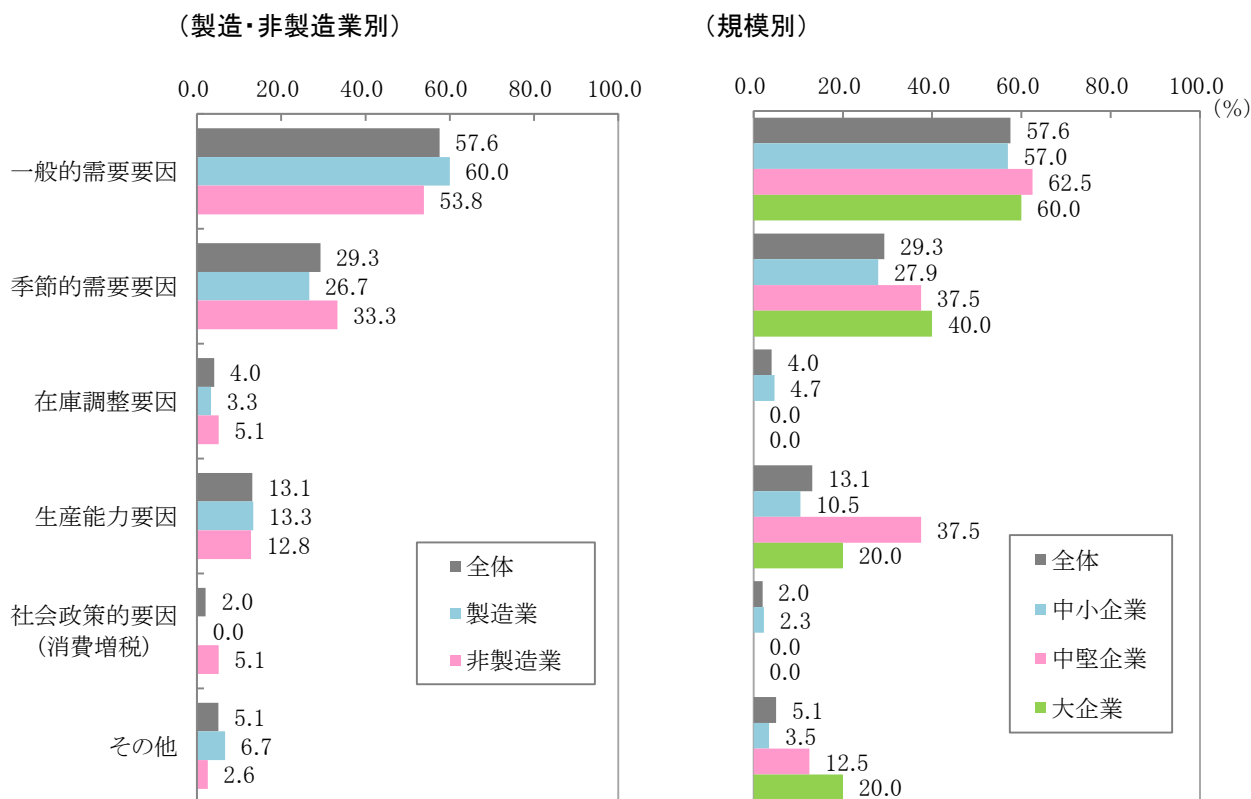
【DI=「増加」(%) - 「減少」(%)】



(4) 生産・売上の増加・減少要因

(4-1) 生産・売上の増加要因【複数回答可】

- ・全体(99件)では、「一般的需要要因」が57.6%と最も多く、次いで「季節的需要要因」が29.3%と続く。
- ・中堅企業は「生産能力要因」が37.5%と中小企業(10.5%)、大企業(20.0%)に比べて多くなっている。



(複数回答)  
(上段・件数 下段・%)

	全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
全体	99 100.0	57 57.6	29 29.3	4 4.0	13 13.1	2 2.0	5 5.1	2 2.0
製造業	60 100.0	36 60.0	16 26.7	2 3.3	8 13.3	0 0.0	4 6.7	2 3.3
非製造業	39 100.0	21 53.8	13 33.3	2 5.1	5 12.8	2 5.1	1 2.6	0 0.0
中小企業	86 100.0	49 57.0	24 27.9	4 4.7	9 10.5	2 2.3	3 3.5	2 2.3
中堅企業	8 100.0	5 62.5	3 37.5	0 0.0	3 37.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0
大企業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0

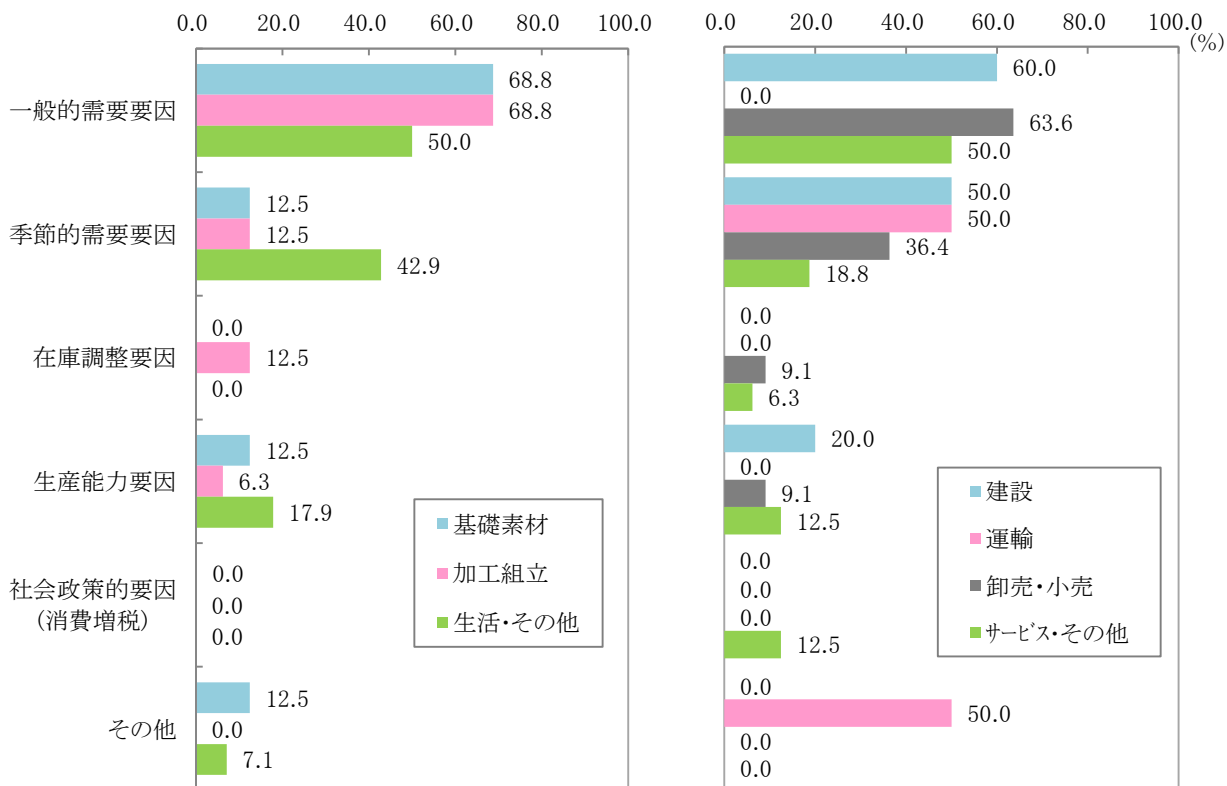
※網かけは上位3位

・生活・その他は「季節的需要要因」が42.9%となっており、他の製造2業種に比べて多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



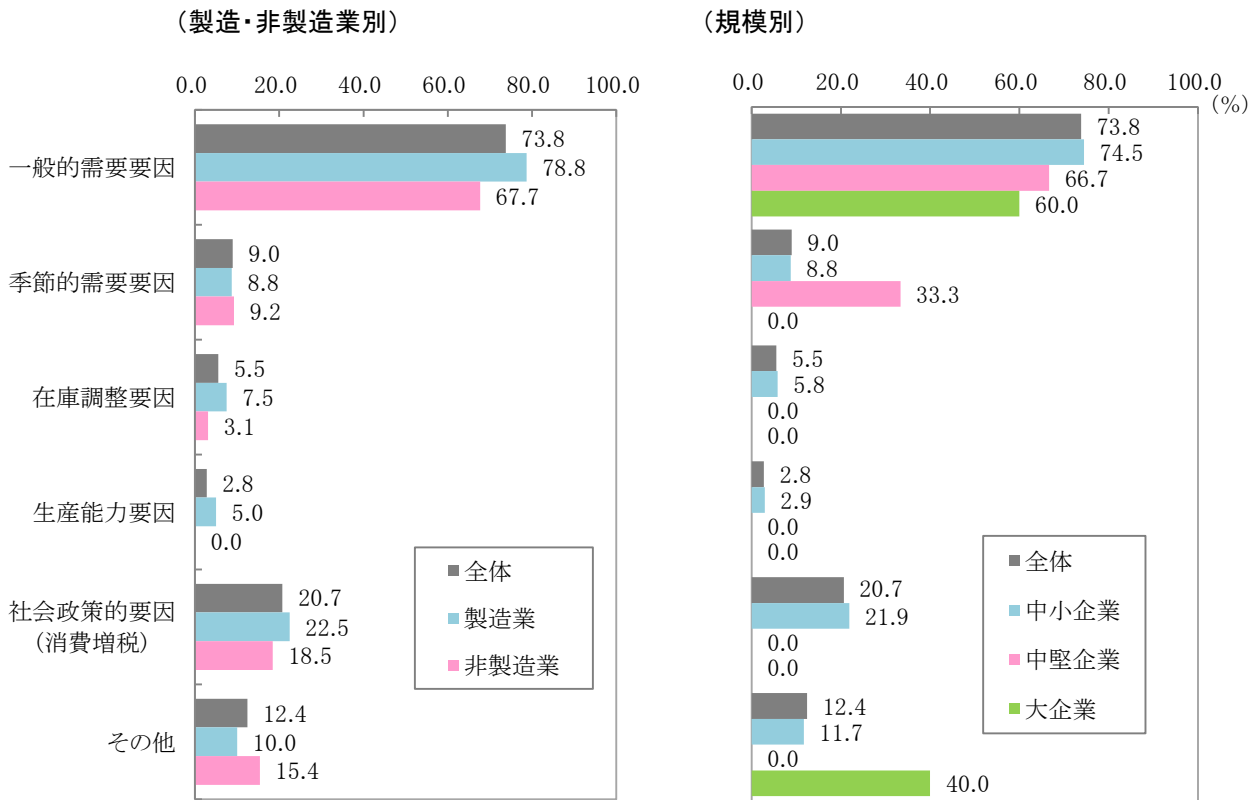
(複数回答)  
(上段・件数 下段・%)

		全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
製造業	基礎素材	16 100.0	11 68.8	2 12.5	0 0.0	2 12.5	0 0.0	2 12.5	1 6.3
	加工組立	16 100.0	11 68.8	2 12.5	2 12.5	1 6.3	0 0.0	0 0.0	1 6.3
	生活・その他	28 100.0	14 50.0	12 42.9	0 0.0	5 17.9	0 0.0	2 7.1	0 0.0
非製造業	建設	10 100.0	6 60.0	5 50.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	運輸	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	卸売・小売	11 100.0	7 63.6	4 36.4	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス・ その他	16 100.0	8 50.0	3 18.8	1 6.3	2 12.5	2 12.5	0 0.0	0 0.0

※網かけは上位3位

(4-2)生産・売上の減少要因【複数回答可】

- ・全体(145件)では「一般的需要要因」が73.8%と最も多く、次いで「社会政策的要因(消費増税)」が20.7%と続く。
- ・製造業では「一般的需要要因」が78.8%となっており、非製造業(67.7%)と比べて多くなっている。
- ・「社会的政策要因(消費増税)」は中小企業のための回答であった。



(複数回答)

(上段・件数 下段・%)

	全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
全体	145 100.0	107 73.8	13 9.0	8 5.5	4 2.8	30 20.7	18 12.4	7 4.8
製造業	80 100.0	63 78.8	7 8.8	6 7.5	4 5.0	18 22.5	8 10.0	2 2.5
非製造業	65 100.0	44 67.7	6 9.2	2 3.1	0 0.0	12 18.5	10 15.4	5 7.7
中小企業	137 100.0	102 74.5	12 8.8	8 5.8	4 2.9	30 21.9	16 11.7	7 5.1
中堅企業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0

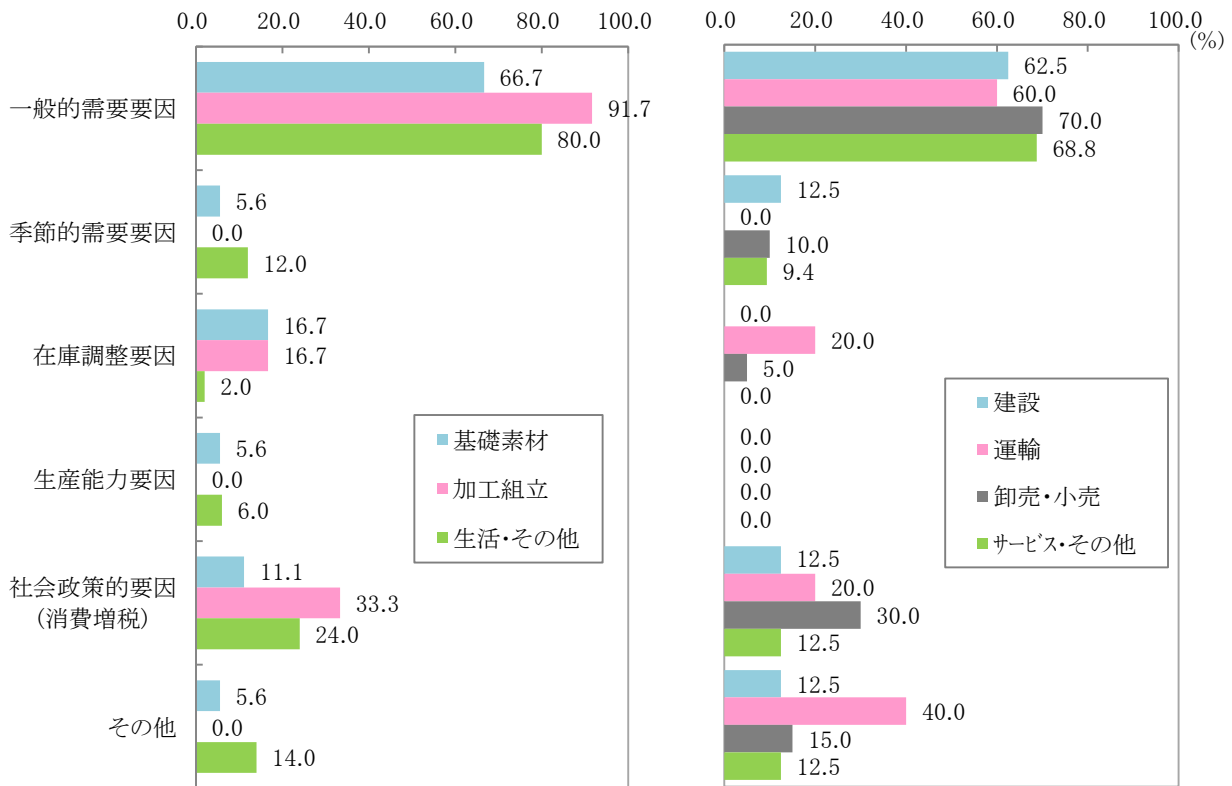
※網かけは上位3位

・加工組立12社のうち11社が「一般的需要要因」(91.7%)と回答しており、最も多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



(複数回答)  
(上段・件数 下段・%)

		全体	一般的 需要要因	季節的 需要要因	在庫 調整要因	生産 能力要因	社会政策的 要因(消費増税)	その他	無回答
製造業	基礎素材	18 100.0	12 66.7	1 5.6	3 16.7	1 5.6	2 11.1	1 5.6	1 5.6
	加工組立	12 100.0	11 91.7	0 0.0	2 16.7	0 0.0	4 33.3	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	50 100.0	40 80.0	6 12.0	1 2.0	3 6.0	12 24.0	7 14.0	1 2.0
非製造業	建設	8 100.0	5 62.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5
	運輸	5 100.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0
	卸売・小売	20 100.0	14 70.0	2 10.0	1 5.0	0 0.0	6 30.0	3 15.0	2 10.0
	サービス・ その他	32 100.0	22 68.8	3 9.4	0 0.0	0 0.0	4 12.5	4 12.5	2 6.3

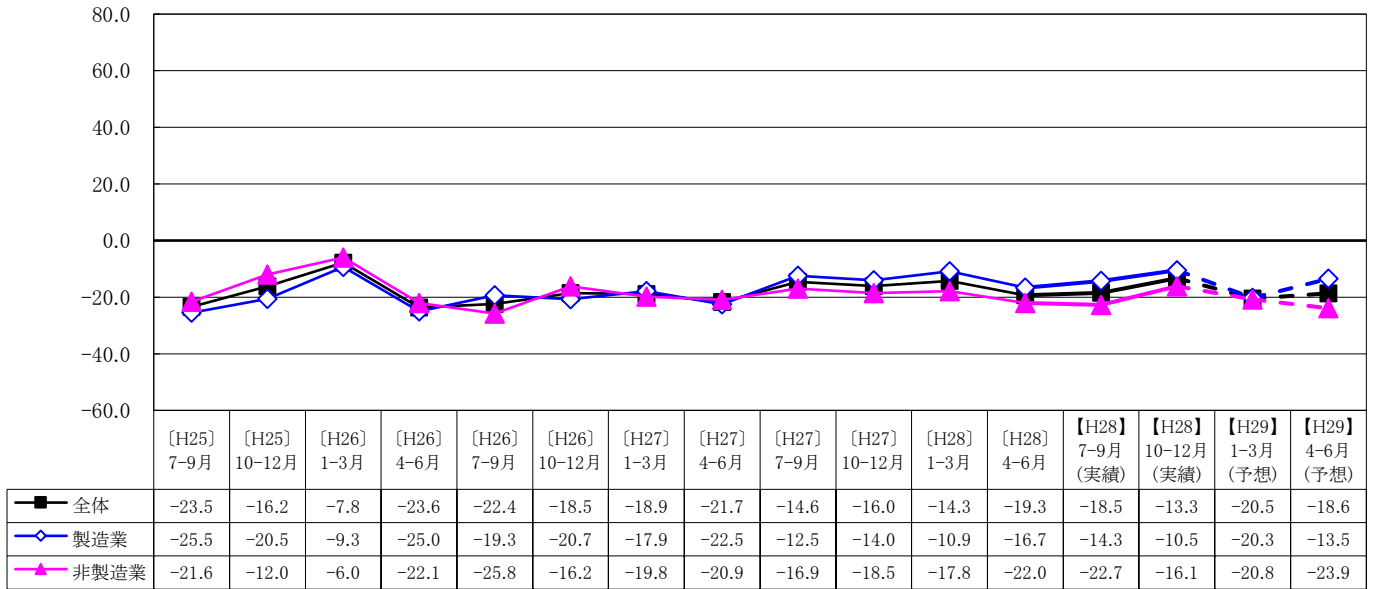
※網かけは上位3位

(5) 経常利益

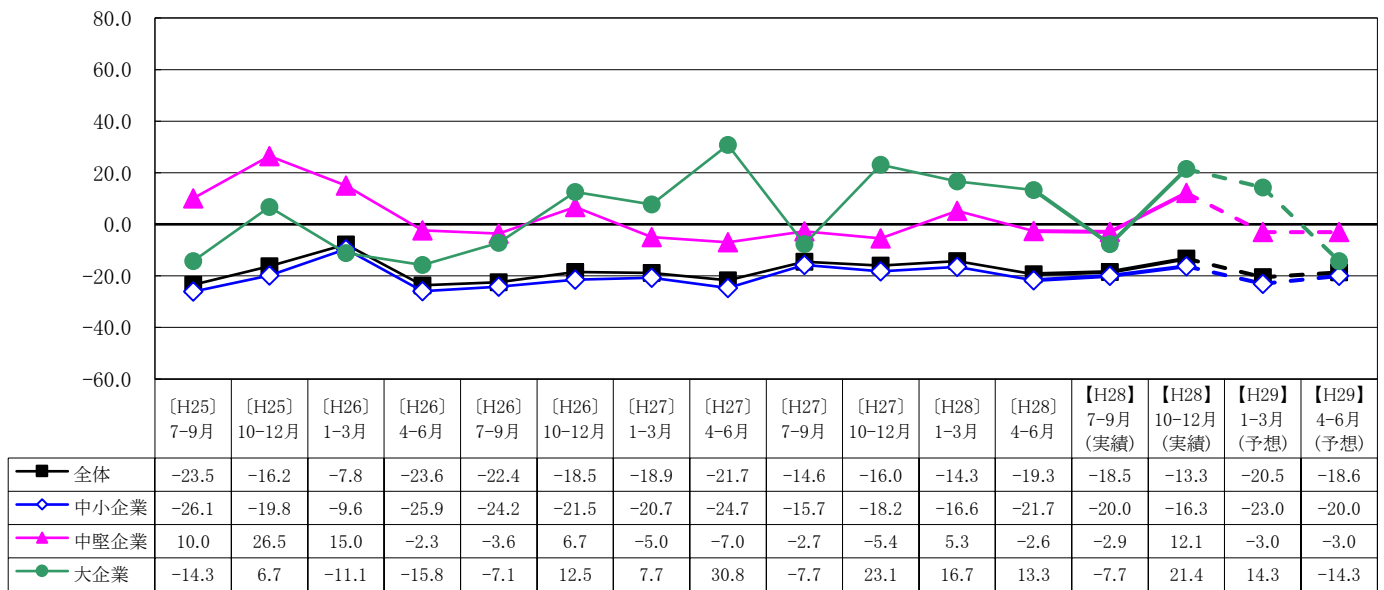
- ・全体では今期の10～12月期(-13.3)は5.2ポイント増加したが、来期の1～3月期(-20.5)は減少する見通し。
- ・大企業は今期の10～12月期(21.4)は29.1ポイント増加しプラス値となったが、今後は減少して、来々期の4～6月期(-18.6)には再びマイナス値に転じる見通し。
- ・中堅企業は今期の10～12月期(12.1)は15.0ポイント増加してプラス値となったが、来期の1～3月期(-3.0)は減少して、再びマイナス値に転じる見通し。

※( )内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



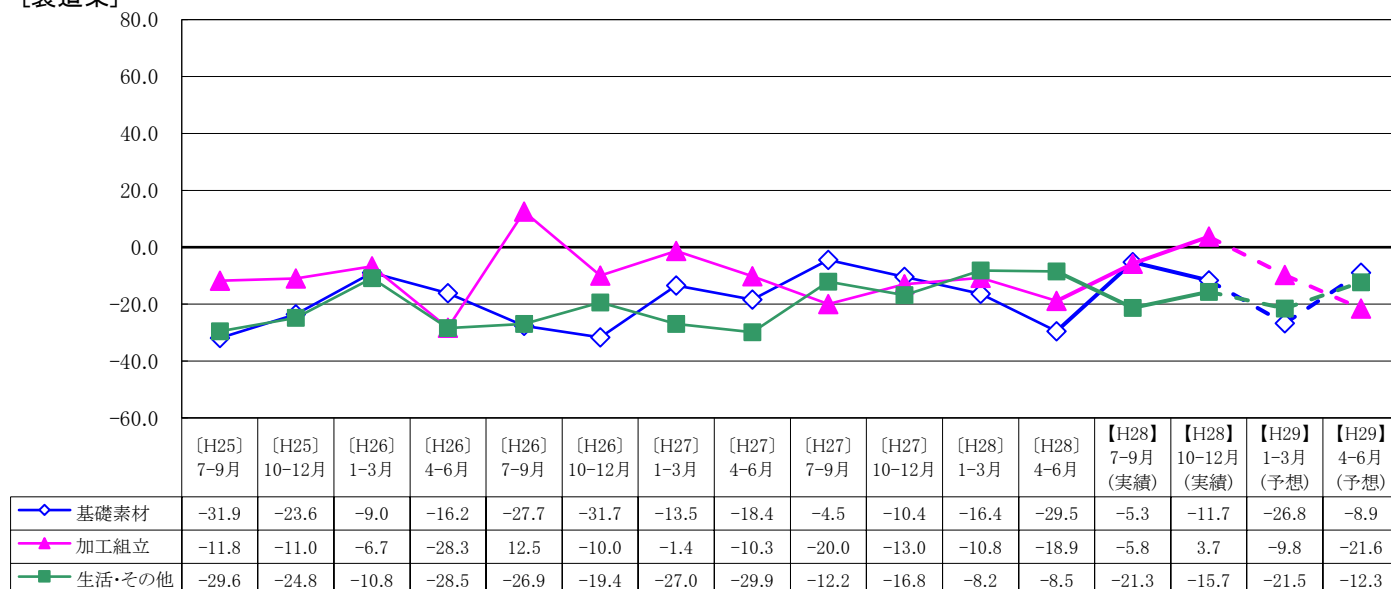
(規模別)



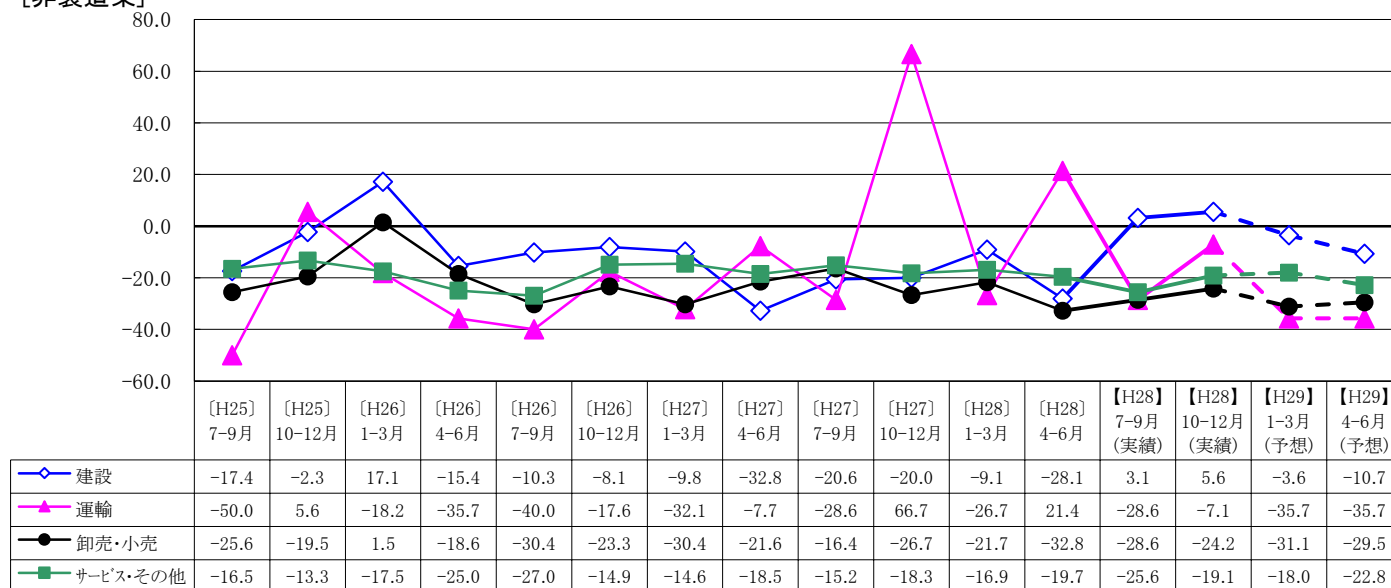
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

- ・基礎素材は今期の10～12月期(-11.7)は全業種の中で唯一減少となった。
- ・加工組立は今期の10～12月期(3.7)に9.5ポイント増加してプラス値となったが、今後は減少して再びマイナス値に転じる見通し。
- ・建設は前期の7～9月期(3.1)は31.2ポイントに増加してプラス値となり、今期の10～12月期(5.6)も続けて増加となったが、今後は減少して再びマイナス値に転じる見通し。

(業種別)  
[製造業]



[非製造業]



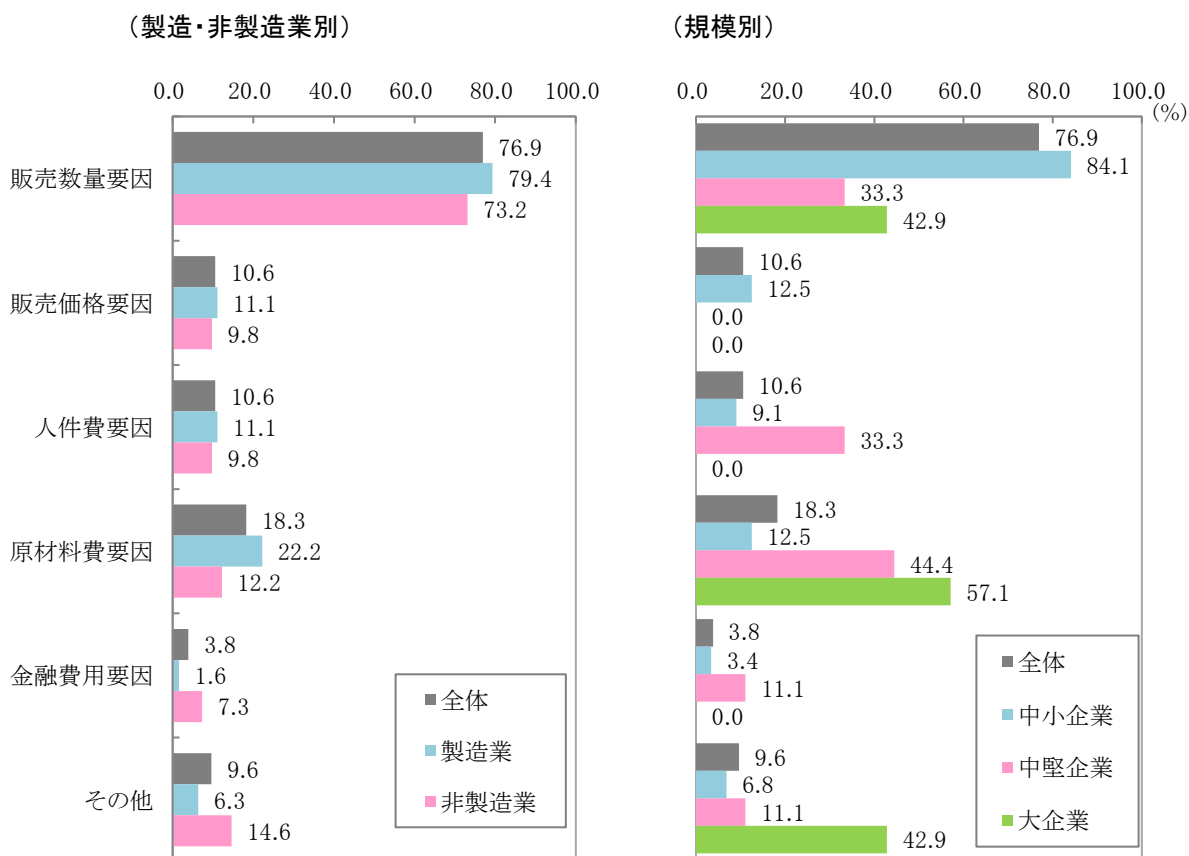
(注)「運輸」の平成27年10～12月期の有効回答は6件であった

【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

(6) 経常利益の増加・減少要因

(6-1) 経常利益の増加要因【複数回答可】

- ・全体(104件)では「販売数量要因」が76.9%と最も多くなっている。
- ・製造業では「原材料費要因」が22.2%となっており、非製造業(12.2%)と比べて多くなっている。
- ・大企業と中堅企業は「原材料費要因」が最も多くなっている。



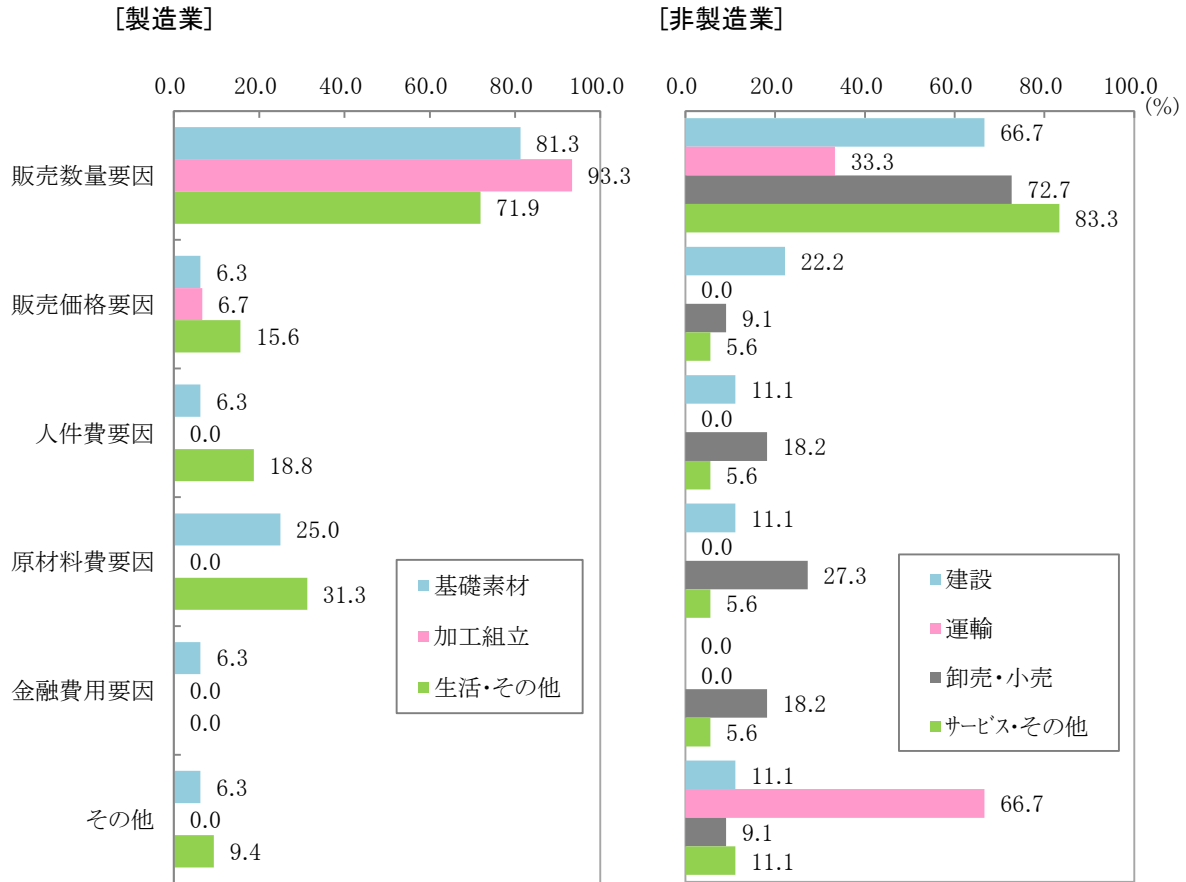
〈複数回答〉  
(上段・件数 下段・%)

	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
全体	104 100.0	80 76.9	11 10.6	11 10.6	19 18.3	4 3.8	10 9.6	0 0.0
製造業	63 100.0	50 79.4	7 11.1	7 11.1	14 22.2	1 1.6	4 6.3	0 0.0
非製造業	41 100.0	30 73.2	4 9.8	4 9.8	5 12.2	3 7.3	6 14.6	0 0.0
中小企業	88 100.0	74 84.1	11 12.5	8 9.1	11 12.5	3 3.4	6 6.8	0 0.0
中堅企業	9 100.0	3 33.3	0 0.0	3 33.3	4 44.4	1 11.1	1 11.1	0 0.0
大企業	7 100.0	3 42.9	0 0.0	0 0.0	4 57.1	0 0.0	3 42.9	0 0.0

※網かけは上位3位

・加工組立15社のうち、14社が「販売数量要因」(93.3%)と回答しており、最も多くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉  
(上段・件数 下段・%)

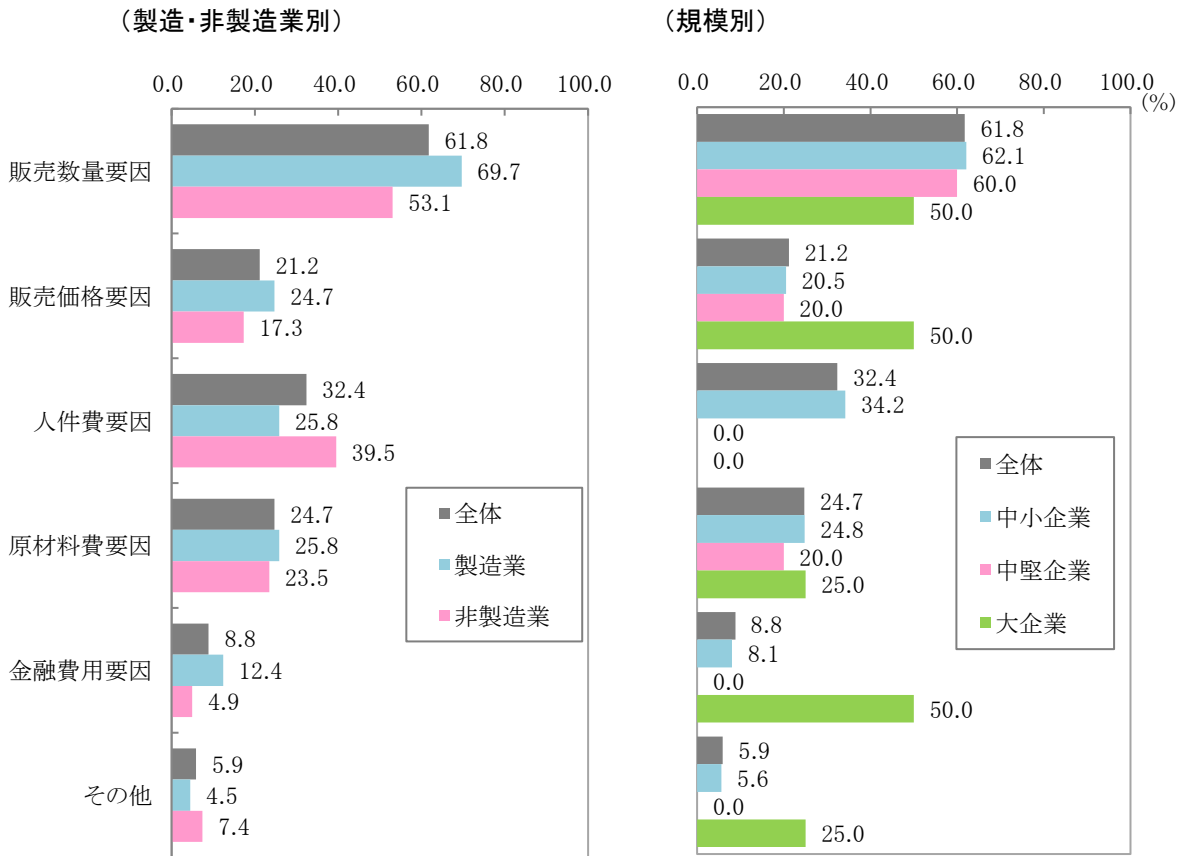
		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	16 100.0	13 81.3	1 6.3	1 6.3	4 25.0	1 6.3	1 6.3	0 0.0
	加工組立	15 100.0	14 93.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	32 100.0	23 71.9	5 15.6	6 18.8	10 31.3	0 0.0	3 9.4	0 0.0
非製造業	建設	9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0
	運輸	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0
	卸売・小売	11 100.0	8 72.7	1 9.1	2 18.2	3 27.3	2 18.2	1 9.1	0 0.0
	サービス・その他	18 100.0	15 83.3	1 5.6	1 5.6	1 5.6	1 5.6	2 11.1	0 0.0

※網かけは上位3位



(6-2)経常利益の減少要因【複数回答可】

- ・全体(170件)では「販売数量要因」が61.8%と最も多く、以下、「人件費要因」が32.4%、「原材料費要因」が24.7%、「販売価格要因」が21.2%、「金融費用要因」が8.8%と続く。
- ・製造業は「販売価格要因」が69.7%となっており、非製造業(53.1%)と比べて多くなっている、
- ・非製造業は「人件費的的要因」が39.5%となっており、製造業(25.8%)と比べて多くなっている。
- ・「人件費的的要因」と回答したのは中小企業のみであった。



〈複数回答〉  
(上段・件数 下段・%)

	全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
合計	170 100.0	105 61.8	36 21.2	55 32.4	42 24.7	15 8.8	10 5.9	5 2.9
製造業	89 100.0	62 69.7	22 24.7	23 25.8	23 25.8	11 12.4	4 4.5	1 1.1
非製造業	81 100.0	43 53.1	14 17.3	32 39.5	19 23.5	4 4.9	6 7.4	4 4.9
中小企業	161 100.0	100 62.1	33 20.5	55 34.2	40 24.8	13 8.1	9 5.6	5 3.1
中堅企業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0

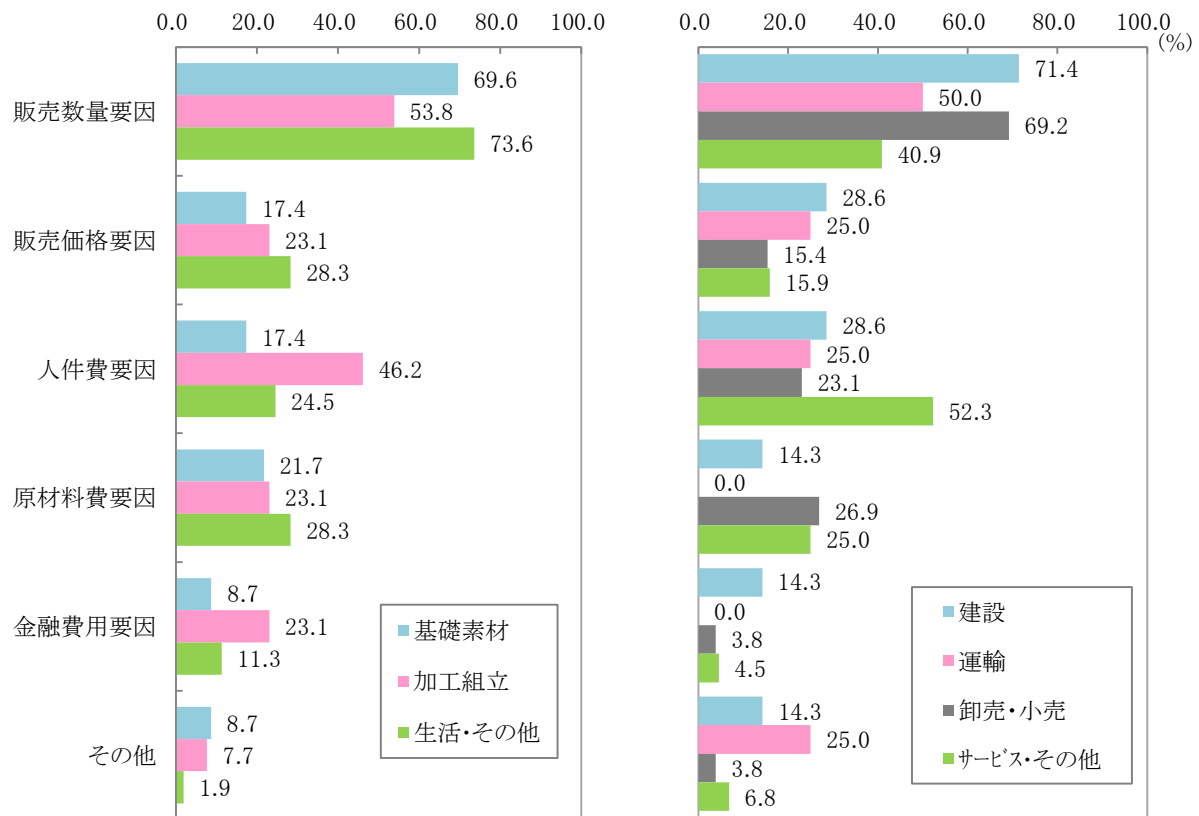
※網かけは上位3位

- ・加工組立は「人件費要因」が46.2%となっており、他の製造2業種に比べて多くなっている。
- ・サービス・その他は「人件費要因」が52.3%となっており、最も多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



〈複数回答〉  
(上段・件数 下段・%)

		全体	販売数量 要因	販売価格 要因	人件費 要因	原材料費 要因	金融費用 要因	その他	無回答
製造業	基礎素材	23	16	4	4	5	2	2	0
		100.0	69.6	17.4	17.4	21.7	8.7	8.7	0.0
	加工組立	13	7	3	6	3	3	1	0
	100.0	53.8	23.1	46.2	23.1	23.1	7.7	0.0	
	生活・その他	53	39	15	13	15	6	1	1
	100.0	73.6	28.3	24.5	28.3	11.3	1.9	1.9	
非製造業	建設	7	5	2	2	1	1	1	0
		100.0	71.4	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3	0.0
	運輸	4	2	1	1	0	0	1	0
		100.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	卸売・小売	26	18	4	6	7	1	1	2
	100.0	69.2	15.4	23.1	26.9	3.8	3.8	7.7	
	サービス・その他	44	18	7	23	11	2	3	2
	100.0	40.9	15.9	52.3	25.0	4.5	6.8	4.5	

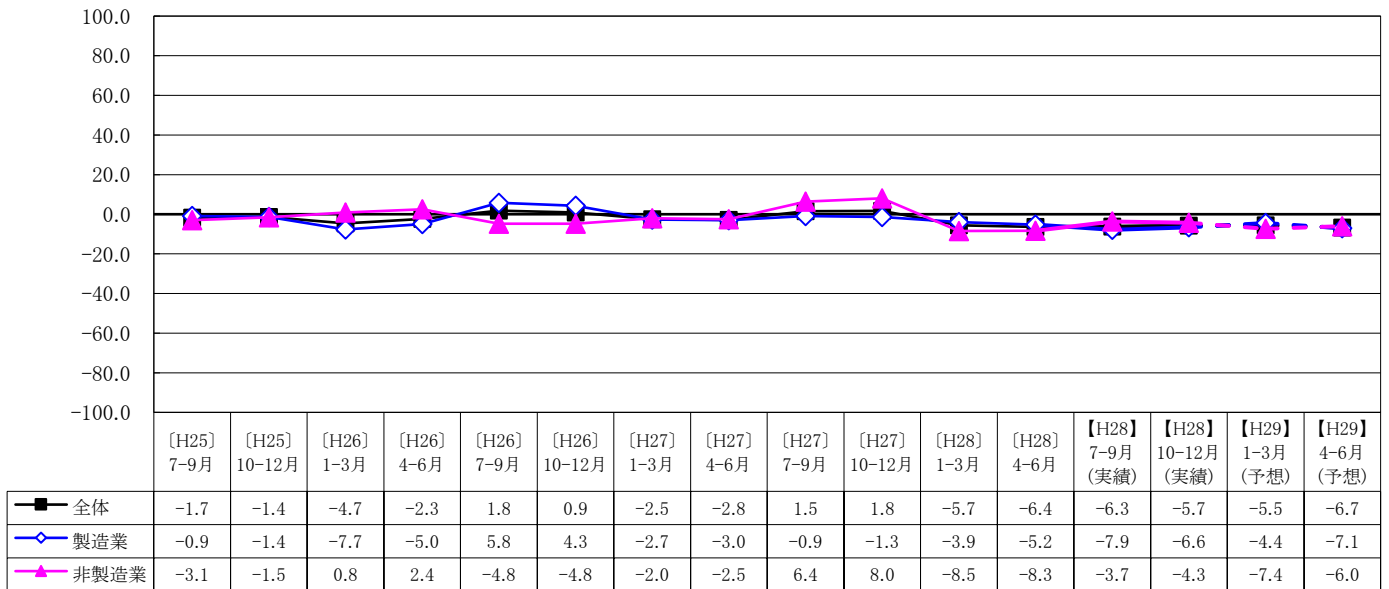
※網かけは上位3位

(7) 製品・商品在庫量

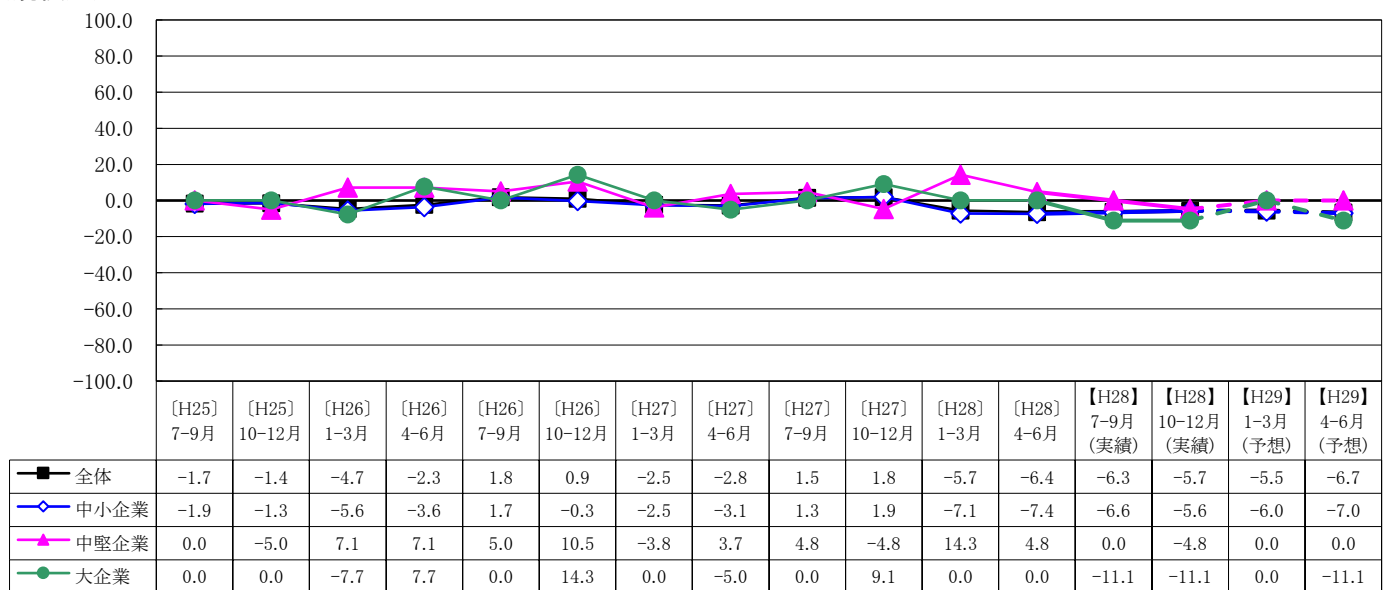
- ・全体では概ね横ばいが続いており、今後も横ばいで推移する見通し。
- ・大企業は前期の7～9月期(-11.1)は11.1ポイント減少してマイナス値に転じた。今期の10～12月期(-11.1)は横ばいであった。
- ・中堅企業は前期の7～9月期(0.0)、今期の10～12月期(-4.8)と続けて減少している。

※( )内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



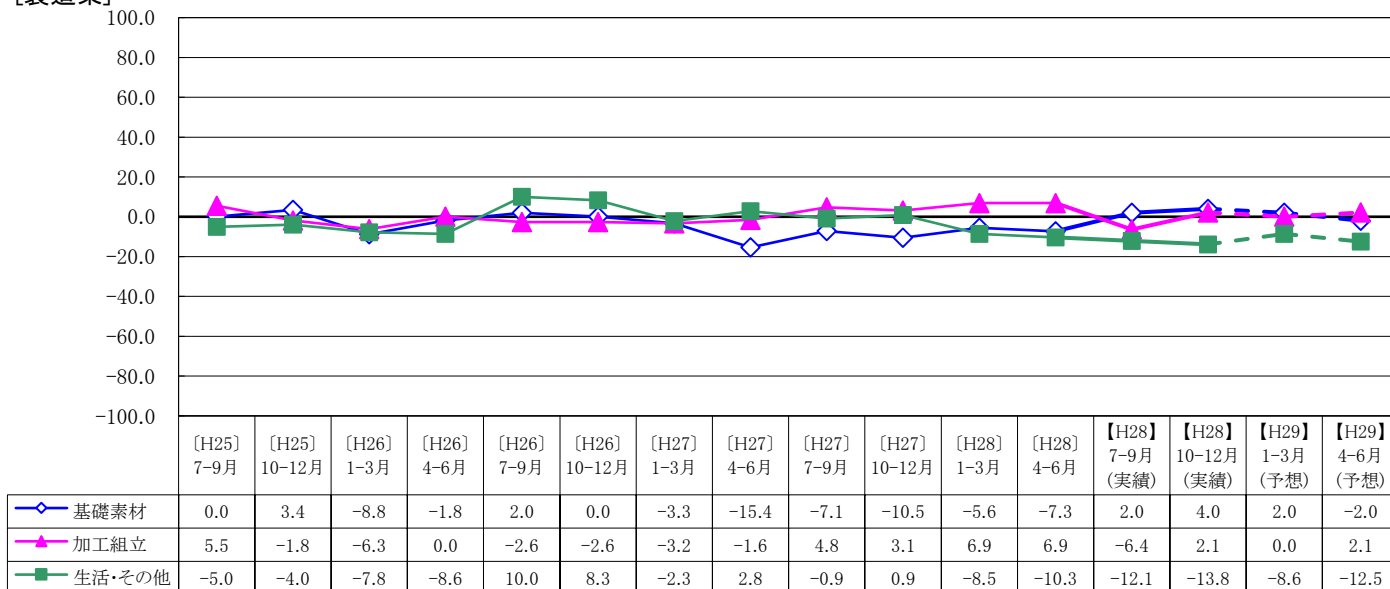
(規模別)



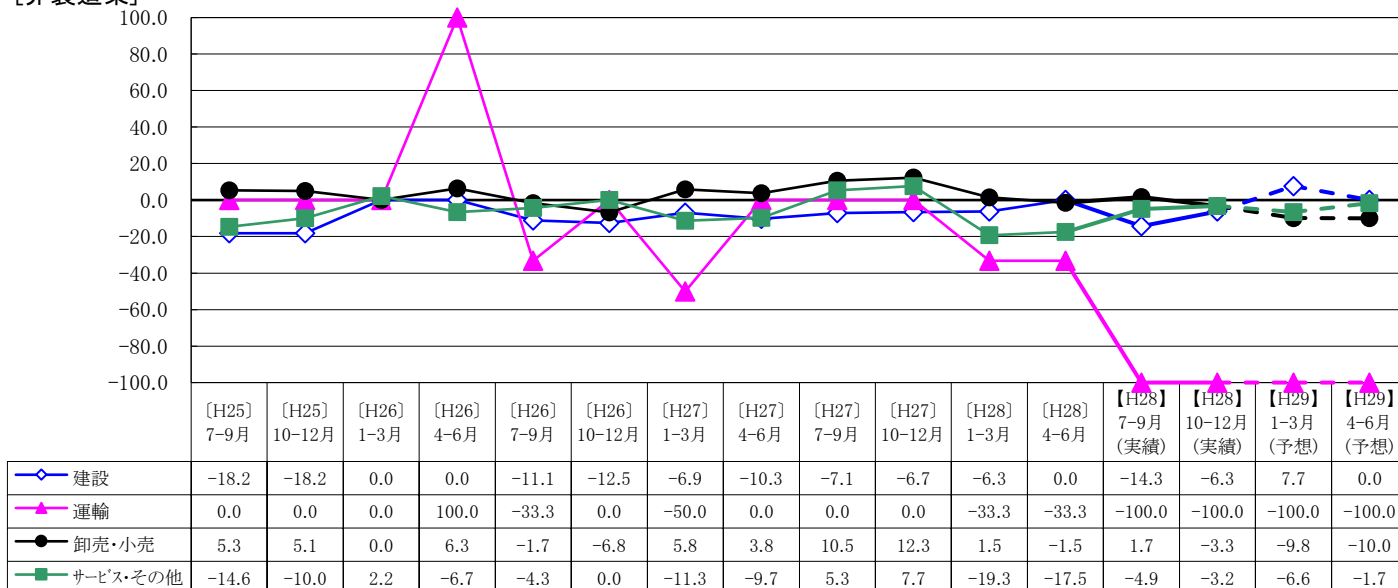
※製品・商品を持つ業種のみ回答  
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

- ・基礎素材は前期7～9月期(2.0)は9.3ポイント増加して、約2年ぶりにプラス値となり、今期の10～12月期は概ね横ばいとなった。
- ・加工組立は前期の7～9月期(-6.4)は13.3ポイント減少してマイナス値となったが、今期の10～12月期(2.1)は8.5ポイント増加して再びプラス値となった。
- ・建設は前期の7～9月期(-14.3)は14.3ポイント減少したが、今期の10～12月期(-6.3)は8.0ポイント増加しており、来期の1～3月期(7.7)も増加する見通し。

(業種別)  
[製造業]



[非製造業]



(注)「運輸」の有効回答は平成26年1～3月期、4～6月期がともに2件、平成27年7～9月期、10～12月期、平成28年7～9月期以降はいずれも1件であった

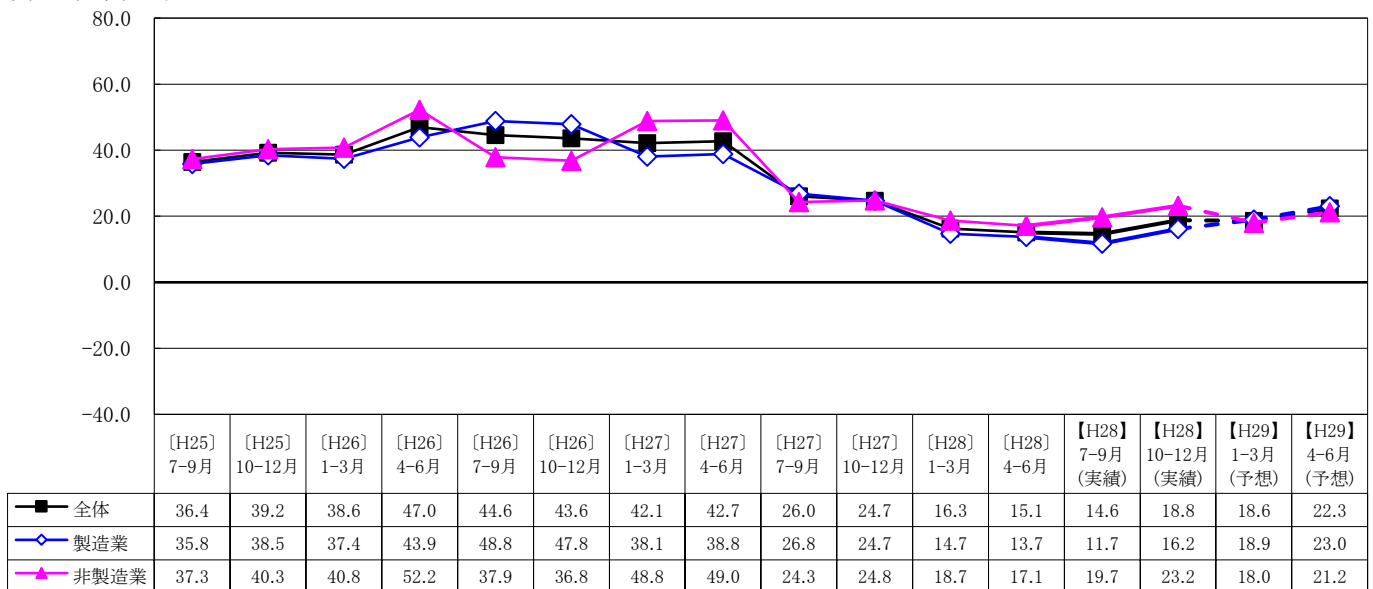
※製品・商品を持つ業種のみ回答  
【DI=「過剰」(%)-「減少」(%)]

## (8)仕入れ単価

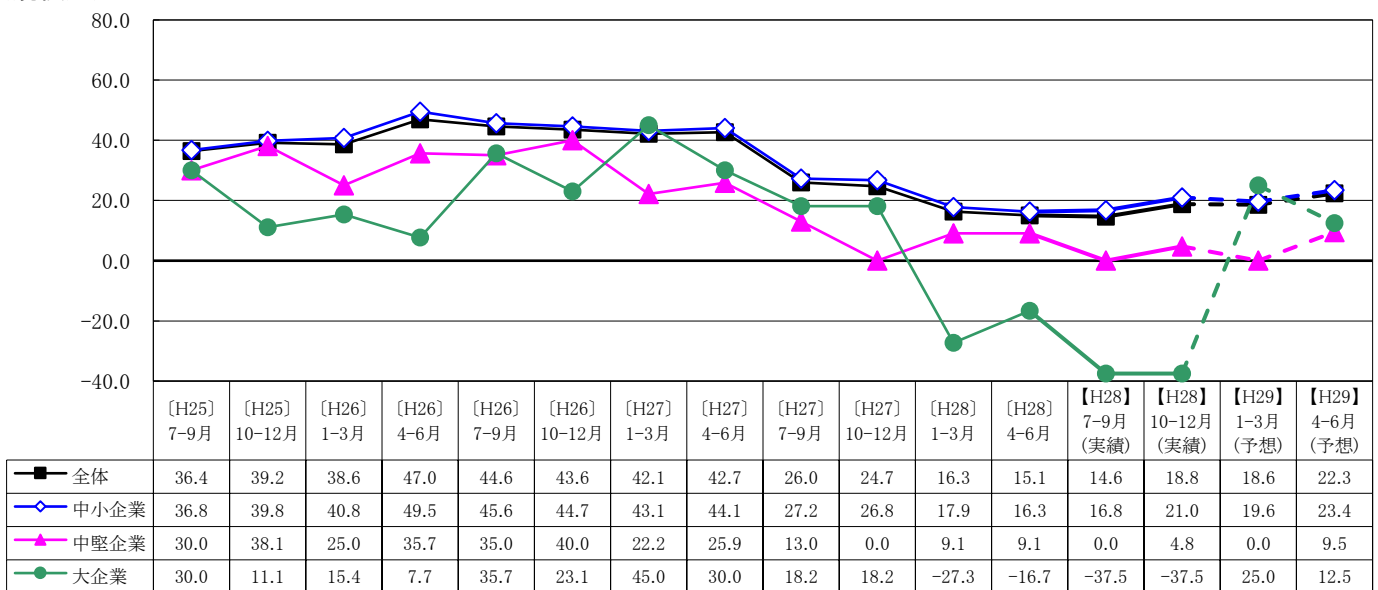
- ・全体で下降が続いていたが、今期の10～12月期(18.8)は4.2ポイント上昇した。来期の1～3月期(18.6)は概ね横ばいとなり、来々期の4～6月期(22.3)には再び上昇する見通し。
- ・非製造業は今期の10～12月期(23.2)に3.5ポイント増加したが、来期の1～3月期(18.0)は下降する見通し。
- ・大企業は前期の7～9月期(-37.5)に20.8ポイント下降しており、今期の10～12月期(-37.5)は横ばいであった。来期の1～3月期(25.0)は上昇してプラス値となる見通し。

※( )内の数値は、DI値を示す

### (製造・非製造業別)



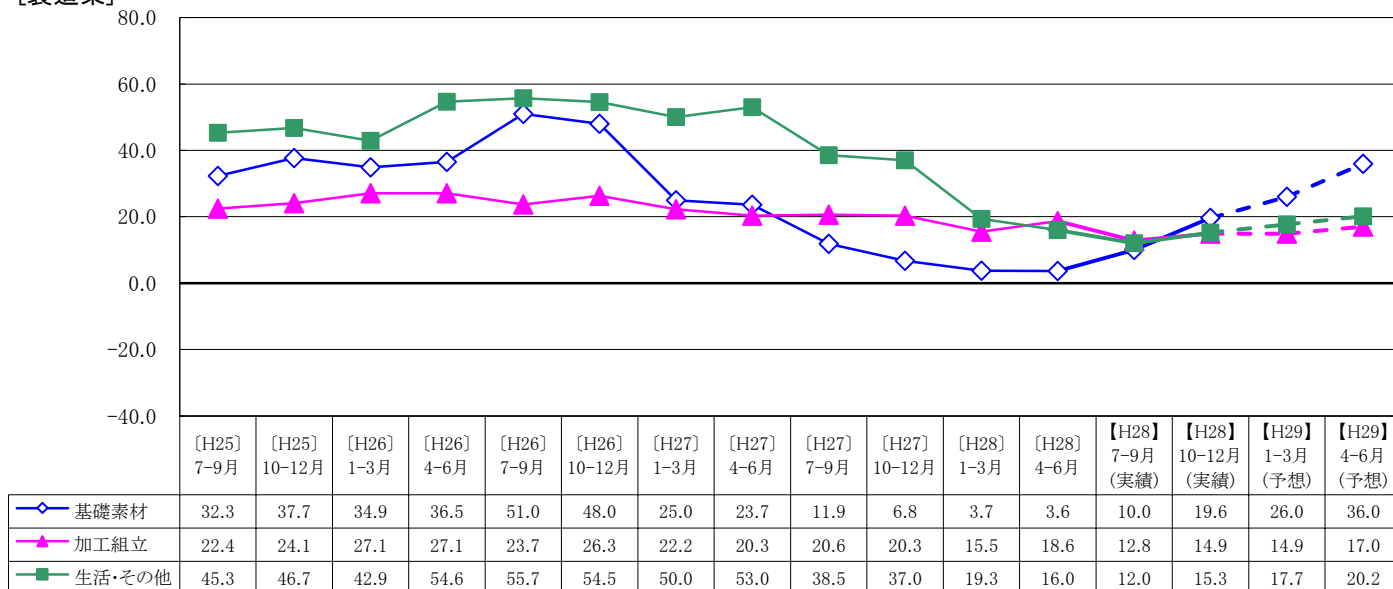
### (規模別)



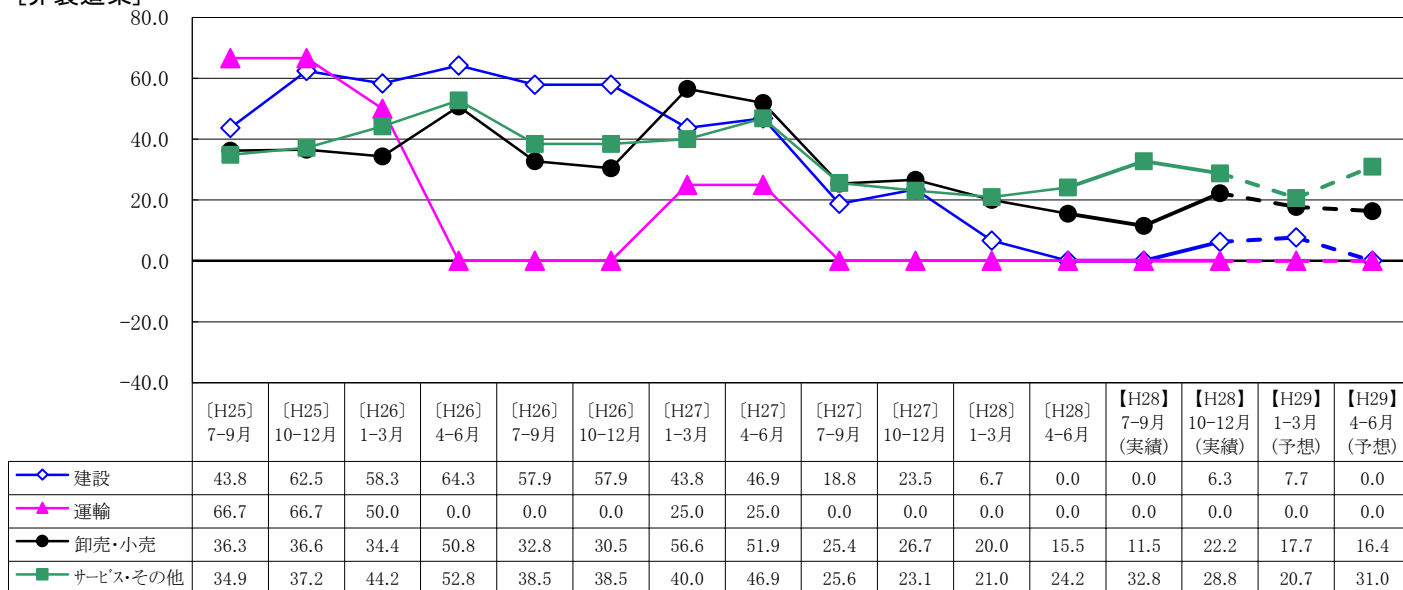
※製品・商品を持つ業種のみ回答  
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

- ・基礎素材は前期の7～9月期(10.0)、今期の10～12月期(19.6)と続けて上昇しており、今後も上昇が続く見通し。
- ・卸売・小売は今期の10～12月期(22.2)は10.7ポイント上昇したが、来期の1～3月期(17.7)は下降する見通し。
- ・サービス・その他は今期の10～12月期(28.8)に4.0ポイント下降しており、来期の1～3月期(20.7)まで下降が続く見通し。

(業種別)  
[製造業]



[非製造業]



(注)「運輸」の有効回答は、平成27年7～9月期～平成28年4～6月期はいずれも1件、平成28年7～9月期以降はいずれも0件であった

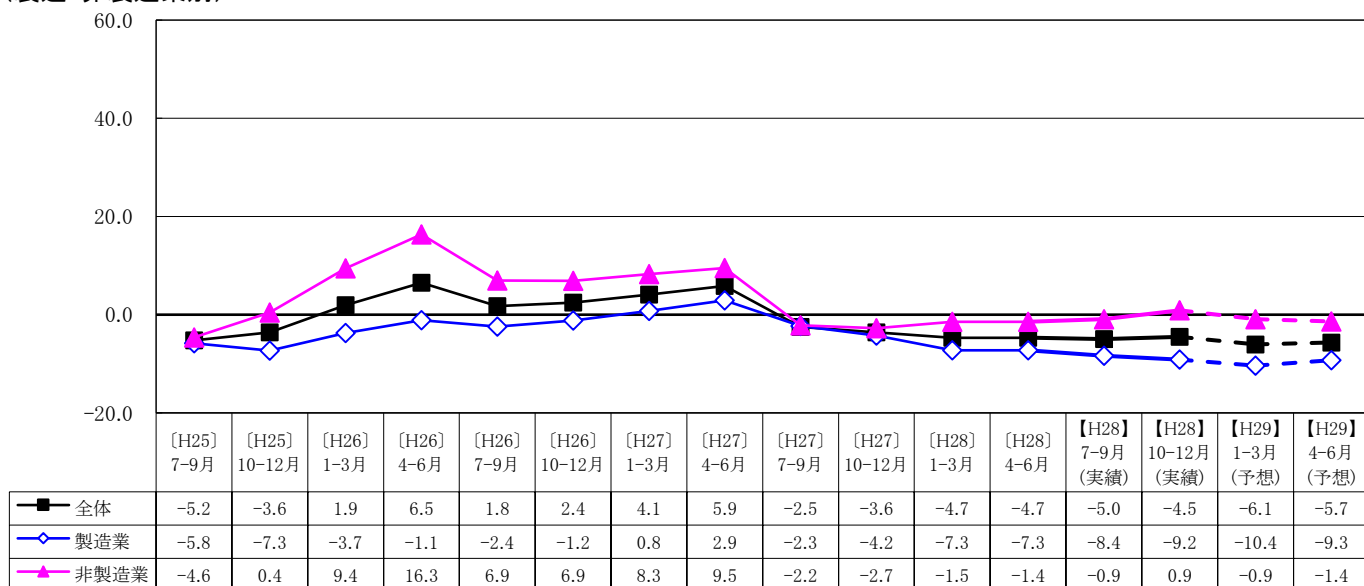
※製品・商品を持つ業種のみ回答  
【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

### (9) 製品・加工単価、販売単価

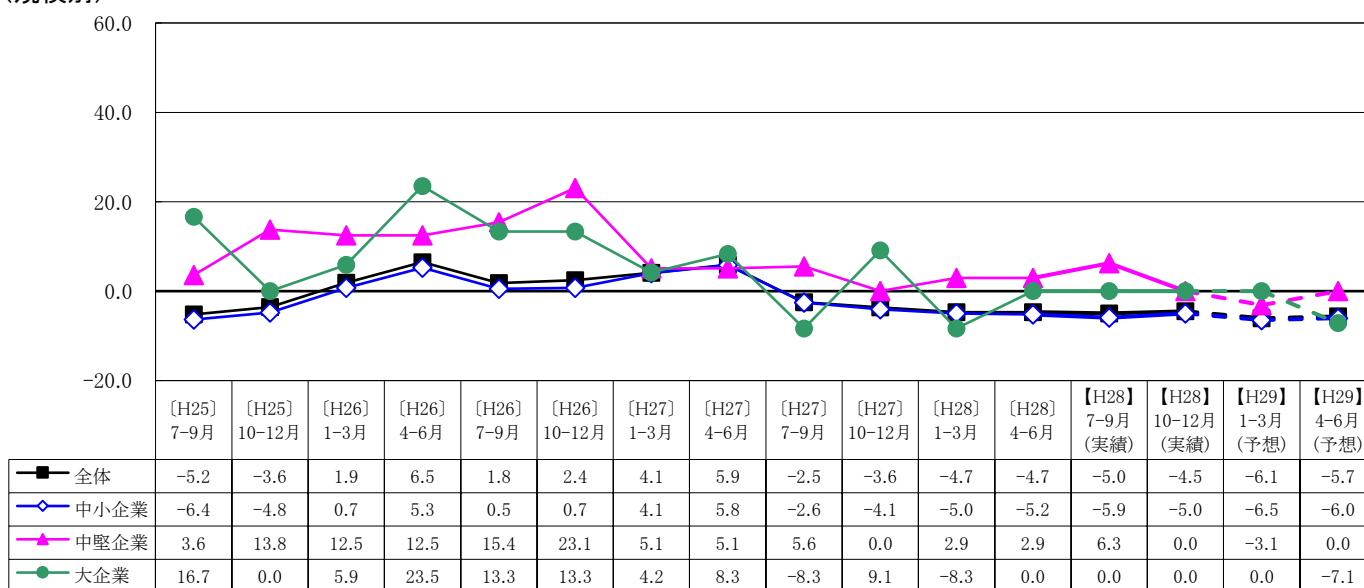
- ・全体では平成27年7～9月期以降マイナス値を推移しており、概ね横ばいが続いている。
- ・製造業は緩やかな下降が続いており、非製造業よりも低い水準で推移している。
- ・大企業はゼロ値を維持して横ばいが続いていたが、来々期の4～6月期(-7.1)に下降してマイナス値へ転じる見通し。
- ・中堅企業は今期の10～12月期(0.0)は6.3ポイント下降してゼロ値となっており、来期の1～3月期(-3.1)まで下降が続く見通し。

※( )内の数値は、DI値を示す

#### (製造・非製造業別)



#### (規模別)

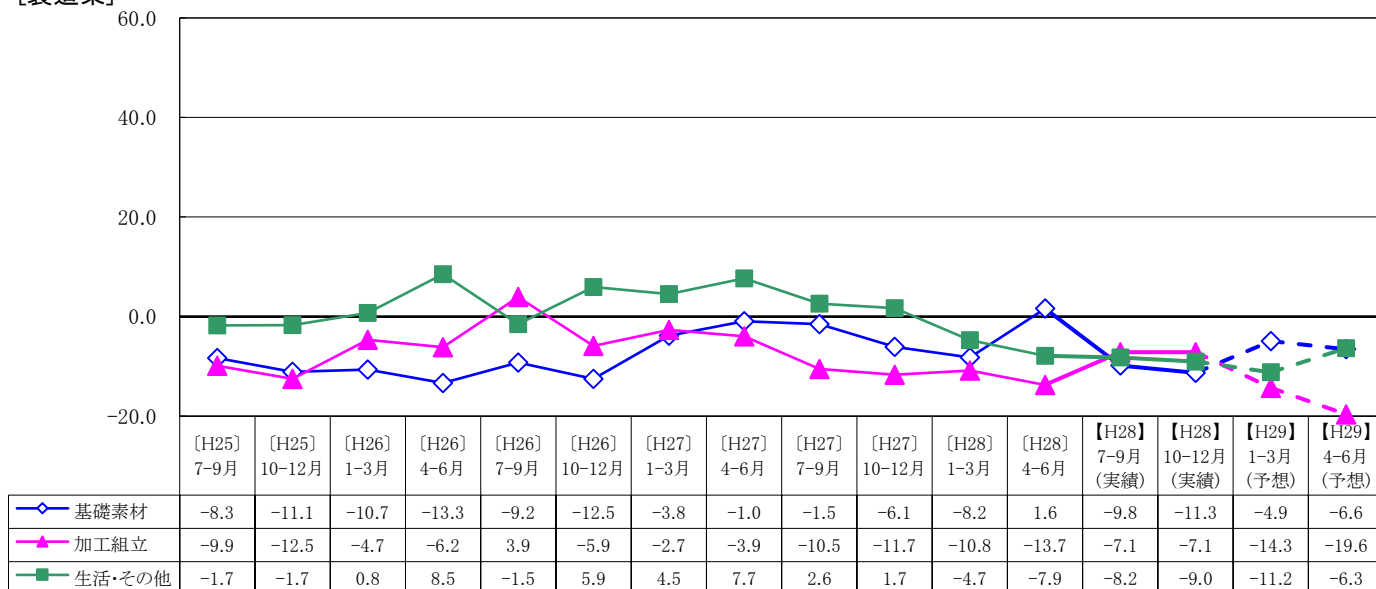


【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】

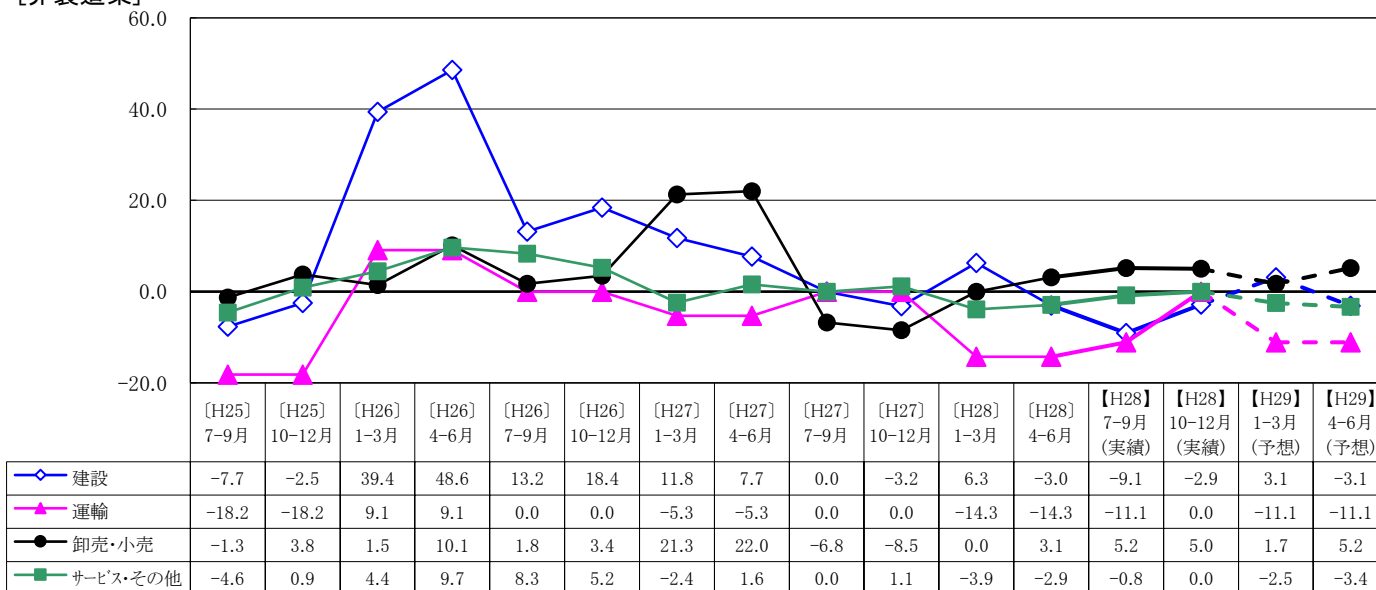
- ・基礎素材は前期の7～9月期(-9.8)に11.4ポイント下降してマイナス値に転じた。来期の1～3月期(-4.9)は上昇する見通し。
- ・加工組立は今期の10～12月期(-7.1)は横ばいとなったが、今後は下降する見通し。
- ・運輸は前期の7～9月期(-11.1)、今期の10～12月期(0.0)と続けて上昇したが、来期の1～3月期(-11.1)は下降する見通し。
- ・卸売・小売は緩やかな上昇が続いていたが今期の10～12月期(5.0)は概ね横ばいとなっており、来期の1～3月期(1.7)は下降する見通し。

(業種別)

[製造業]



[非製造業]



【DI=「上昇」(%)－「下降」(%)】



(10) 生産設備(製造業のみ)

- ・全体では概ね横ばいで推移しているが、今後は緩やかに減少する見通し。
- ・中堅企業は前期の7～9月期(-7.7)は13.6ポイント減少してマイナス値に転じており、今後は横ばいで推移する見通し。
- ・基礎素材は前期の7～9月期(0.0)に5.1ポイント増加してゼロ値となった。今後は概ね横ばいで推移する見通し。
- ・加工組立は前期の7～9月期(-5.6)に10.4ポイント減少してマイナス値に転じており、今期の10～12月期(-11.1)も減少が続いた。減少は来期の1～3月期(-13.0)まで続く見通し。
- ・生活・その他は前期7～9月期(-0.8)は3.7ポイント増加し、今期の10～12月期(-0.8)は横ばいとなったが、今後は減少する見通し。

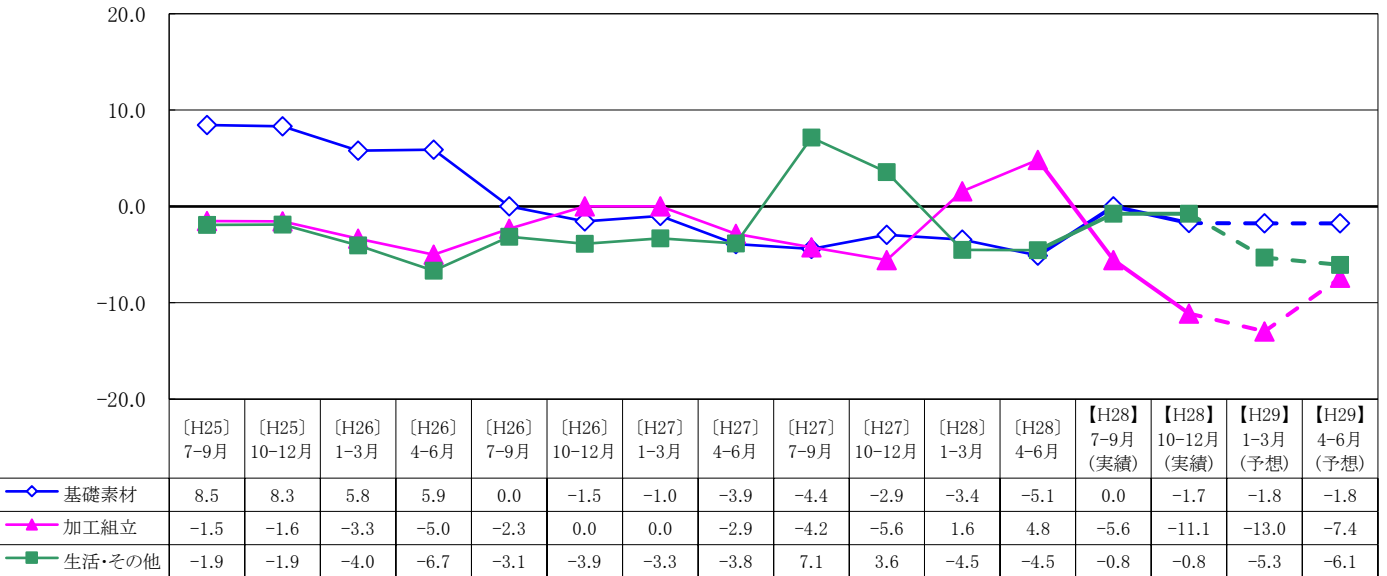
※( )内の数値は、DI値を示す

(規模別)



(業種別)

[製造業]



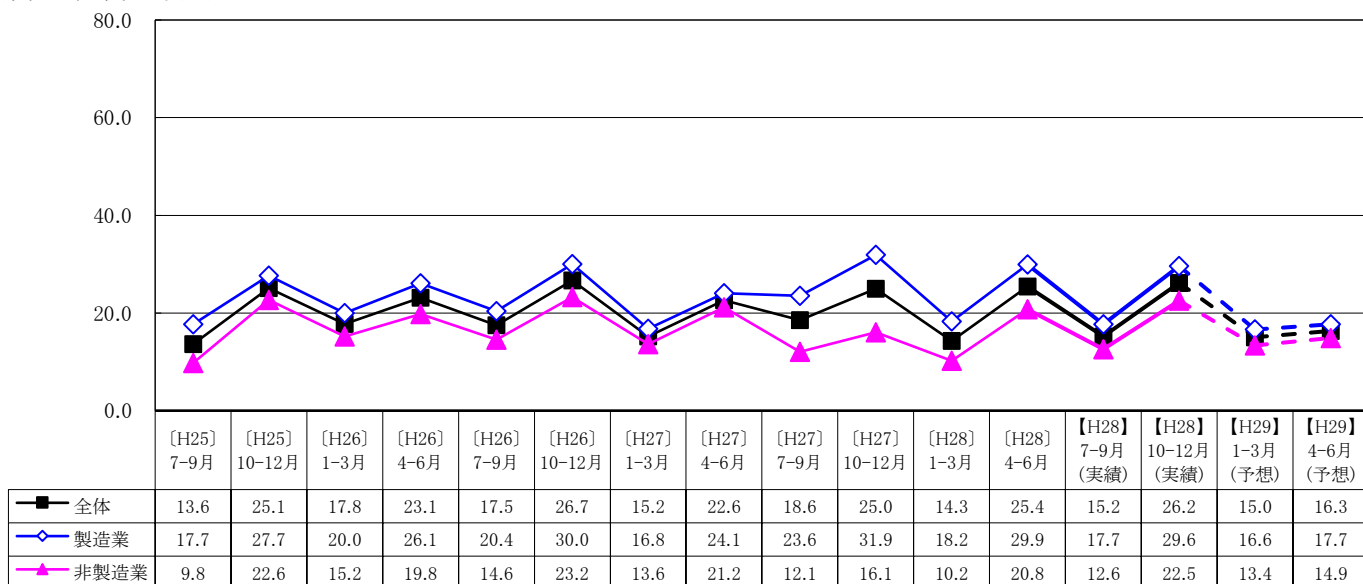
※製造業のみ回答  
【DI=「過剰」(%) - 「減少」(%)】

### (11) 設備投資(「した・する」と回答した企業の割合)

- ・設備投資を実際に「した」割合は四半期ごとに増減を繰り返す傾向が続く。
- ・全体では、今期の10～12月期に設備投資を「した」企業は26.2%となっており、前期の7～9月期(15.2%)から11.0ポイント増となっている。今後、設備投資を「する」予定の企業は、来期の平成29年1～3月期で15.0%、来々期の平成29年4～6月期で16.3%となっている。
- ・製造業は今期の10～12月期に設備投資を「した」企業は29.6%となっており、非製造業(22.5%)と比べて多くなっている。
- ・企業規模が大きいほど、設備投資を「した・する」の割合は高くなっている。大企業では今期の10～12月期に設備投資を「した」企業が73.3%となっており、大企業(15社)の4分の3を占めている。

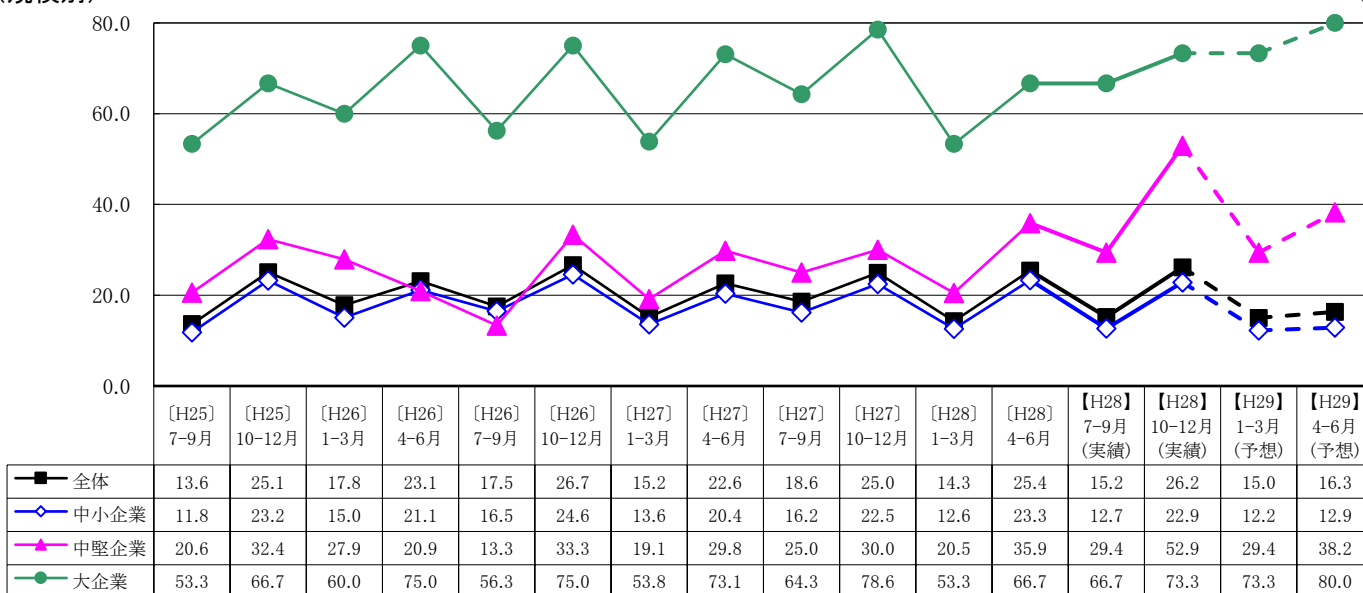
#### (製造・非製造業別)

(%)



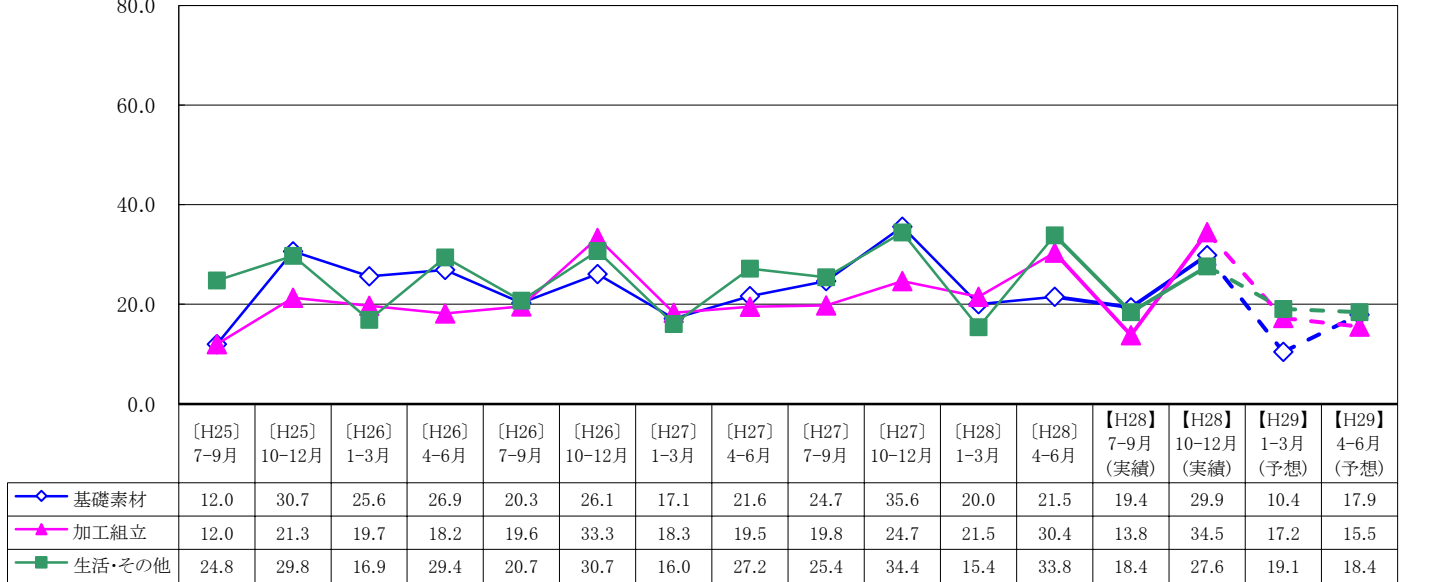
#### (規模別)

(%)

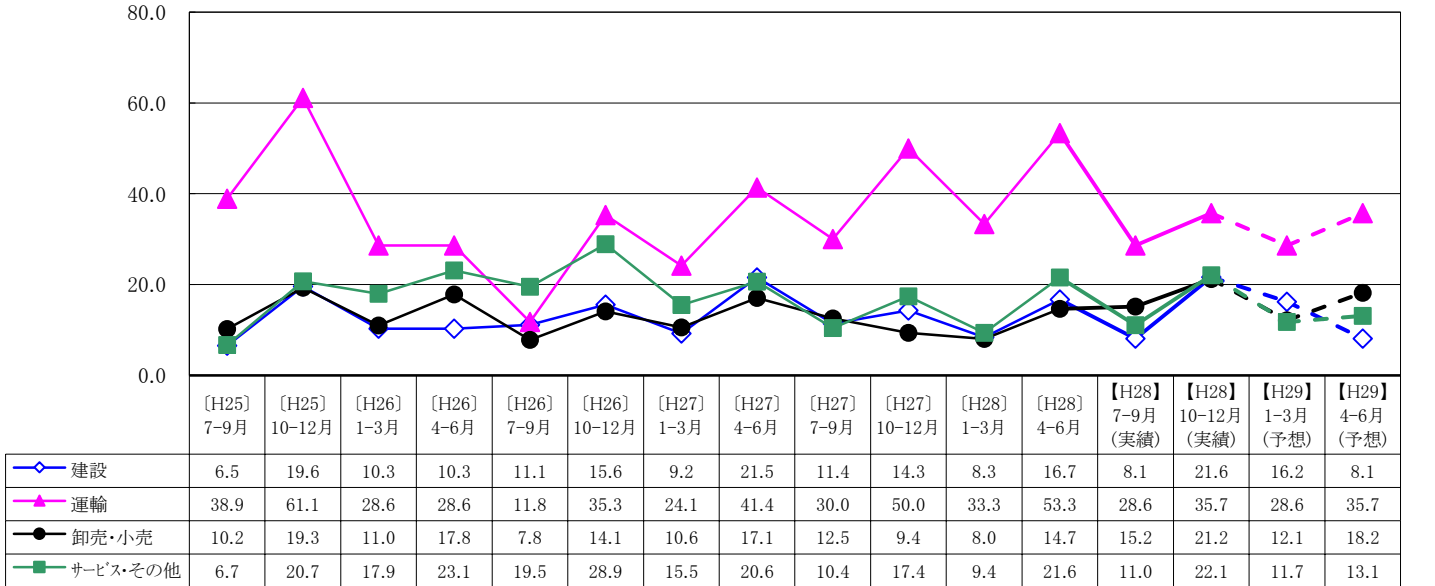


・運輸は今期の7～9月期の設備投資を「した」企業が35.7%となっており、他の非製造3業種に比べて高くなっている。

(業種別)  
[製造業]

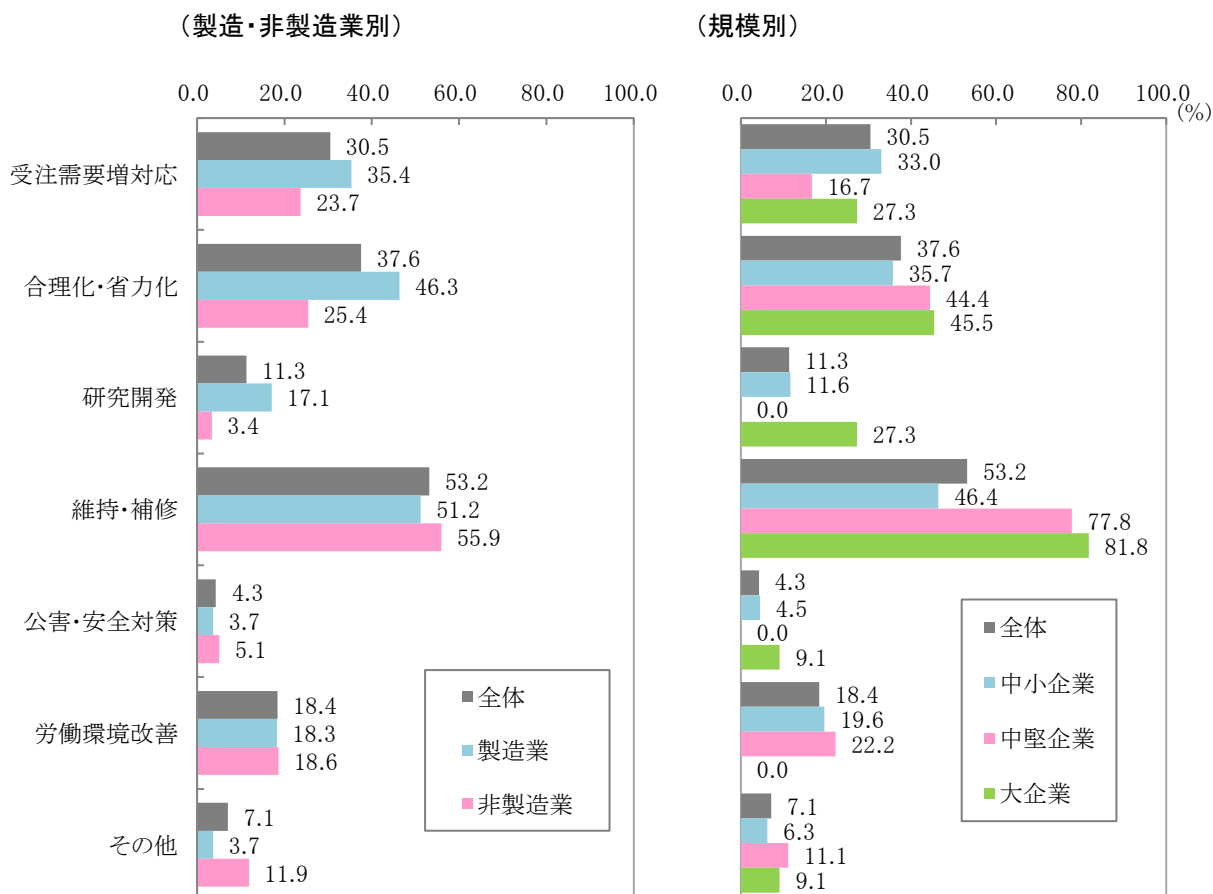


[非製造業]



(12)設備投資の目的【複数回答可】

- ・全体(141件)では「維持・補修」が53.2%と最も多く、以下、「合理化・省力化」が37.6%、「受注需要増対応」が30.5%、「労働環境改善」が18.4%、「研究開発」が11.3%と続く。
- ・製造業は「合理化・省力化」(46.3%)や「受注需要増対応」(35.4%)が非製造業と比べて多くなっている。
- ・大企業11社のうち、9社が「維持・補修」(81.8%)と回答しており、他の業種に比べて、特に多くなっている。



〈複数回答〉  
(上段・件数 下段・%)

	全体	受注 需要 増	省合 理化 化	研究 開 発	維 持 ・ 補 修	安公 害 対 策	改 善 労働 環境	そ の 他	無 回 答
全体	141 100.0	43 30.5	53 37.6	16 11.3	75 53.2	6 4.3	26 18.4	10 7.1	0 0.0
製造業	82 100.0	29 35.4	38 46.3	14 17.1	42 51.2	3 3.7	15 18.3	3 3.7	0 0.0
非製造業	59 100.0	14 23.7	15 25.4	2 3.4	33 55.9	3 5.1	11 18.6	7 11.9	0 0.0
中小企業	112 100.0	37 33.0	40 35.7	13 11.6	52 46.4	5 4.5	22 19.6	7 6.3	0 0.0
中堅企業	18 100.0	3 16.7	8 44.4	0 0.0	14 77.8	0 0.0	4 22.2	2 11.1	0 0.0
大企業	11 100.0	3 27.3	5 45.5	3 27.3	9 81.8	1 9.1	0 0.0	1 9.1	0 0.0

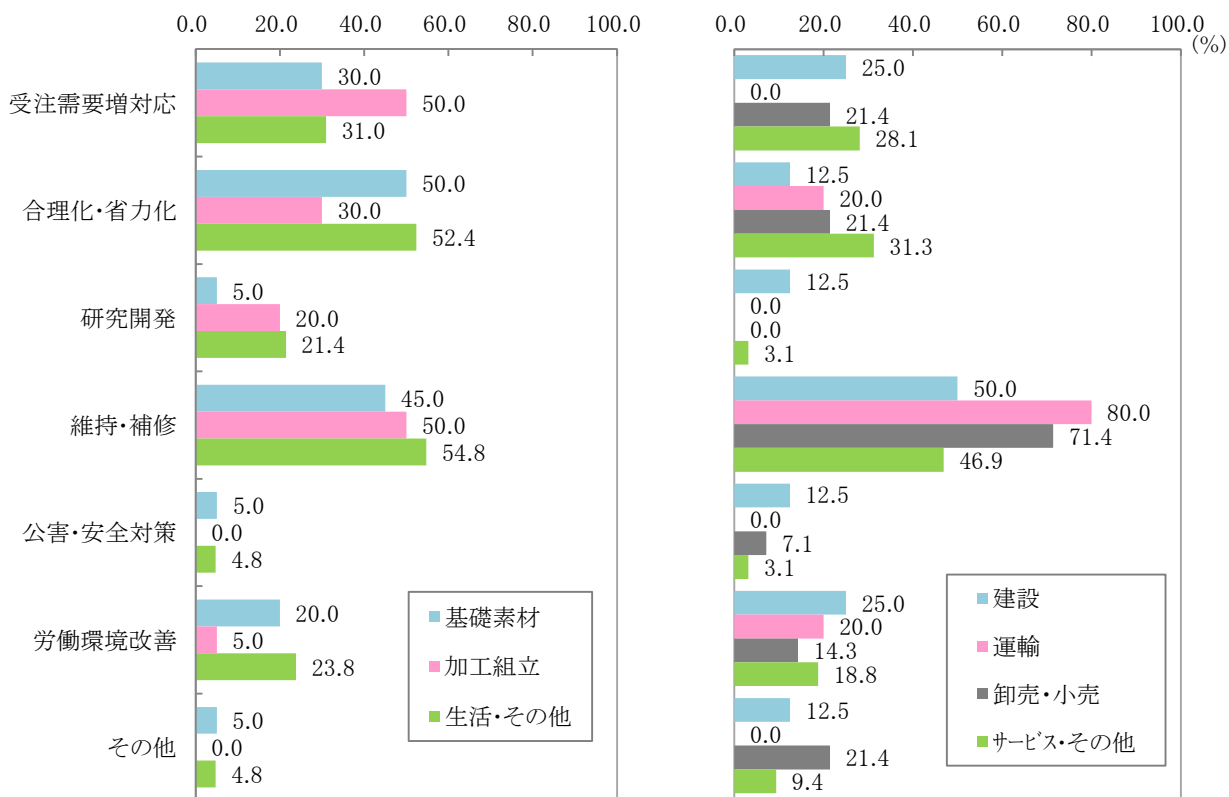
※網かけは上位3位

- ・基礎素材は「合理化・省力化」が50.0%となっており、最も多くなっている。
- ・加工組立は「受注需要増対応」と「維持・補修」がともに50.0%となっており、最も多くなっている。
- ・運輸は「維持・補修」が80.0%となっており、他の業種に比べて特に多くなっている。
- ・サービス・その他は「合理化・省力化」が31.3%となっており、他の非製造3業種と比べて多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



〈複数回答〉  
(上段・件数 下段・%)

		全体	受注 需要 増	省合 理化 化・	研 究 開 発	維 持 ・ 補 修	安公 全 害 対 策	改 善 働 環 境	そ の 他	無 回 答
製造業	基礎素材	20 100.0	6 30.0	10 50.0	1 5.0	9 45.0	1 5.0	4 20.0	1 5.0	0 0.0
	加工組立	20 100.0	10 50.0	6 30.0	4 20.0	10 50.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0
	生活・その他	42 100.0	13 31.0	22 52.4	9 21.4	23 54.8	2 4.8	10 23.8	2 4.8	0 0.0
非製造業	建設	8 100.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	4 50.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0
	運輸	5 100.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	14 100.0	3 21.4	3 21.4	0 0.0	10 71.4	1 7.1	2 14.3	3 21.4	0 0.0
	サービス・ その他	32 100.0	9 28.1	10 31.3	1 3.1	15 46.9	1 3.1	6 18.8	3 9.4	0 0.0

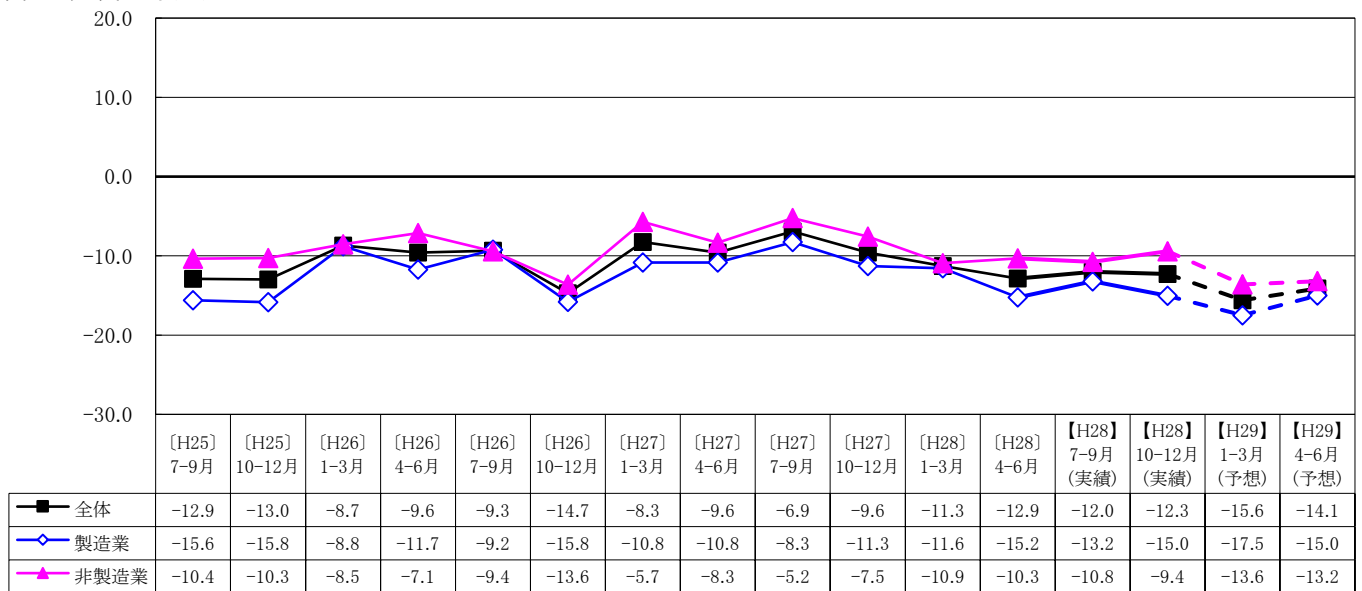
※網かけは上位3位

(13)資金繰り

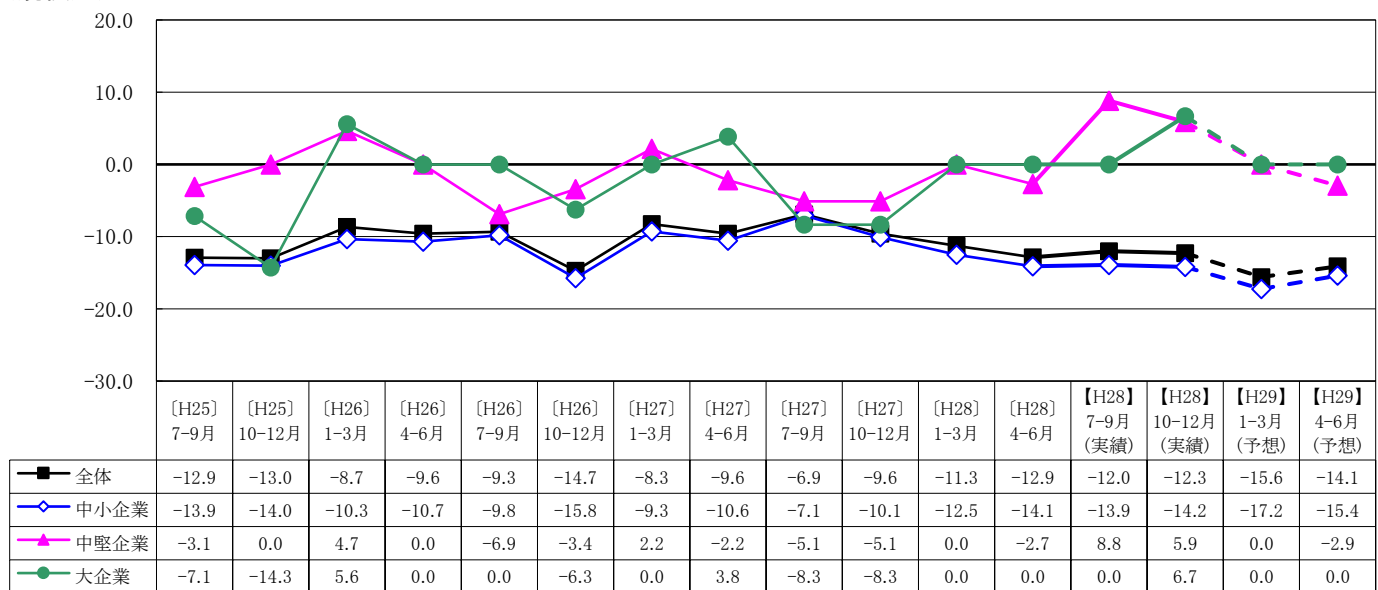
- ・全体では概ね横ばいが続いているが、来期の1～3月期(-15.6)に悪化する見通し。
- ・大企業は今期の10～12月期(6.7)に6.7ポイント上昇してプラス値となったが、来期の1～3月期(0.0)は悪化して再びゼロ値となる見通し。
- ・中堅企業は前期の7～9月期(8.8)に11.5ポイント上昇しプラス値となったが、今期の10～12月期(5.9)は悪化しており、今後も悪化が続く見通し。

※( )内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



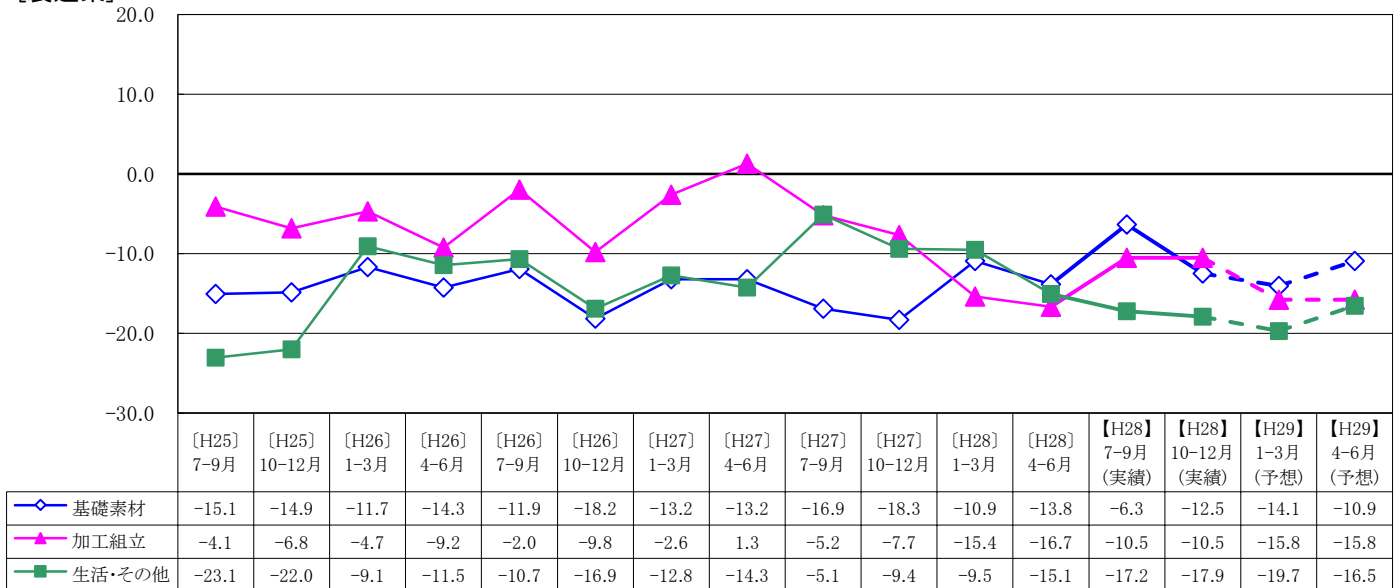
(規模別)



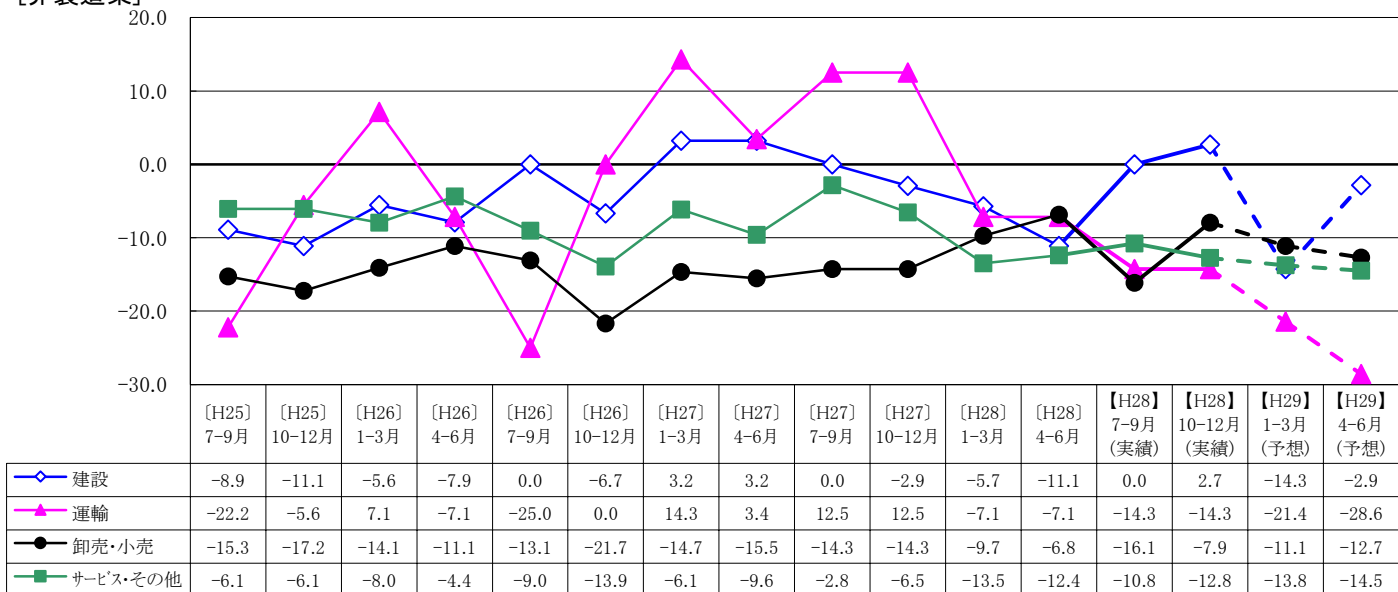
【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

- ・基礎素材は、前期の7～9月期(-6.3)は7.5ポイント上昇したが、今期の10～12月期(-12.5)は6.2ポイント悪化している。
- ・生活・その他は悪化傾向が続いており、来期の1～3月期(-19.7)まで悪化が続く見通し。
- ・建設は前期の7～9月期(0.0)に11.1ポイント上昇してゼロ値となり、今期の10～12月期(2.7)も上昇したが、来期の1～3月期(-14.3)は悪化して、再びマイナス値となる見通し。
- ・運輸は今期の10～12月期(-14.3)は横ばいであったが、今後は再び悪化する見通し。
- ・卸売・小売は今期の10～12月期(-7.9)は8.2ポイント上昇したが、今後は悪化する見通し。
- ・サービス・その他は今期の10～12月期(-12.8)に悪化しており、今後も緩やかに悪化する見通し。

(業種別)  
[製造業]



[非製造業]



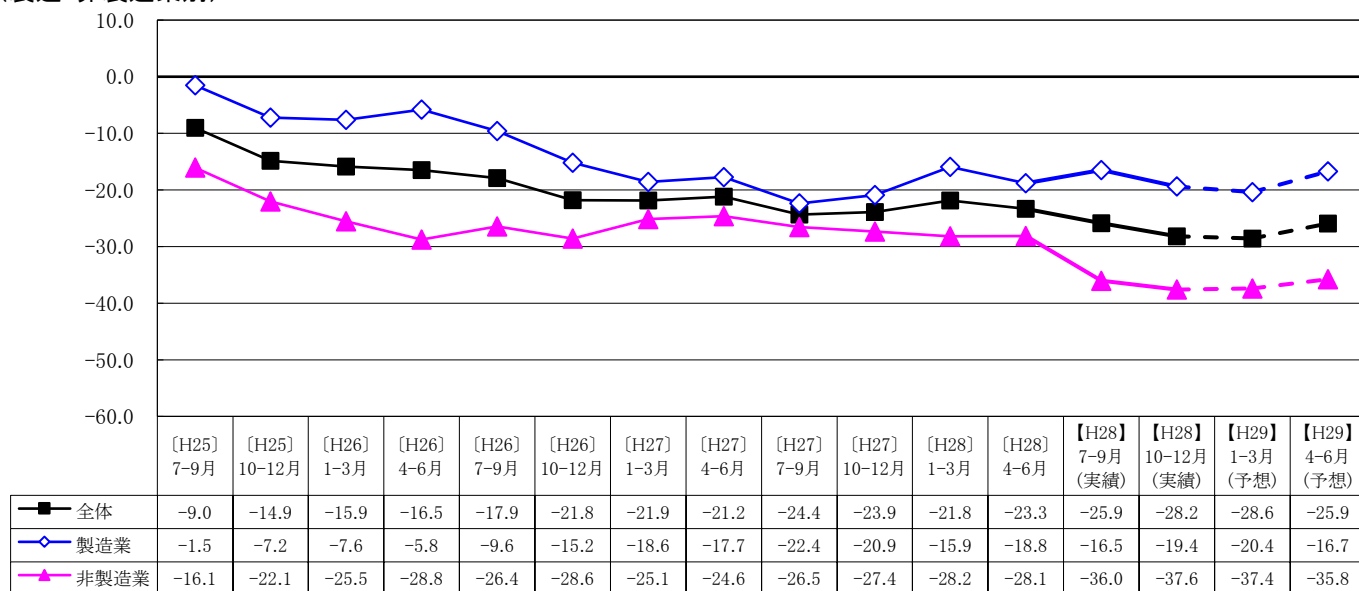
【DI=「改善」(%)－「悪化」(%)】

## (14)雇用人員

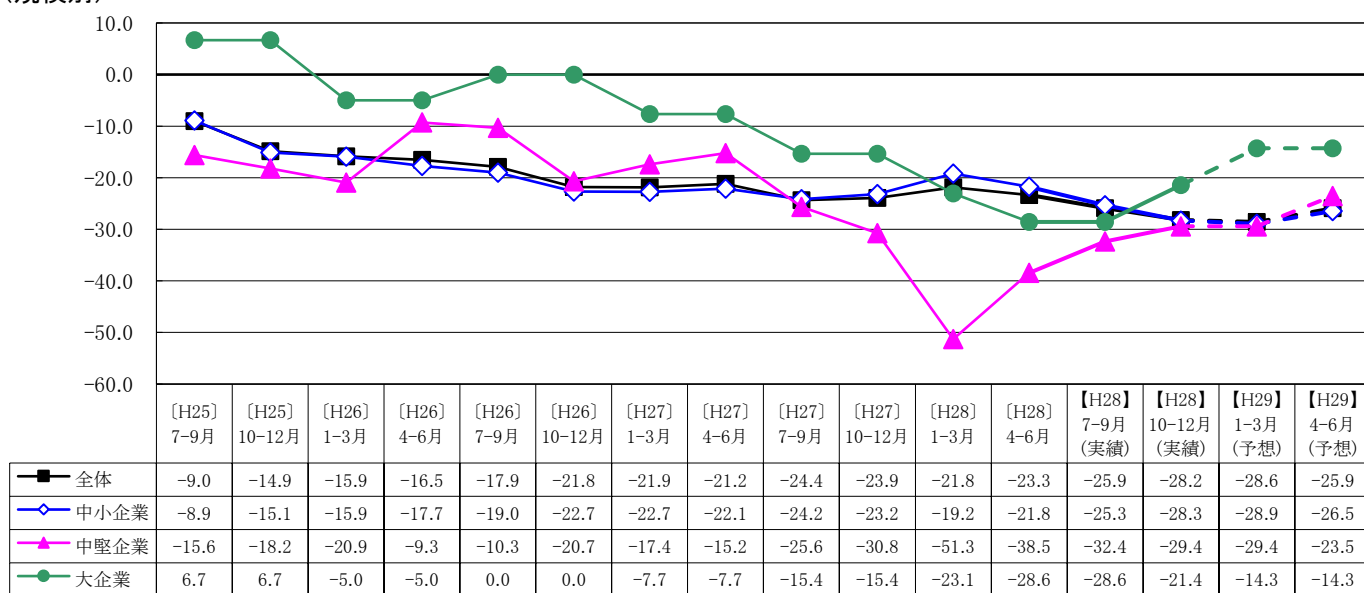
- ・全体では緩やかな下降傾向が続いており、前期の7～9月期(-25.9)、今期の10～12月期(-28.2)と続けて下降した。今後は概ね横ばいとなる見通し。
- ・非製造業は前期の7～9月期(36.0)は7.9ポイント下降しており、依然、製造業と比べて低い水準で推移している。
- ・大企業は今期の10～12月期(-21.4)は7.2ポイント上昇しており、来期1～3月期(-14.3)も上昇が続く見通し。
- ・中堅企業は平成28年1～3月期(-51.3)を底に、その後上昇が続いており、今後も上昇が続く見通し。

※( )内の数値は、DI値を示す

### (製造・非製造業別)



### (規模別)

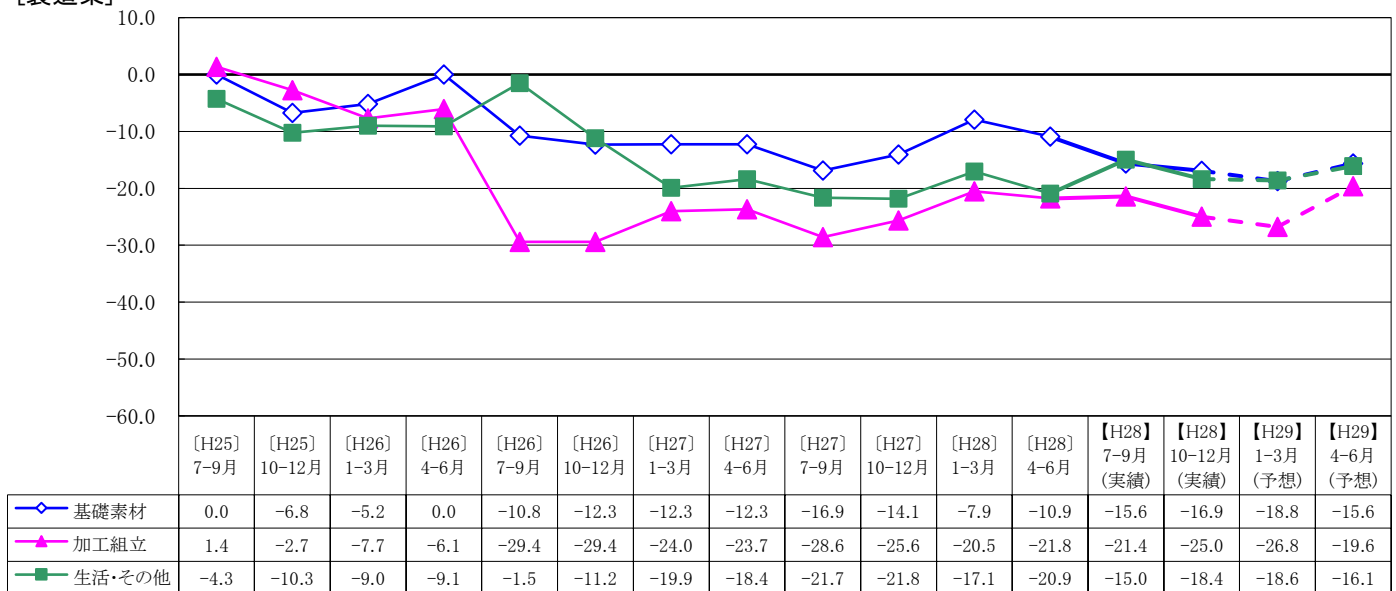


【DI=「過大」(%) - 「不足」(%)】



- ・建設は今期の10～12月期(-33.3)に3.8ポイント上昇したが、今後は緩やかに下降する見通し。
- ・運輸は前期の7～9月期(-38.5)、今期の10～12月期(-30.8)と続けて上昇しており、他の非製造3業種と同じ水準となった。

(業種別)  
[製造業]



[非製造業]



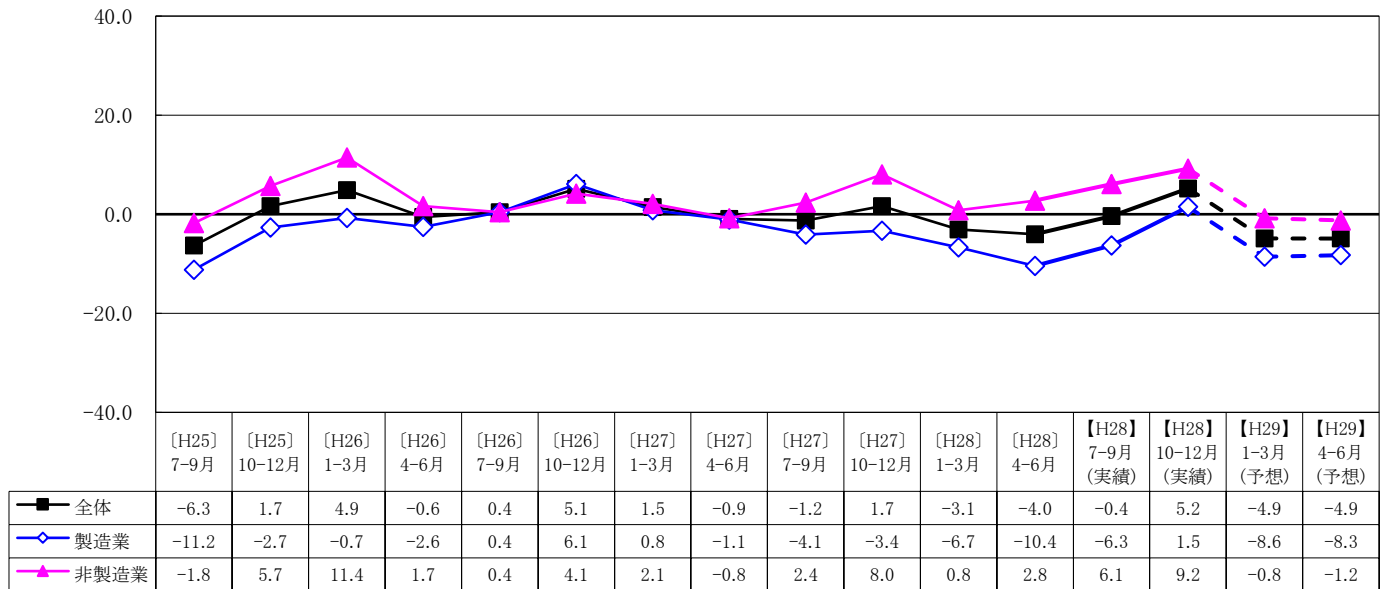
【DI=「過大」(%) - 「不足」(%)】

(15) 所定外労働時間

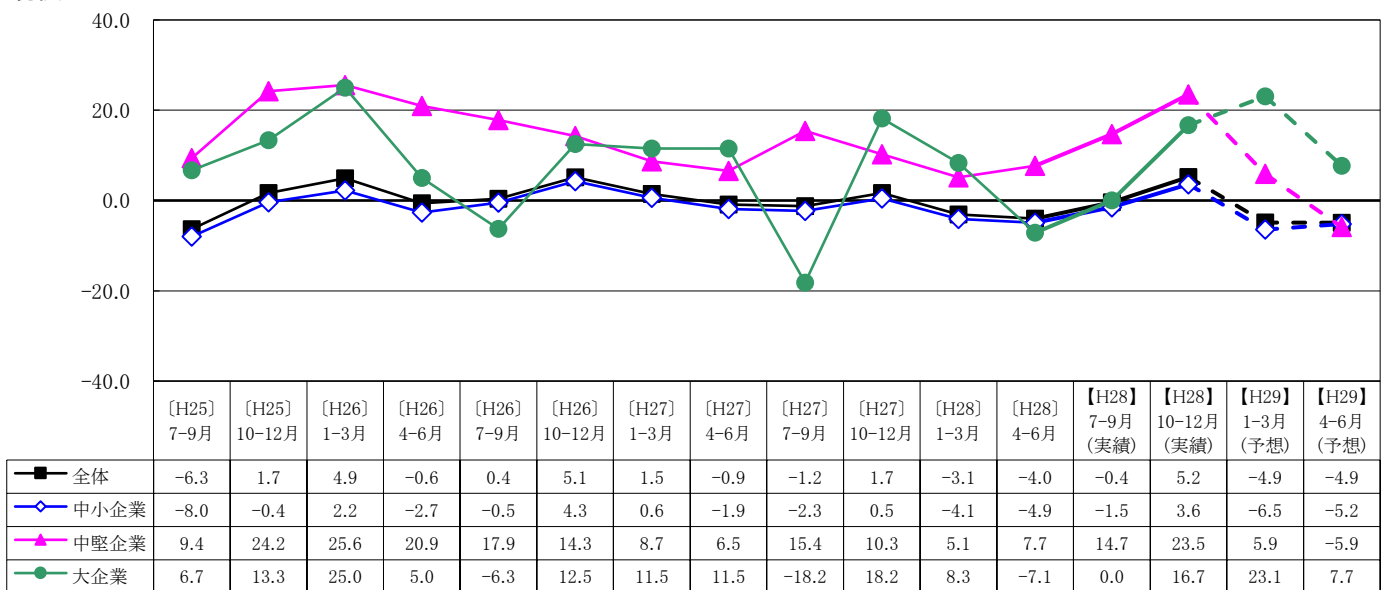
- ・全体では今期の10～12月期(5.2)に5.6ポイント増加してプラス値となったが、来期の1～3月期(-4.9)は減少して、再びマイナス値に転じる見通し。
- ・非製造業は前期の7～9月期(6.1)、今期の10～12月期(9.2)と続けて増加しており、製造業と比べて高い水準で推移している。来期の1～3月期(-0.8)は減少して、マイナス値に転じる見通し。
- ・大企業は今期の10～12月期(16.7)は16.7ポイント増加し、プラス値となった。来期の1～3月期(23.1)まで増加が続く見通し。
- ・中堅企業は前期の7～9月期(14.7)、今期の10～12月期(23.5)と続けて増加したが、今後は減少して、来々期の4～6月期(-5.9)にはマイナス値に転じる見通し。

※( )内の数値は、DI値を示す

(製造・非製造業別)



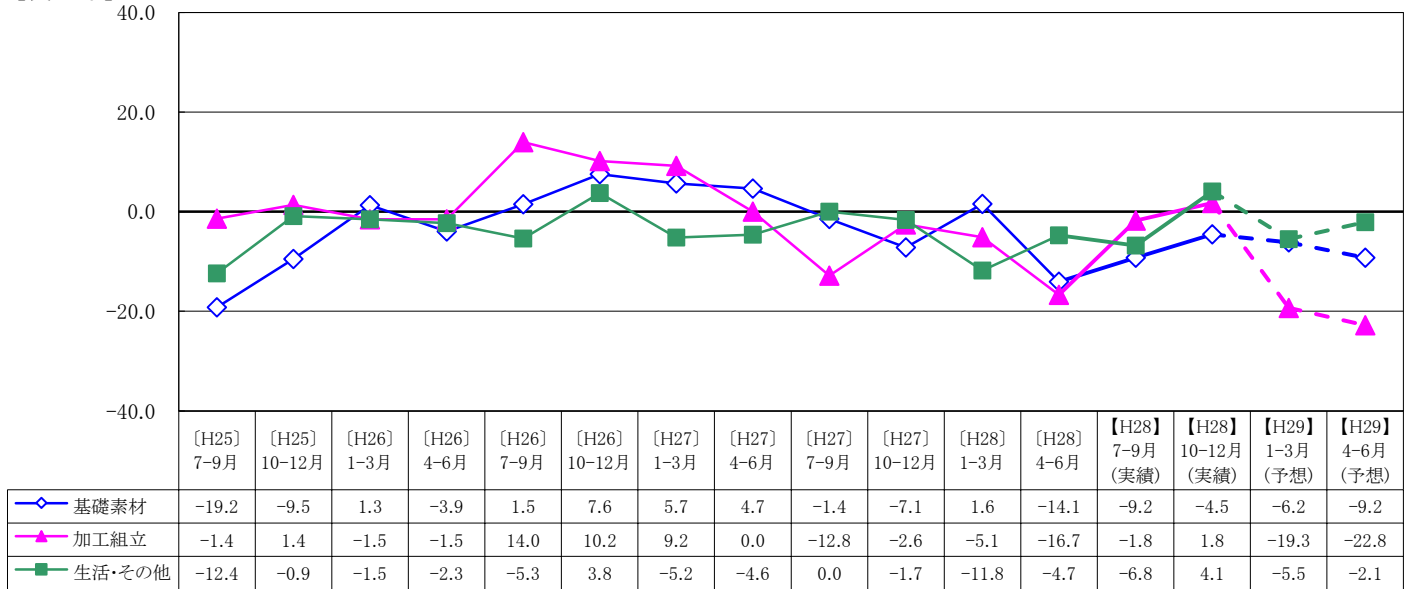
(規模別)



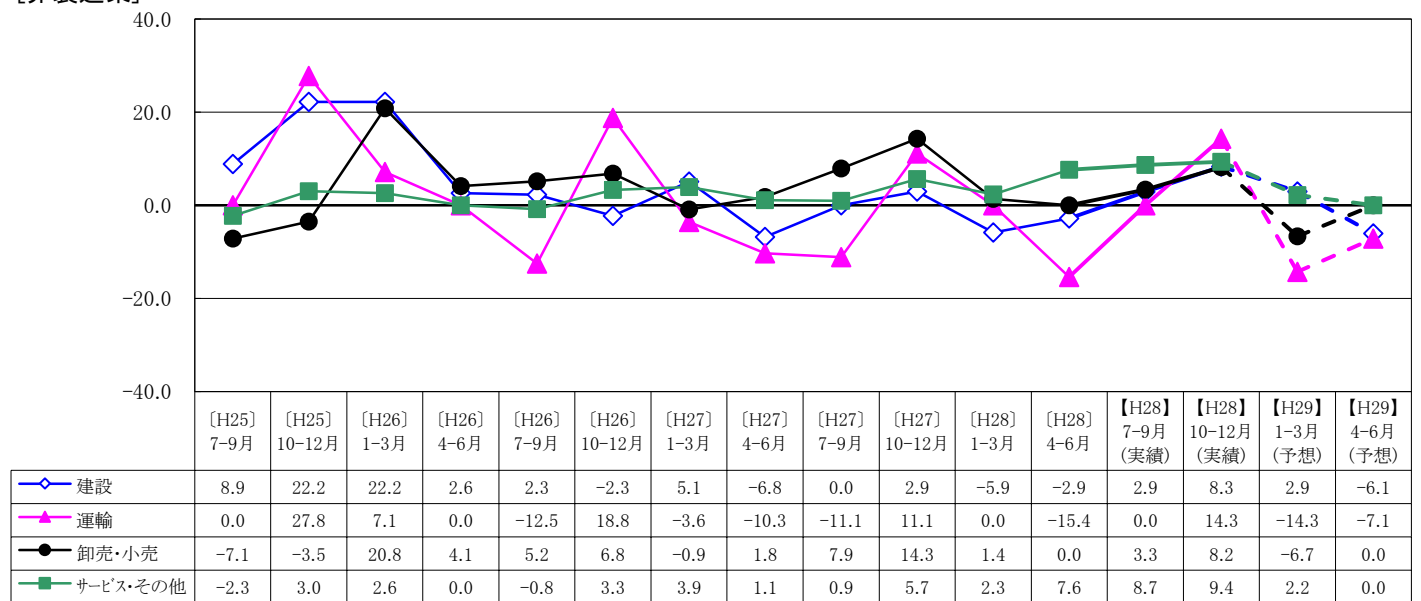
【DI=「増加」(%)－「減少」(%)】

- ・生活・その他は今期の10～12月期(4.1)に10.9ポイント増加しており、平成26年10～12月期以来のプラス値となった。来期の1～3月期(-5.5)は減少して、再びマイナス値に転じる見通し。
- ・建設は前期の7～9月期(2.9)、今期の10～12月期(8.3)と続けて増加したが、今後は減少する見通し。
- ・運輸は前期の7～9月期(0.0)、今期の10～12月期(14.3)と続けて増加してプラス値となったが、来期の1～3月期(-14.3)は減少して、再びマイナス値となる見通し。
- ・サービス・その他は前期の7～9月期(8.7)、今期の10～12月期(9.4)は概ね横ばいが続いたが、今後は減少する見通し。

(業種別)  
[製造業]



[非製造業]



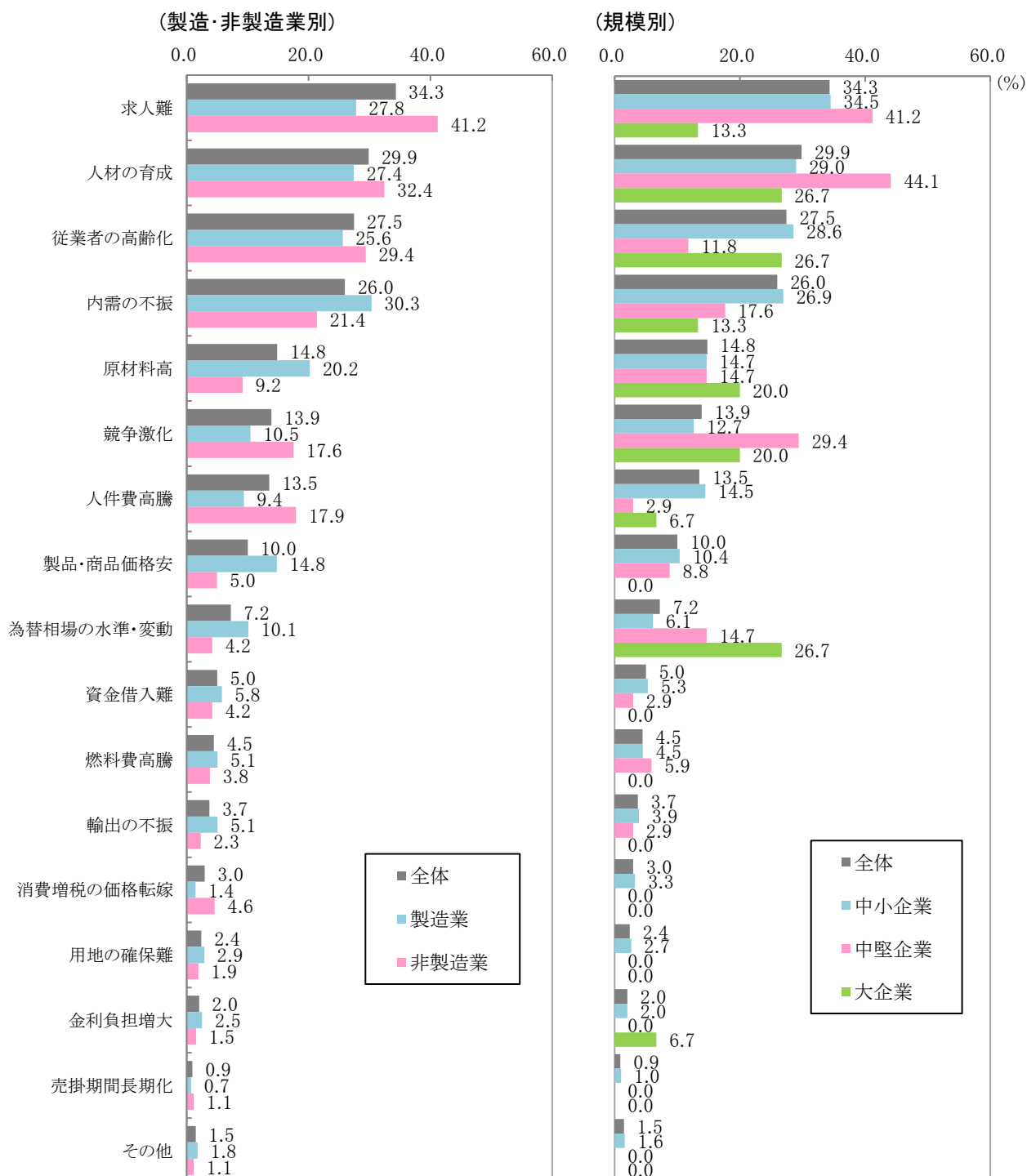
【DI=「増加」(%) - 「減少」(%)】

(注)「運輸」の有効回答は平成27年7～9月期、10～12月期、平成28年1～3月期、4～6月期はいずれも9件であった

## 6. 事業計画について

### (1) 経営上の問題【複数回答可】

- ・全体では「求人難」が34.3%と最も多くなっている。次いで、「人材の育成」が29.9%、「従業員の高齢化」が27.5%、「内需の不振」が26.0%と続く。
- ・製造業は「内需の不振」が30.3%と最も多く、また「原材料高」(20.2%)や「製品・商品価格安」(14.8%)が比較的多い。
- ・一方、非製造業は、「求人難」(41.2%)や「人件費高騰」(17.9%)が製造業と比べて多くなっている。
- ・大企業は、「人材の育成」、「従業員の高齢化」、「為替相場の水準・変動」(いずれも26.7%)が並んで多くなっている。
- ・中堅企業は、「人材の育成」が44.1%と最も多く、また、「競争激化」が29.4%と比較的多くなっている。



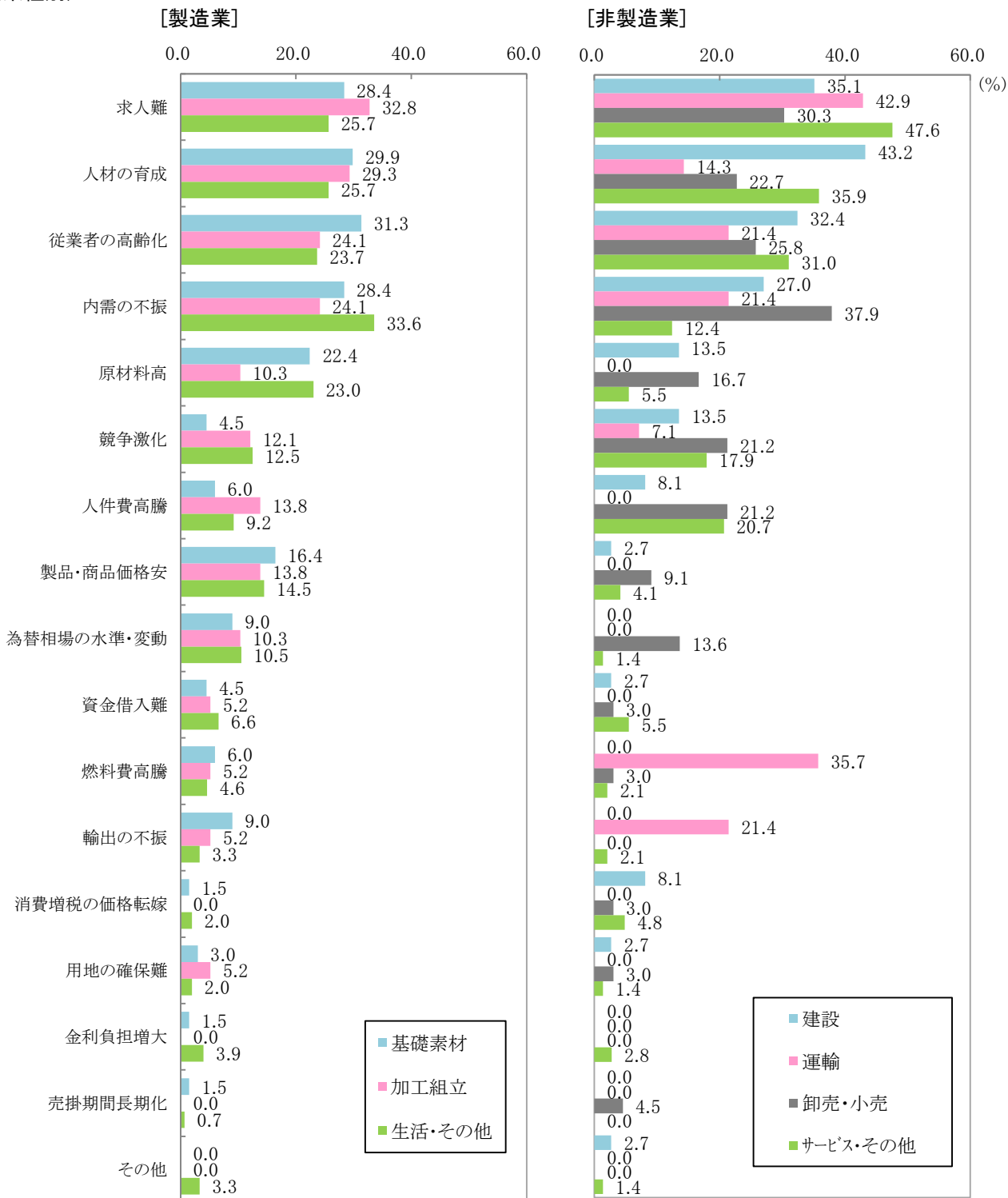
〈複数回答〉  
 (上段・件数 下段・%)

	全体	求人難	人材の育成	従業者の高齢化	内需の不振	原材料高	競争激化	人件費高騰	製品・商品価格安	為替相場の水準・変動	資金借入難	燃料費高騰	輸出の不振	消費増税の価格転嫁	用地の確保難	金利負担増大	売掛期間長期化	その他	無回答
全体	539 100.0	185 34.3	161 29.9	148 27.5	140 26.0	80 14.8	75 13.9	73 13.5	54 10.0	39 7.2	27 5.0	24 4.5	20 3.7	16 3.0	13 2.4	11 2.0	5 0.9	8 1.5	8 1.5
製造業	277 100.0	77 27.8	76 27.4	71 25.6	84 30.3	56 20.2	29 10.5	26 9.4	41 14.8	28 10.1	16 5.8	14 5.1	14 5.1	4 1.4	8 2.9	7 2.5	2 0.7	5 1.8	5 1.8
非製造業	262 100.0	108 41.2	85 32.4	77 29.4	56 21.4	24 9.2	46 17.6	47 17.9	13 5.0	11 4.2	11 4.2	10 3.8	6 2.3	12 4.6	5 1.9	4 1.5	3 1.1	3 1.1	3 1.1
中小企業	490 100.0	169 34.5	142 29.0	140 28.6	132 26.9	72 14.7	62 12.7	71 14.5	51 10.4	30 6.1	26 5.3	22 4.5	19 3.9	16 3.3	13 2.7	10 2.0	5 1.0	8 1.6	7 1.4
中堅企業	34 100.0	14 41.2	15 44.1	4 11.8	6 17.6	5 14.7	10 29.4	1 2.9	3 8.8	5 14.7	1 2.9	2 5.9	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大企業	15 100.0	2 13.3	4 26.7	4 26.7	2 13.3	3 20.0	3 20.0	1 6.7	0 0.0	4 26.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	1 6.7

※網かけは上位3位

- ・基礎素材は「従業員の高齢化」が31.3%と最も多く、「人材の育成」が29.9%とほぼ並んで続いている。
- ・生活・その他は「内需の不振」が33.6%と最も多くなっている。
- ・建設は「人材の育成」が43.2%と最も多くなっている。
- ・運輸は「燃料費高騰」が35.7%、「輸出の不振」が21.4%となっており、他の業種に比べて高くなっている。
- ・卸売・小売は「内需の不振」が37.9%と最も多くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉  
(上段・件数 下段・%)

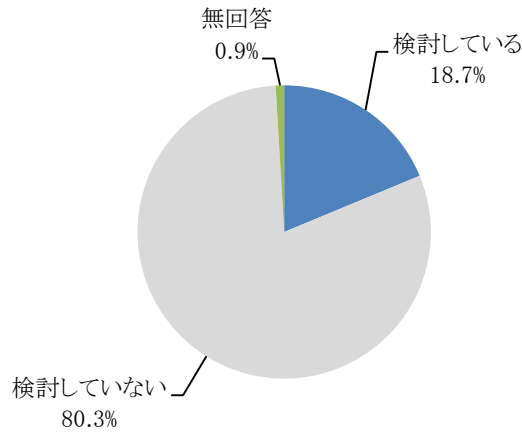
	全体	求人難	人材の育成	従業者の高齢化	内需の不振	原材料高	競争激化	人件費高騰	製品・商品価格安	為替相場の水準・変動	資金借入難	燃料費高騰	輸出の不振	消費増税の価格転嫁	用地の確保難	金利負担増大	売掛期間長期化	その他	無回答	
製造業	基礎素材	67 100.0	19 28.4	20 29.9	21 31.3	19 28.4	15 22.4	3 4.5	4 6.0	11 16.4	6 9.0	3 4.5	4 6.0	6 9.0	1 1.5	2 3.0	1 1.5	1 1.5	0 0.0	1 1.5
	加工組立	58 100.0	19 32.8	17 29.3	14 24.1	14 24.1	6 10.3	7 12.1	8 13.8	8 13.8	6 10.3	3 5.2	3 5.2	3 5.2	0 0.0	3 5.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 3.4
	生活・その他	152 100.0	39 25.7	39 25.7	36 23.7	51 33.6	35 23.0	19 12.5	14 9.2	22 14.5	16 10.5	10 6.6	7 4.6	5 3.3	3 2.0	3 2.0	6 3.9	1 0.7	5 3.3	2 1.3
非製造業	建設	37 100.0	13 35.1	16 43.2	12 32.4	10 27.0	5 13.5	5 13.5	3 8.1	1 2.7	0 0.0	1 2.7	0 0.0	0 0.0	3 8.1	1 2.7	0 0.0	0 0.0	1 2.7	0 0.0
	運輸	14 100.0	6 42.9	2 14.3	3 21.4	3 21.4	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 35.7	3 21.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	66 100.0	20 30.3	15 22.7	17 25.8	25 37.9	11 16.7	14 21.2	14 21.2	6 9.1	9 13.6	2 3.0	2 3.0	0 0.0	2 3.0	2 3.0	0 0.0	3 4.5	0 0.0	0 0.0
	サービス・その他	145 100.0	69 47.6	52 35.9	45 31.0	18 12.4	8 5.5	26 17.9	30 20.7	6 4.1	2 1.4	8 5.5	3 2.1	3 2.1	7 4.8	2 1.4	4 2.8	0 0.0	2 1.4	3 2.1

※網かけは上位3位

(2) 今後の事業計画

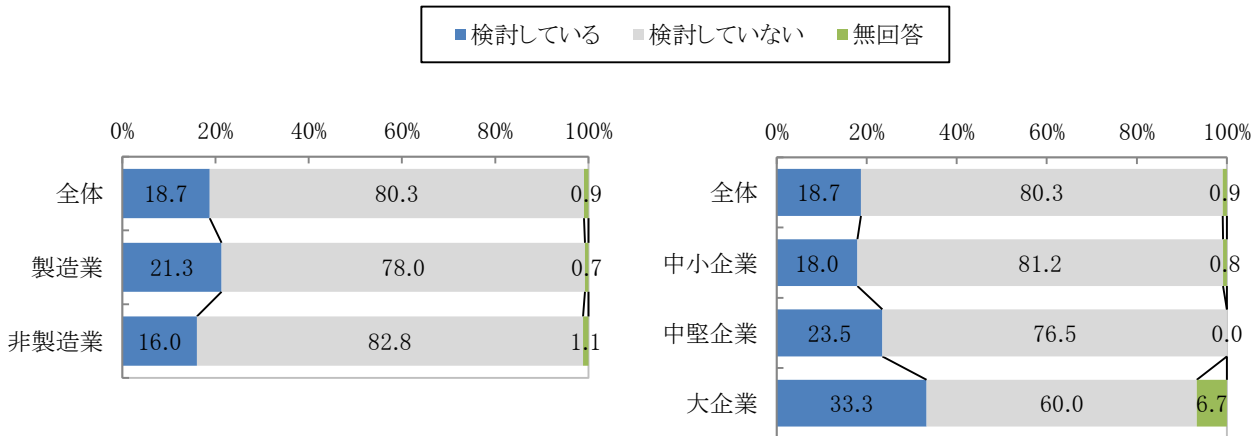
(2-1) 拡張・増設の検討【複数回答可】

- ・事業拠点の拡張・増設を「検討している」企業が18.7%。
- ・製造業は「検討している」が21.3%となっており、非製造業(16.0%)より多くなっている。
- ・「検討している」企業は大企業が33.3%、中堅企業が23.5%、中小企業が18.0%となり規模による差がみられる。



(製造・非製造業別)

(規模別)



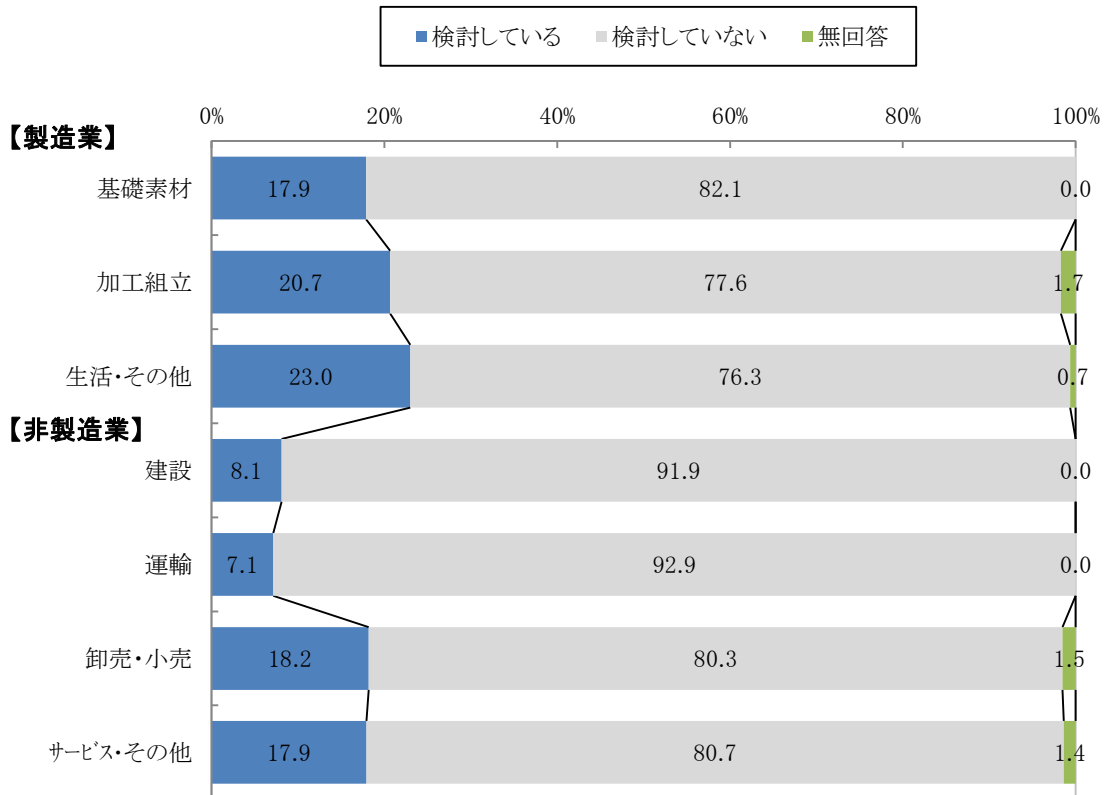
(上段・件数 下段・%)

	全体	検討している	検討していない	無回答
全体	539 100.0	101 18.7	433 80.3	5 0.9
製造業	277 100.0	59 21.3	216 78.0	2 0.7
非製造業	262 100.0	42 16.0	217 82.8	3 1.1
中小企業	490 100.0	88 18.0	398 81.2	4 0.8
中堅企業	34 100.0	8 23.5	26 76.5	0 0.0
大企業	15 100.0	5 33.3	9 60.0	1 6.7



- ・生活・その他は「検討している」企業が23.0%となっており、比較的多くなっている。
- ・建設と運輸では「検討している」企業が1割未満となっており、他の業種に比べて低くなっている。

(業種別)

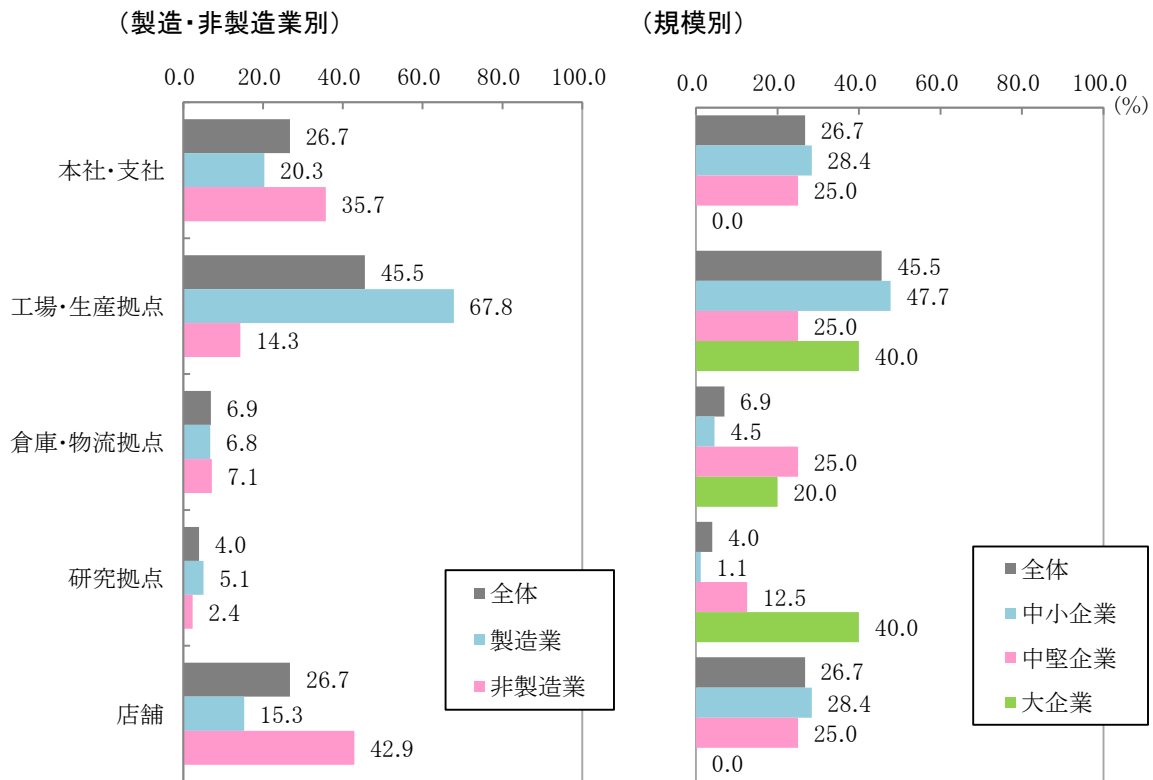


(上段・件数 下段・%)

		全体	検討している	検討していない	無回答
製造業	基礎素材	67 100.0	12 17.9	55 82.1	0 0.0
	加工組立	58 100.0	12 20.7	45 77.6	1 1.7
	生活・その他	152 100.0	35 23.0	116 76.3	1 0.7
非製造業	建設	37 100.0	3 8.1	34 91.9	0 0.0
	運輸	14 100.0	1 7.1	13 92.9	0 0.0
	卸売・小売	66 100.0	12 18.2	53 80.3	1 1.5
	サービス・その他	145 100.0	26 17.9	117 80.7	2 1.4

(2-2) 検討している事業拠点【複数回答可】

- ・全体(101件)では「工場・生産拠点」が45.5%と最も多く、次いで「本社・支社」と「店舗」(ともに26.7%)が並んで続いている。
- ・製造業では、「工場・生産拠点」が67.8%と最も多くなっている。
- ・非製造業では「店舗」が42.9%と最も多く、また「本社・支社」が35.7%となっており、製造業(20.3%)と比べて多くなっている。



〈複数回答〉  
(上段・件数 下段・%)

	全体	本社・支社	工場・生産拠点	倉庫・物流拠点	研究拠点	店舗	無回答
全体	101 100.0	27 26.7	46 45.5	7 6.9	4 4.0	27 26.7	5 5.0
製造業	59 100.0	12 20.3	40 67.8	4 6.8	3 5.1	9 15.3	3 5.1
非製造業	42 100.0	15 35.7	6 14.3	3 7.1	1 2.4	18 42.9	2 4.8
中小企業	88 100.0	25 28.4	42 47.7	4 4.5	1 1.1	25 28.4	4 4.5
中堅企業	8 100.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5
大企業	5 100.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0

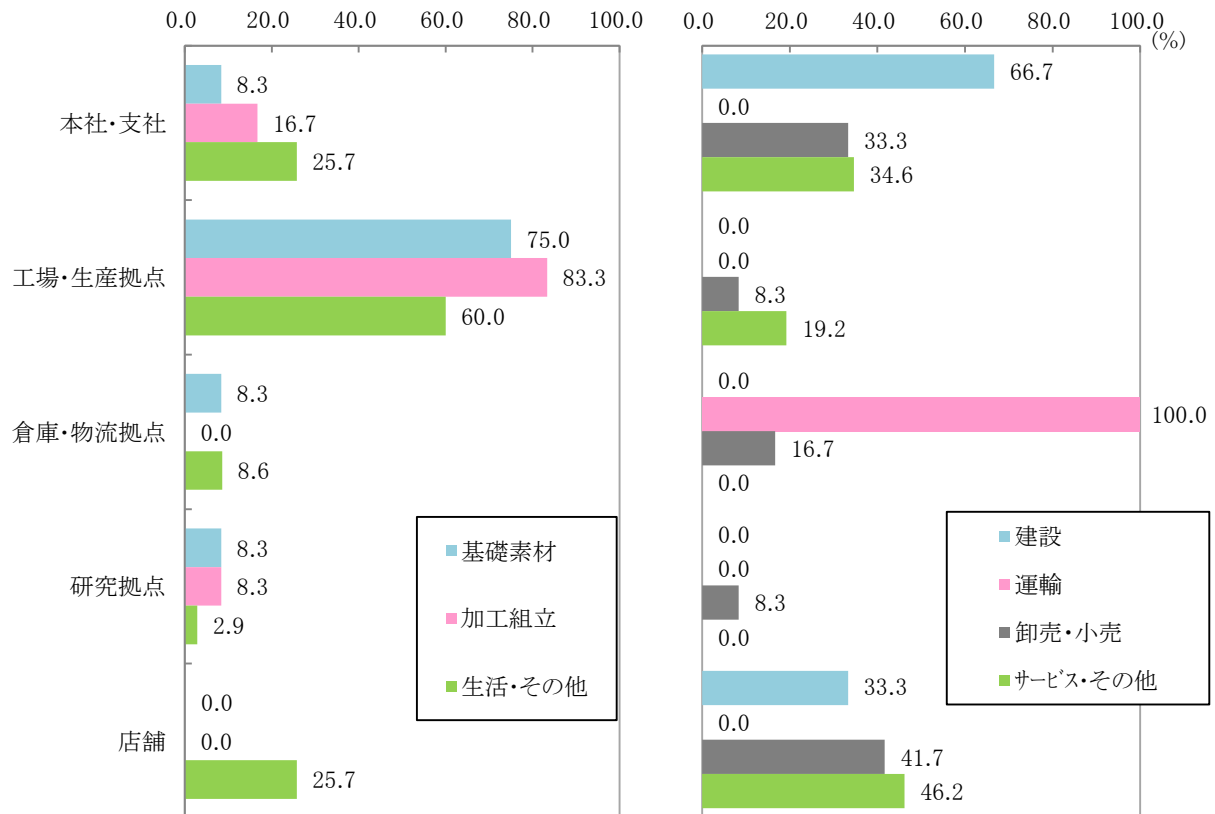
※網かけは上位3位

- ・加工組立12社のうち、10社が「工場・生産拠点」(83.3%)と回答しており、製造業の中でも特に多くなっている。
- ・卸売・小売とサービス・その他は「店舗」が最も多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



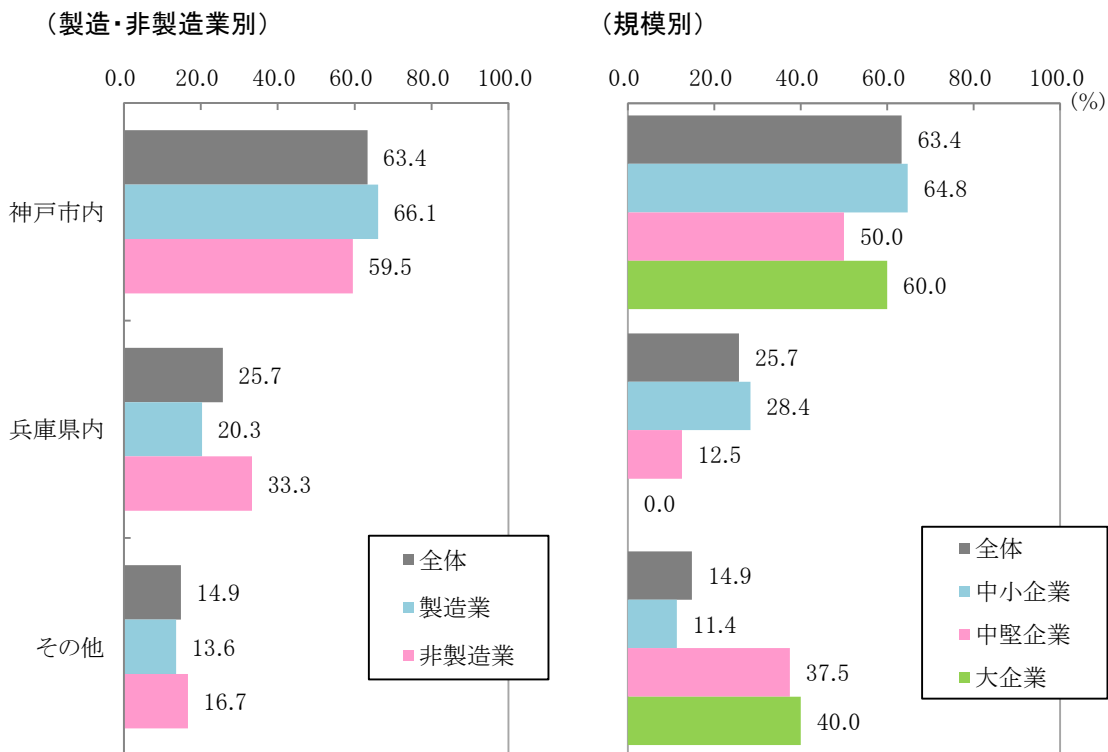
〈複数回答〉  
(上段・件数 下段・%)

		全体	本社・支社	工場・生産拠点	倉庫・物流拠点	研究拠点	店舗	無回答
製造業	基礎素材	12 100.0	1 8.3	9 75.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0	1 8.3
	加工組立	12 100.0	2 16.7	10 83.3	0 0.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3
	生活・その他	35 100.0	9 25.7	21 60.0	3 8.6	1 2.9	9 25.7	1 2.9
非製造業	建設	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	運輸	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	12 100.0	4 33.3	1 8.3	2 16.7	1 8.3	5 41.7	0 0.0
	サービス・その他	26 100.0	9 34.6	5 19.2	0 0.0	0 0.0	12 46.2	2 7.7

※網かけは上位3位

(2-3) 検討している地域【複数回答可】

- ・全体(101件)では、「神戸市内」が63.4%と最も多く、次いで、神戸市を除く「兵庫県内」が25.7%、「その他(県外)」が14.9%と続く。
- ・製造業は「神戸市内」が66.1%となっており、非製造業(59.5%)と比べて多くなっている。
- ・非製造業は神戸市を除く「兵庫県内」が33.3%となっており、製造業(20.3%)よりも多くなっている。



〈複数回答〉  
(上段・件数 下段・%)

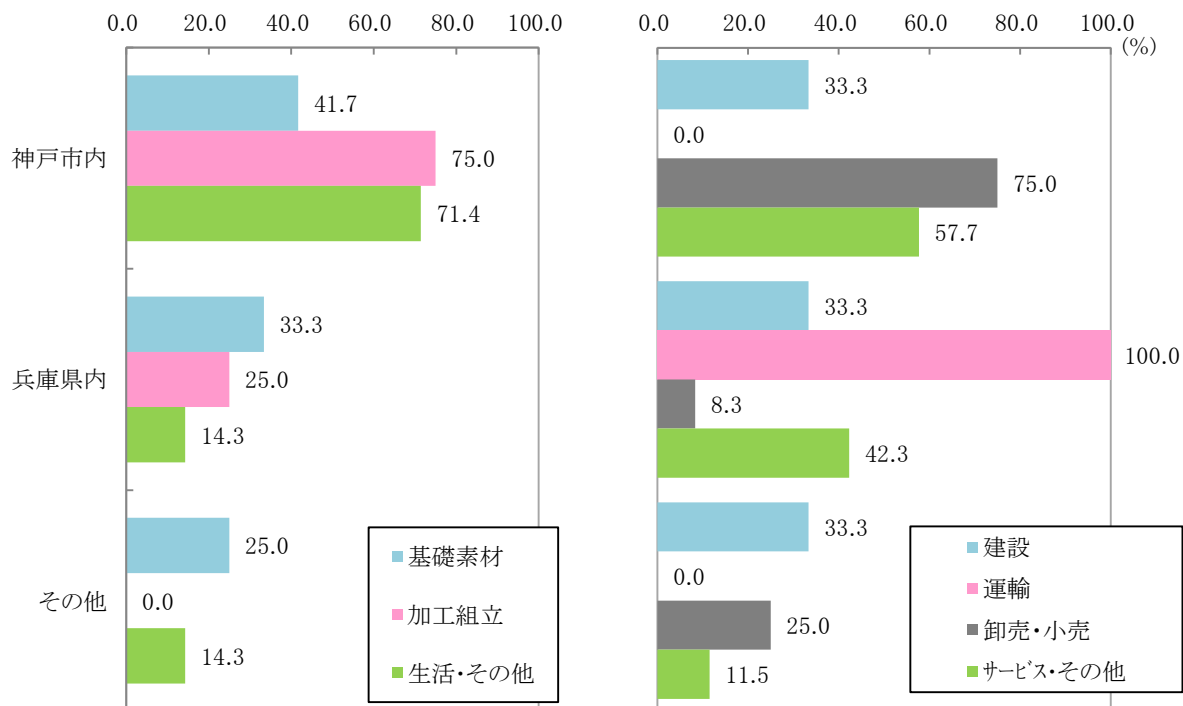
	全体	神戸市内	兵庫県内	その他	無回答
全体	101 100.0	64 63.4	26 25.7	15 14.9	6 5.9
製造業	59 100.0	39 66.1	12 20.3	8 13.6	2 3.4
非製造業	42 100.0	25 59.5	14 33.3	7 16.7	4 9.5
中小企業	88 100.0	57 64.8	25 28.4	10 11.4	6 6.8
中堅企業	8 100.0	4 50.0	1 12.5	3 37.5	0 0.0
大企業	5 100.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0

・加工組立、生活・その他、卸売・小売で「神戸市内」が特に多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



〈複数回答〉

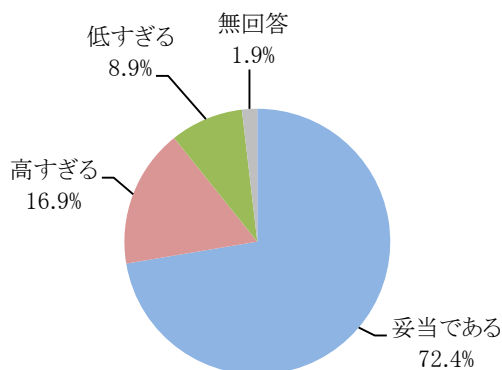
(上段・件数 下段・%)

		全体	神戸市内	兵庫県内	その他	無回答
製造業	基礎素材	12 100.0	5 41.7	4 33.3	3 25.0	0 0.0
	加工組立	12 100.0	9 75.0	3 25.0	0 0.0	1 8.3
	生活・その他	35 100.0	25 71.4	5 14.3	5 14.3	1 2.9
非製造業	建設	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	運輸	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	12 100.0	9 75.0	1 8.3	3 25.0	0 0.0
	サービス・その他	26 100.0	15 57.7	11 42.3	3 11.5	4 15.4

## 7. 最低賃金(時間額)の引き上げについて《特別調査》

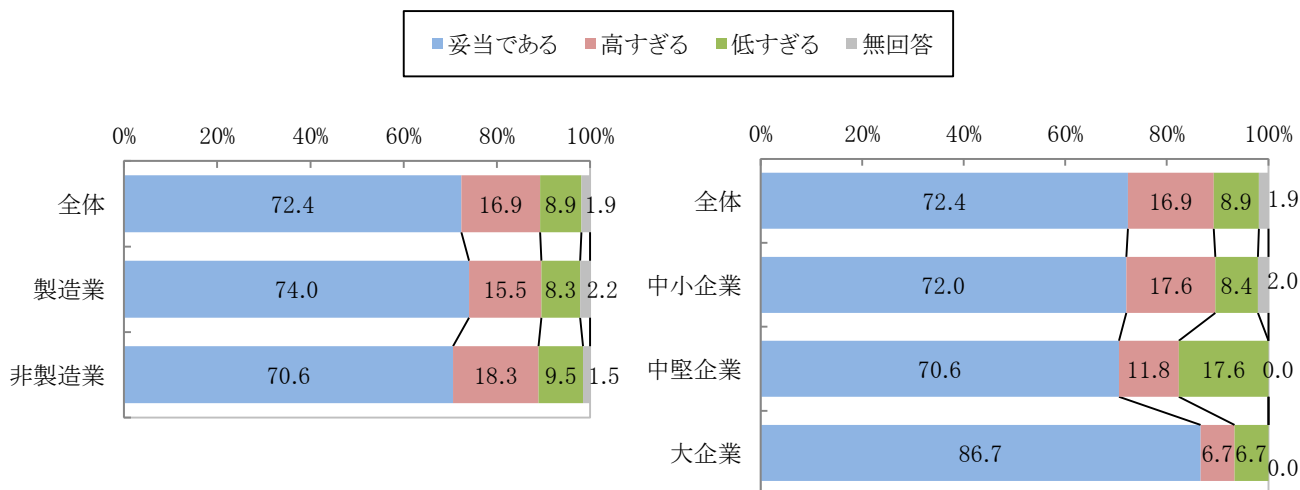
### (1) 最低賃金引き上げについて

- ・全体では「妥当である」が72.4%で最も多く、「高すぎる」が16.9%、「低すぎる」が8.9%となっている。
- ・大企業15社のうち、13社が「妥当である」(86.7%)と回答しており、特に多くなっている。
- ・中堅企業では「低すぎる」が17.6%となっており、比較的多くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)

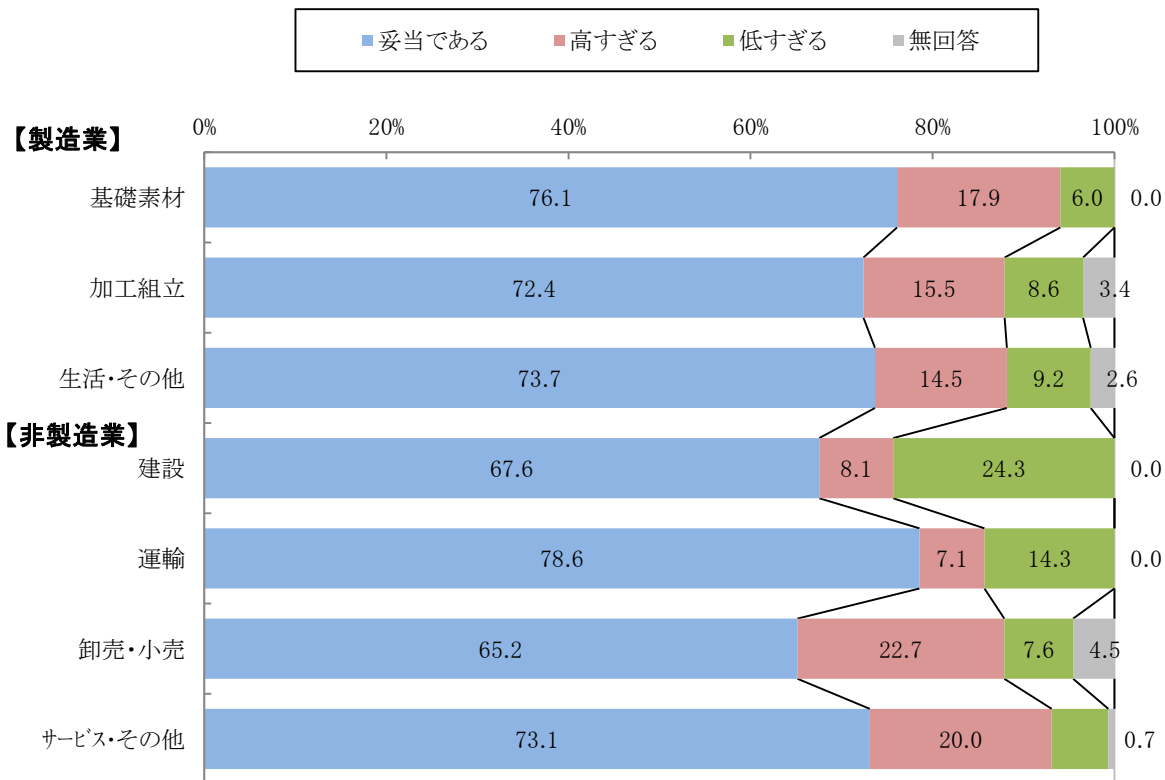


(上段・件数 下段・%)

	全体	妥当である	高すぎる	低すぎる	無回答
全体	539 100.0	390 72.4	91 16.9	48 8.9	10 1.9
製造業	277 100.0	205 74.0	43 15.5	23 8.3	6 2.2
非製造業	262 100.0	185 70.6	48 18.3	25 9.5	4 1.5
中小企業	490 100.0	353 72.0	86 17.6	41 8.4	10 2.0
中堅企業	34 100.0	24 70.6	4 11.8	6 17.6	0 0.0
大企業	15 100.0	13 86.7	1 6.7	1 6.7	0 0.0

- ・建設は「低すぎる」が24.3%となっており、他の業種に比べて多くなっている。
- ・一方、卸売・小売とサービス・その他では「高すぎる」が比較的多くなっている。

(業種別)

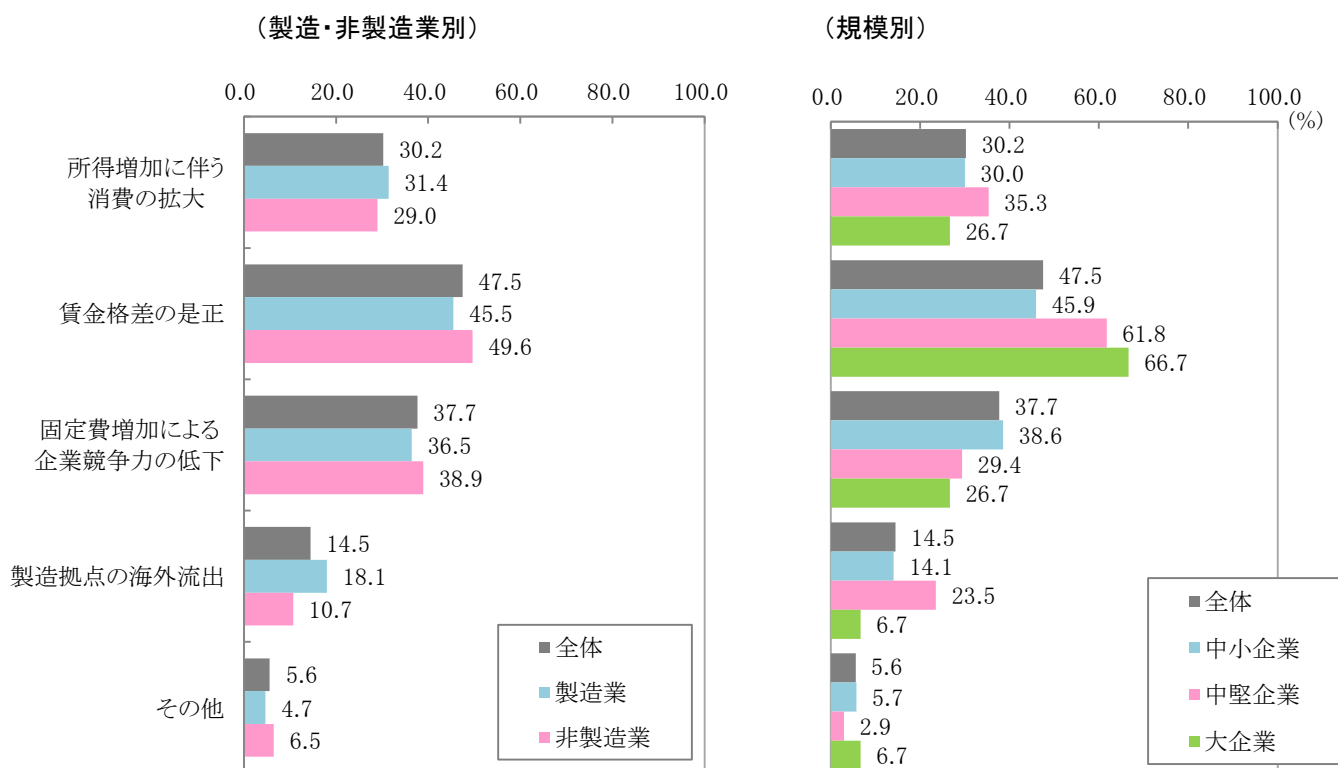


(上段・件数 下段・%)

		全体	妥当である	高すぎる	低すぎる	無回答
製造業	基礎素材	67	51	12	4	0
		100.0	76.1	17.9	6.0	0.0
	加工組立	58	42	9	5	2
	100.0	72.4	15.5	8.6	3.4	
	生活・その他	152	112	22	14	4
	100.0	73.7	14.5	9.2	2.6	
非製造業	建設	37	25	3	9	0
		100.0	67.6	8.1	24.3	0.0
	運輸	14	11	1	2	0
		100.0	78.6	7.1	14.3	0.0
	卸売・小売	66	43	15	5	3
	100.0	65.2	22.7	7.6	4.5	
	サービス・その他	145	106	29	9	1
	100.0	73.1	20.0	6.2	0.7	

(2) 最低賃金引き上げによる経済への影響【複数回答可】

- ・全体では、「賃金格差の是正」が47.5%で最も多く、次いで「固定費増加による企業競争力の低下」が37.7%、「所得増加に伴う消費の拡大」が30.2%、「製造拠点の海外流出」が14.5%と続く。
- ・中堅企業は「製造拠点の海外流出」が23.5%となっており、比較的多くなっている。
- ・中小企業は「賃金格差の是正」(45.9%)が大・中堅企業に比べて少なく、「固定費増加による企業競争力の低下」が38.6%と比較的多くなっている。



〈複数回答〉  
(上段・件数 下段・%)

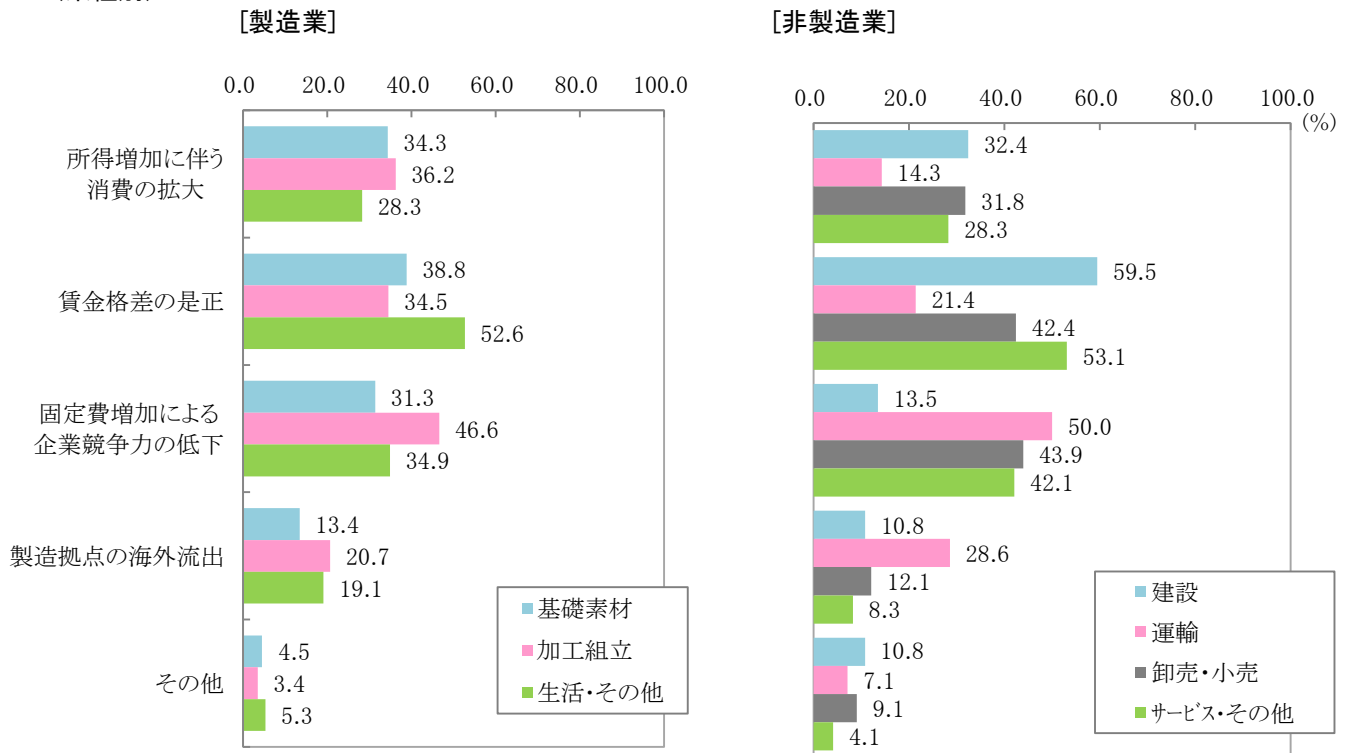
	全体	所得増加に伴う消費の拡大	賃金格差の是正	固定費増加による企業競争力の低下	製造拠点の海外流出	その他	無回答
全体	539 100.0	163 30.2	256 47.5	203 37.7	78 14.5	30 5.6	18 3.3
製造業	277 100.0	87 31.4	126 45.5	101 36.5	50 18.1	13 4.7	11 4.0
非製造業	262 100.0	76 29.0	130 49.6	102 38.9	28 10.7	17 6.5	7 2.7
中小企業	490 100.0	147 30.0	225 45.9	189 38.6	69 14.1	28 5.7	17 3.5
中堅企業	34 100.0	12 35.3	21 61.8	10 29.4	8 23.5	1 2.9	0 0.0
大企業	15 100.0	4 26.7	10 66.7	4 26.7	1 6.7	1 6.7	1 6.7

※網かけは上位3位



- ・加工組立は「固定費増加による企業競争力の低下」が46.6%となっており、最も多くなっている。
- ・生活・その他は「賃金格差の是正」が52.6%と最も多く、他の製造2業種に比べても特に多くなっている。
- ・運輸は「固定費増加による企業競争力の低下」が50.0%と最も多く、なっている。
- ・卸売・小売は「固定費増加による企業競争力の低下」(43.9%)と「賃金格差の是正」(42.4%)がほぼ並んで多くなっている。

(業種別)



〈複数回答〉  
(上段・件数 下段・%)

		全体	所得増加に伴う消費の拡大	賃金格差の是正	固定費増加による企業競争力の低下	製造拠点の海外流出	その他	無回答
製造業	基礎素材	67 100.0	23 34.3	26 38.8	21 31.3	9 13.4	3 4.5	4 6.0
	加工組立	58 100.0	21 36.2	20 34.5	27 46.6	12 20.7	2 3.4	0 0.0
	生活・その他	152 100.0	43 28.3	80 52.6	53 34.9	29 19.1	8 5.3	7 4.6
非製造業	建設	37 100.0	12 32.4	22 59.5	5 13.5	4 10.8	4 10.8	0 0.0
	運輸	14 100.0	2 14.3	3 21.4	7 50.0	4 28.6	1 7.1	0 0.0
	卸売・小売	66 100.0	21 31.8	28 42.4	29 43.9	8 12.1	6 9.1	3 4.5
	サービス・その他	145 100.0	41 28.3	77 53.1	61 42.1	12 8.3	6 4.1	4 2.8

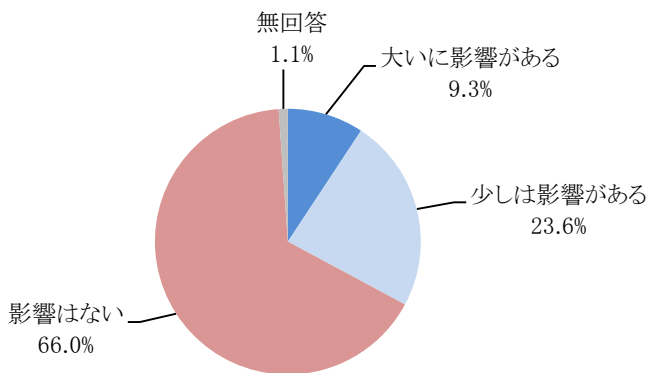
※網かけは上位3位

(3) 最低賃金引き上げによる経営への影響

(3-1) 影響の有無

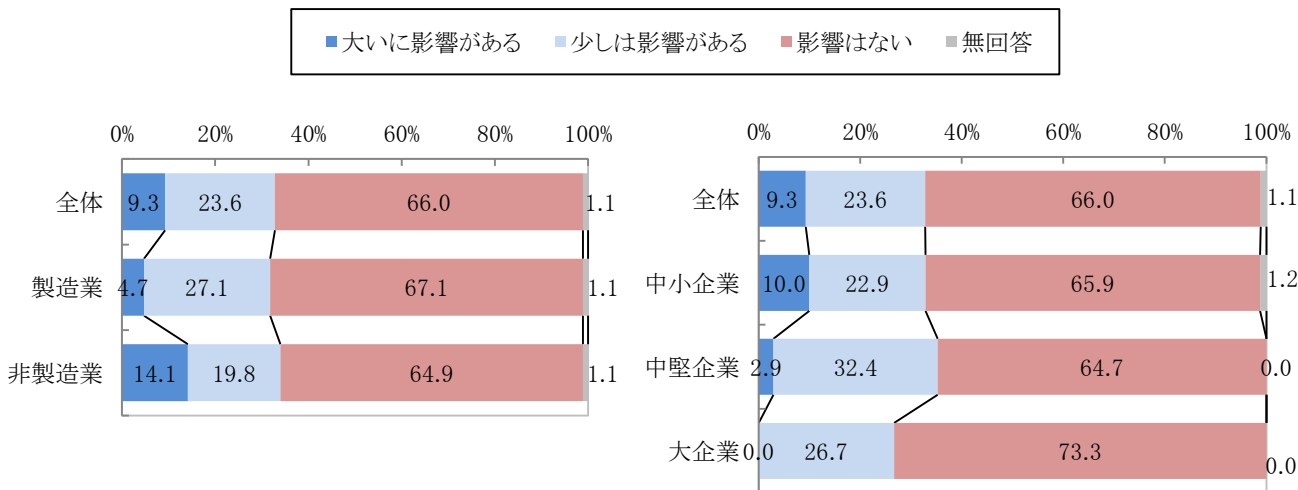
・全体では「大いに影響がある」が9.3%、「少しは影響がある」が23.6%となっており、あわせて32.9%が“影響がある”と回答した。

・中小企業では「大いに影響がある」が10.0%となっており、大企業(0.0%)、中堅企業(2.9%)に比べて多くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)

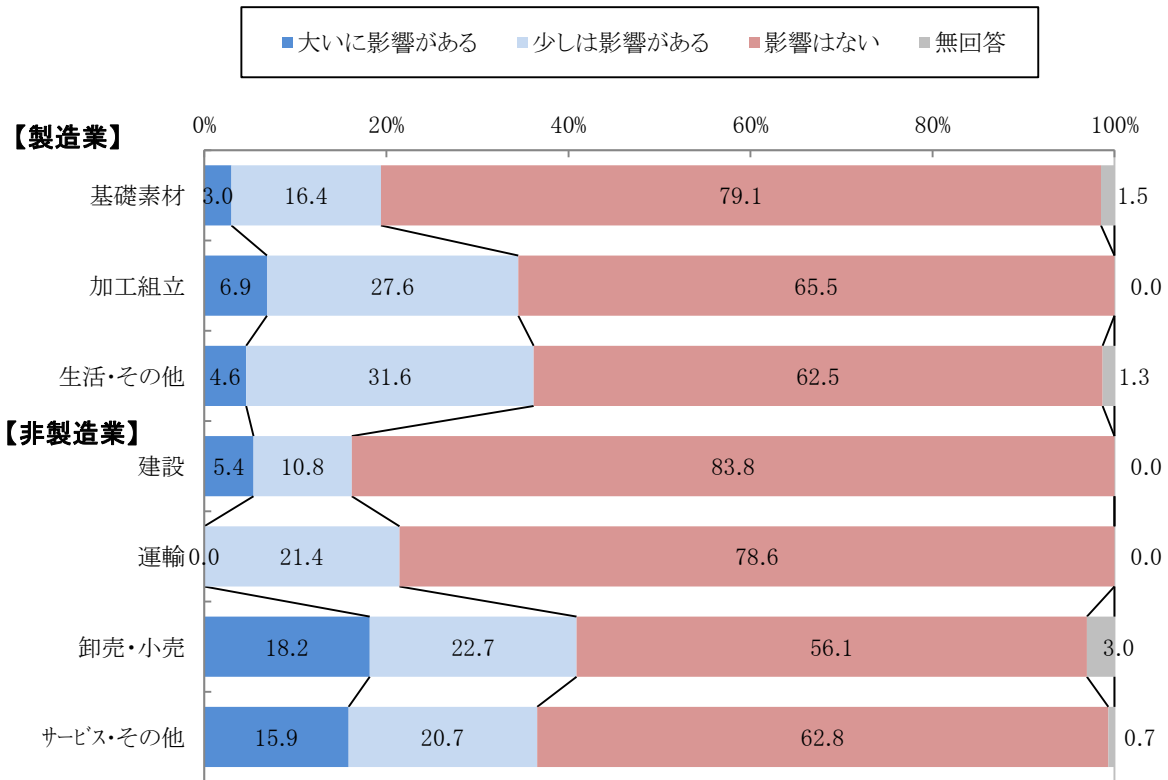


(上段・件数 下段・%)

	全体	大いに影響がある	少しは影響がある	影響はない	無回答
全体	539	50	127	356	6
	100.0	9.3	23.6	66.0	1.1
製造業	277	13	75	186	3
	100.0	4.7	27.1	67.1	1.1
非製造業	262	37	52	170	3
	100.0	14.1	19.8	64.9	1.1
中小企業	490	49	112	323	6
	100.0	10.0	22.9	65.9	1.2
中堅企業	34	1	11	22	0
	100.0	2.9	32.4	64.7	0.0
大企業	15	0	4	11	0
	100.0	0.0	26.7	73.3	0.0

・“影響がある”（「大いに影響がある」+「少しは影響がある」）が比較的多かったのは、製造業では加工組立（あわせて34.5%）と生活・その他（同36.2%）、非製造業では卸売・小売（同40.9%）とサービス・その他（同36.6%）であった。

（業種別）

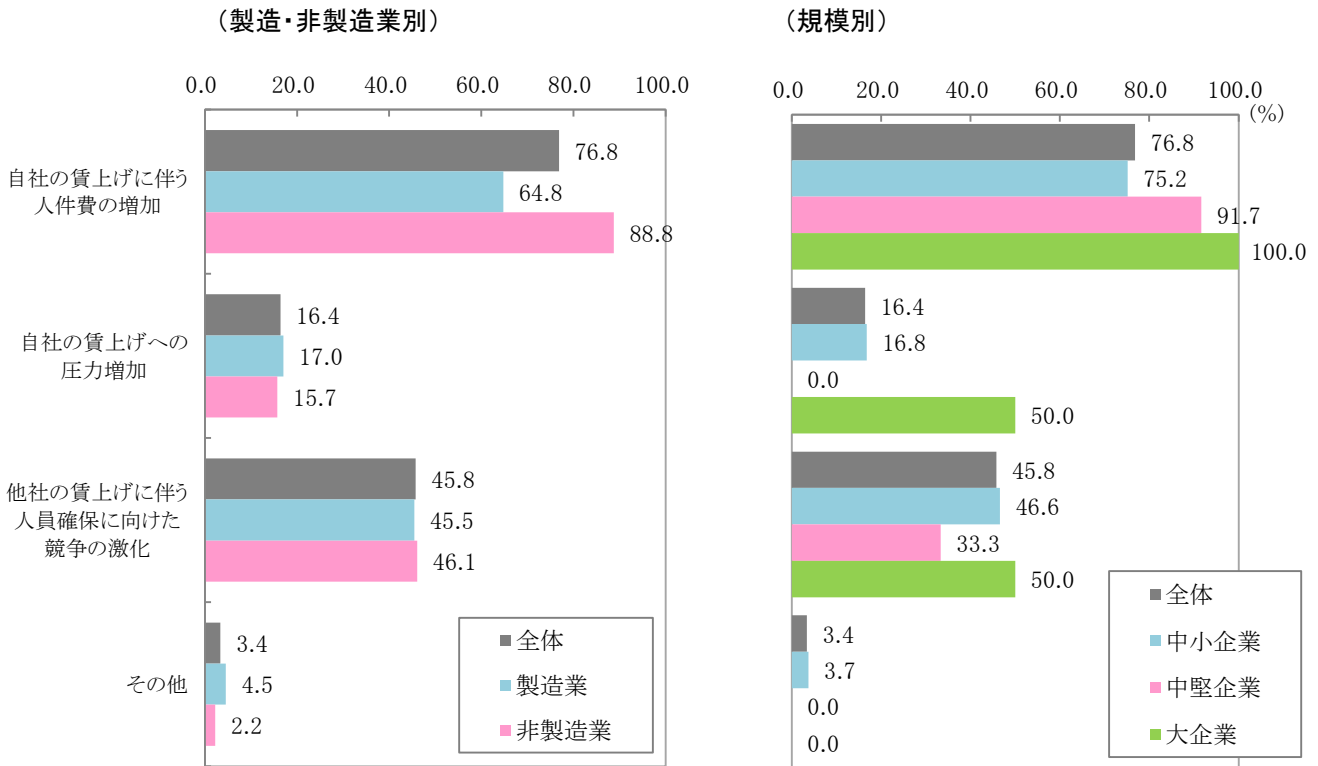


（上段・件数 下段・%）

		全体	大いに影響がある	少しは影響がある	影響はない	無回答
製造業	基礎素材	67	2	11	53	1
		100.0	3.0	16.4	79.1	1.5
	加工組立	58	4	16	38	0
	100.0	6.9	27.6	65.5	0.0	
	生活・その他	152	7	48	95	2
	100.0	4.6	31.6	62.5	1.3	
非製造業	建設	37	2	4	31	0
		100.0	5.4	10.8	83.8	0.0
	運輸	14	0	3	11	0
		100.0	0.0	21.4	78.6	0.0
	卸売・小売	66	12	15	37	2
	100.0	18.2	22.7	56.1	3.0	
	サービス・その他	145	23	30	91	1
	100.0	15.9	20.7	62.8	0.7	

(3-2) 影響の内容【複数回答可】

- 最低賃金引き上げにより、経営への“影響がある”と回答した177社に対して、その影響の内容を聞いた。
- 全体では「自社の賃上げに伴う人件費の増加」が76.8%と最も多く、「他社の賃上げに伴う人員確保に向けた競争の激化」が45.8%、「自社の賃上げへの圧力」が16.4%となった。
- 非製造業で「自社の賃上げに伴う人件費の増加」が88.8%となっており、製造業(64.8%)と比べて多くなっている。



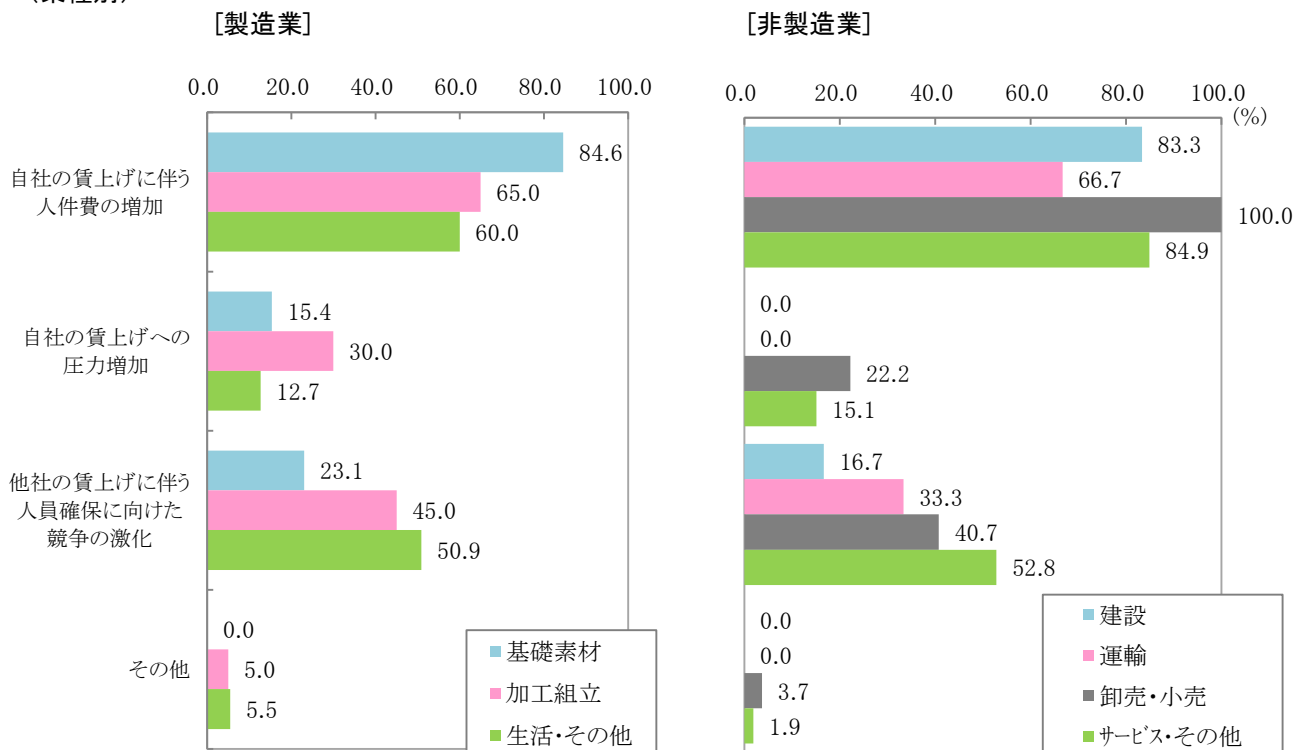
〈複数回答〉

(上段・件数 下段・%)

	全体	自社の賃上げに伴う人件費の増加	自社の賃上げへの圧力増加	他社の賃上げに伴う人員確保に向けた競争の激化	その他	無回答
全体	177 100.0	136 76.8	29 16.4	81 45.8	6 3.4	3 1.7
製造業	88 100.0	57 64.8	15 17.0	40 45.5	4 4.5	3 3.4
非製造業	89 100.0	79 88.8	14 15.7	41 46.1	2 2.2	0 0.0
中小企業	161 100.0	121 75.2	27 16.8	75 46.6	6 3.7	3 1.9
中堅企業	12 100.0	11 91.7	0 0.0	4 33.3	0 0.0	0 0.0
大企業	4 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0

- ・基礎素材13社のうち、11社が「自社の賃上げに伴う人件費の増加」(84.6%)と回答しており、他の製造2業種に比べて特に多くなっている。
- ・生活・その他は「他社の賃上げに伴う人員確保に向けた競争の激化」が50.9%となっており、他の製造2業種に比べて多くなっている。
- ・卸売・小売の27社全てが「自社の賃上げに伴う人件費の増加」(100.0%)と回答している。
- ・サービス・その他は「他社の賃上げに伴う人員確保に向けた競争の激化」が52.8%となっており、比較的多くなっている。

(業種別)

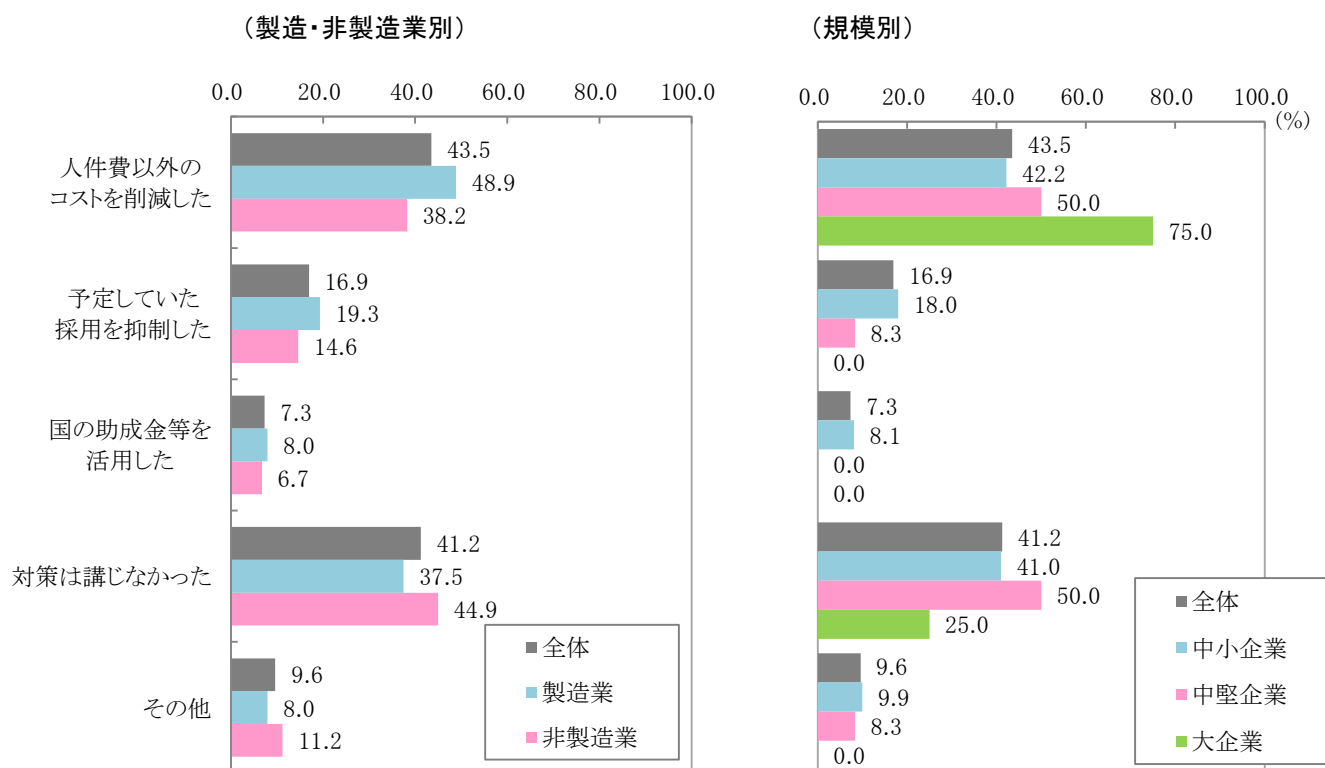


〈複数回答〉  
(上段・件数 下段・%)

		全体	自社の賃上げに伴う人件費の増加	自社の賃上げへの圧力増加	他社の賃上げに伴う人員確保に向けた競争の激化	その他	無回答
製造業	基礎素材	13 100.0	11 84.6	2 15.4	3 23.1	0 0.0	0 0.0
	加工組立	20 100.0	13 65.0	6 30.0	9 45.0	1 5.0	0 0.0
	生活・その他	55 100.0	33 60.0	7 12.7	28 50.9	3 5.5	3 5.5
非製造業	建設	6 100.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	運輸	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	27 100.0	27 100.0	6 22.2	11 40.7	1 3.7	0 0.0
	サービス・その他	53 100.0	45 84.9	8 15.1	28 52.8	1 1.9	0 0.0

(3-3) 影響への対策【複数回答可】

- ・全体(177件)では、「人件費以外のコストを削減した」(43.5%)と「対策は講じなかった」(41.2%)がほぼ並んで多くなっている。
- ・製造業で「人件費以外のコストを削減した」が48.9%となっており、非製造業(38.2%)と比べて多くなっている。
- ・非製造業では「対策は講じなかった」が44.9%と最も多くなっている。



〈複数回答〉  
(上段・件数 下段・%)

	全体	人件費以外の コストを削減した	予定していた 採用を抑制した	国の助成金等を 活用した	対策は 講じなかった	その他	無回答
全体	177 100.0	77 43.5	30 16.9	13 7.3	73 41.2	17 9.6	5 2.8
製造業	88 100.0	43 48.9	17 19.3	7 8.0	33 37.5	7 8.0	2 2.3
非製造業	89 100.0	34 38.2	13 14.6	6 6.7	40 44.9	10 11.2	3 3.4
中小企業	161 100.0	68 42.2	29 18.0	13 8.1	66 41.0	16 9.9	5 3.1
中堅企業	12 100.0	6 50.0	1 8.3	0 0.0	6 50.0	1 8.3	0 0.0
大企業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0

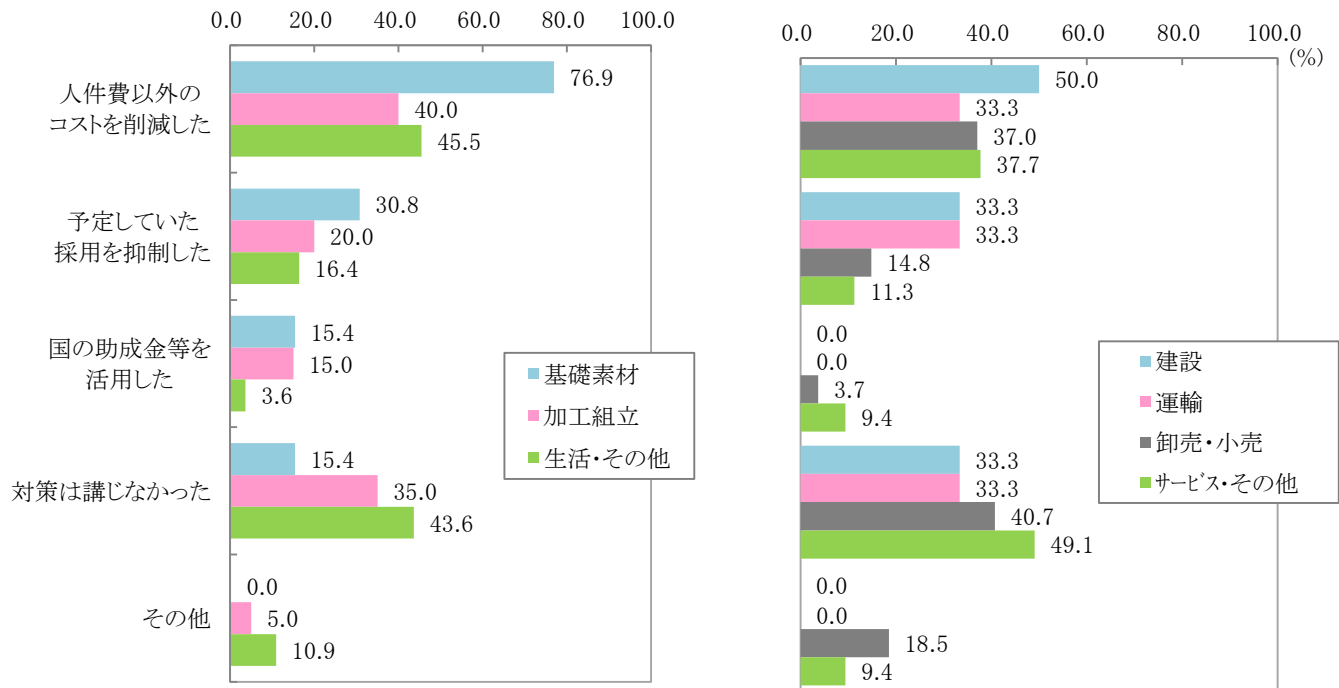
※網かけは上位3位

- ・基礎素材は「人件費以外のコストを削減した」が76.9%となっており、他の業種に比べて特によくになっている。
- ・生活・その他は「対策は講じなかった」が43.6%となっており、他の製造2業種に比べて多くになっている。
- ・卸売・小売とサービス・その他は「対策は講じなかった」が最も多くになっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



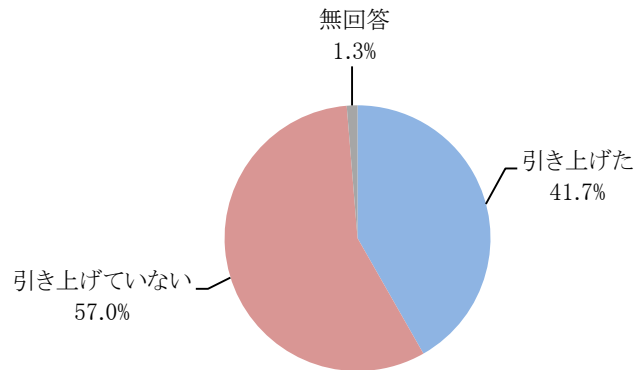
〈複数回答〉  
(上段・件数 下段・%)

		全体	人件費以外の コストを削減した	予定していた 採用を抑制した	国の助成金等を 活用した	対策は 講じなかった	その他	無回答
製造業	基礎素材	13 100.0	10 76.9	4 30.8	2 15.4	2 15.4	0 0.0	0 0.0
	加工組立	20 100.0	8 40.0	4 20.0	3 15.0	7 35.0	1 5.0	1 5.0
	生活・その他	55 100.0	25 45.5	9 16.4	2 3.6	24 43.6	6 10.9	1 1.8
非製造業	建設	6 100.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0
	運輸	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	27 100.0	10 37.0	4 14.8	1 3.7	11 40.7	5 18.5	2 7.4
	サービス・ その他	53 100.0	20 37.7	6 11.3	5 9.4	26 49.1	5 9.4	1 1.9

※網かけは上位3位

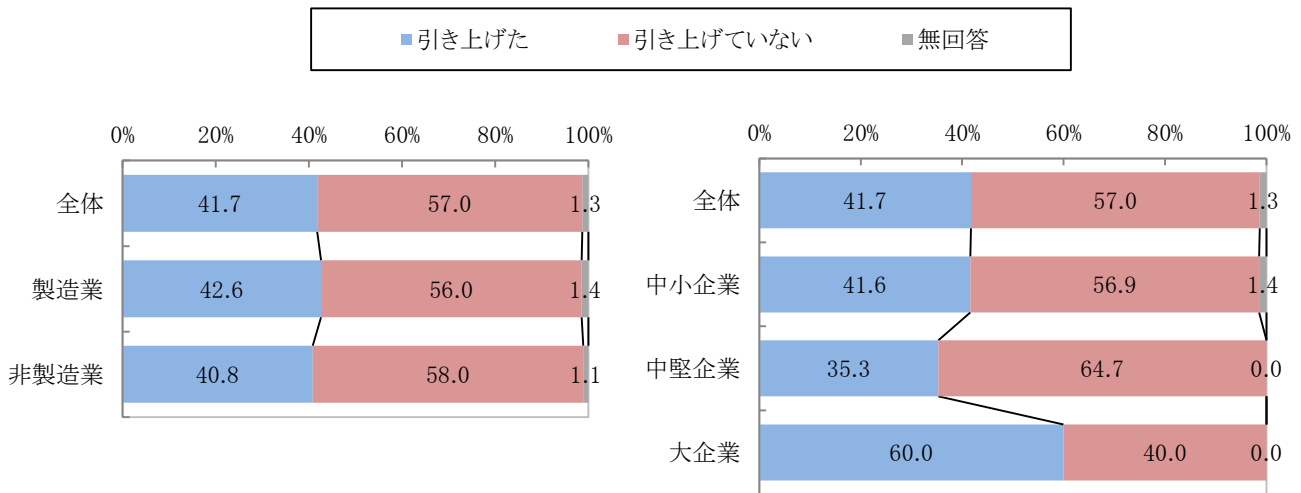
(4) 賃金引き上げ実施の有無

- ・全体では賃金を「引き上げた」企業が41.7%、「引き上げていない」企業が57.0%であった。
- ・大企業では賃金を「引き上げた」(60.0%)企業の方が多くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)



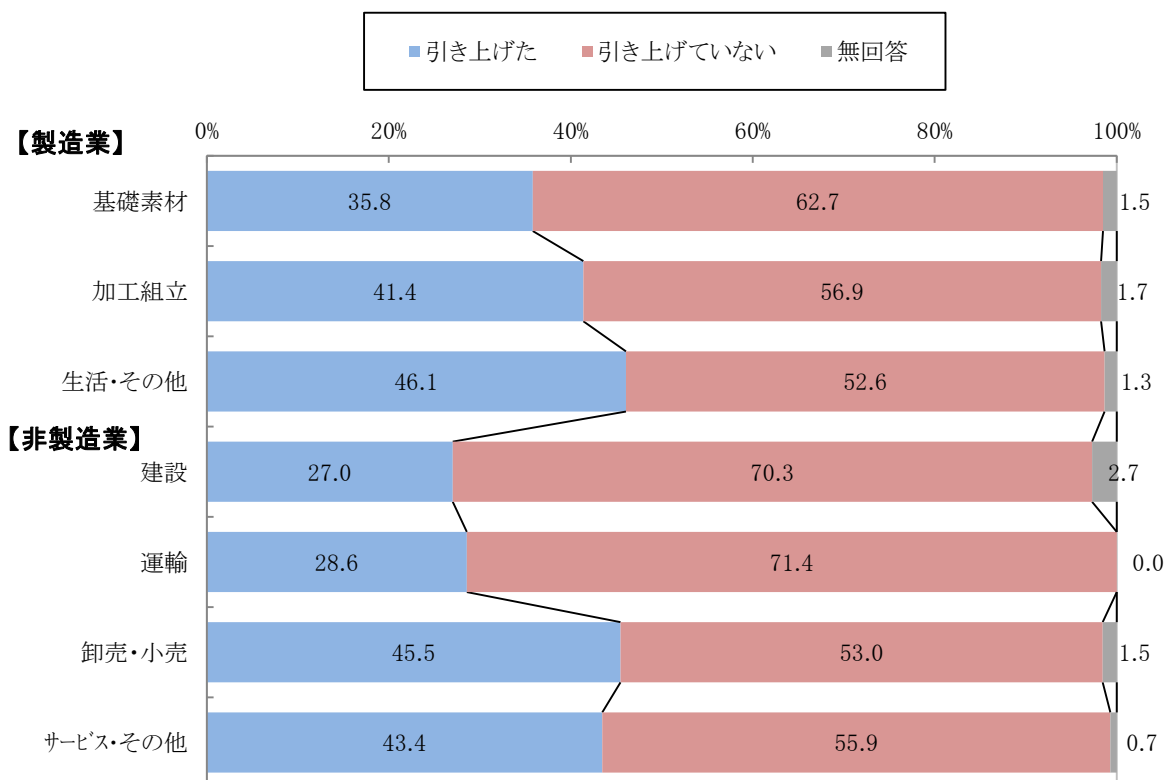
(上段・件数 下段・%)

	全体	引き上げた	引き上げていない	無回答
全体	539 100.0	225 41.7	307 57.0	7 1.3
製造業	277 100.0	118 42.6	155 56.0	4 1.4
非製造業	262 100.0	107 40.8	152 58.0	3 1.1
中小企業	490 100.0	204 41.6	279 56.9	7 1.4
中堅企業	34 100.0	12 35.3	22 64.7	0 0.0
大企業	15 100.0	9 60.0	6 40.0	0 0.0



- ・生活・その他は賃金を「引き上げた」企業が46.1%となっており、他の製造2業種と比べて多くなっている。
- ・また、非製造業では卸売・小売とサービス・その他で賃金を「引き上げた」企業が比較的多くなっている。

(業種別)

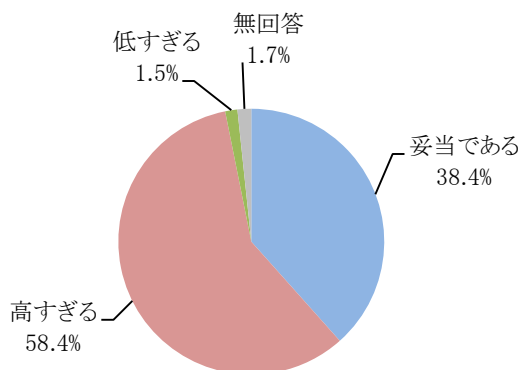


(上段・件数 下段・%)

		全体	引き上げた	引き上げていない	無回答
製造業	基礎素材	67 100.0	24 35.8	42 62.7	1 1.5
	加工組立	58 100.0	24 41.4	33 56.9	1 1.7
	生活・その他	152 100.0	70 46.1	80 52.6	2 1.3
非製造業	建設	37 100.0	10 27.0	26 70.3	1 2.7
	運輸	14 100.0	4 28.6	10 71.4	0 0.0
	卸売・小売	66 100.0	30 45.5	35 53.0	1 1.5
	サービス・その他	145 100.0	63 43.4	81 55.9	1 0.7

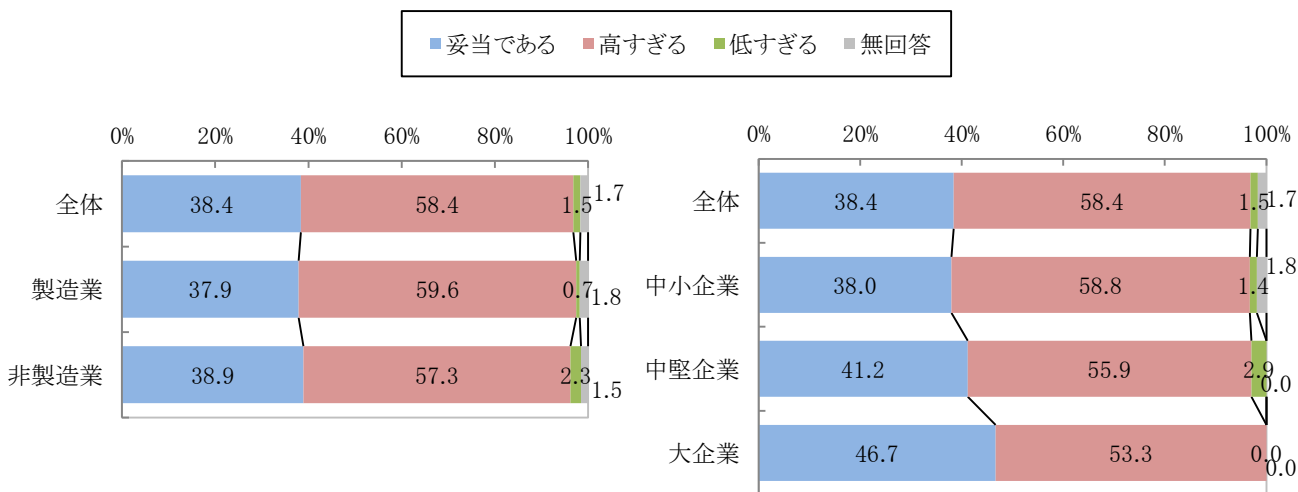
(5)「最低賃金1,000円」を目標とすることについて

- ・全体では「高すぎる」が58.4%と最も多く、「妥当である」が38.4%、「低すぎる」が1.5%となった。
- ・大企業では「妥当がある」が46.7%となっており、中堅企業(41.2%)や中小企業(38.0%)に比べて多くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)

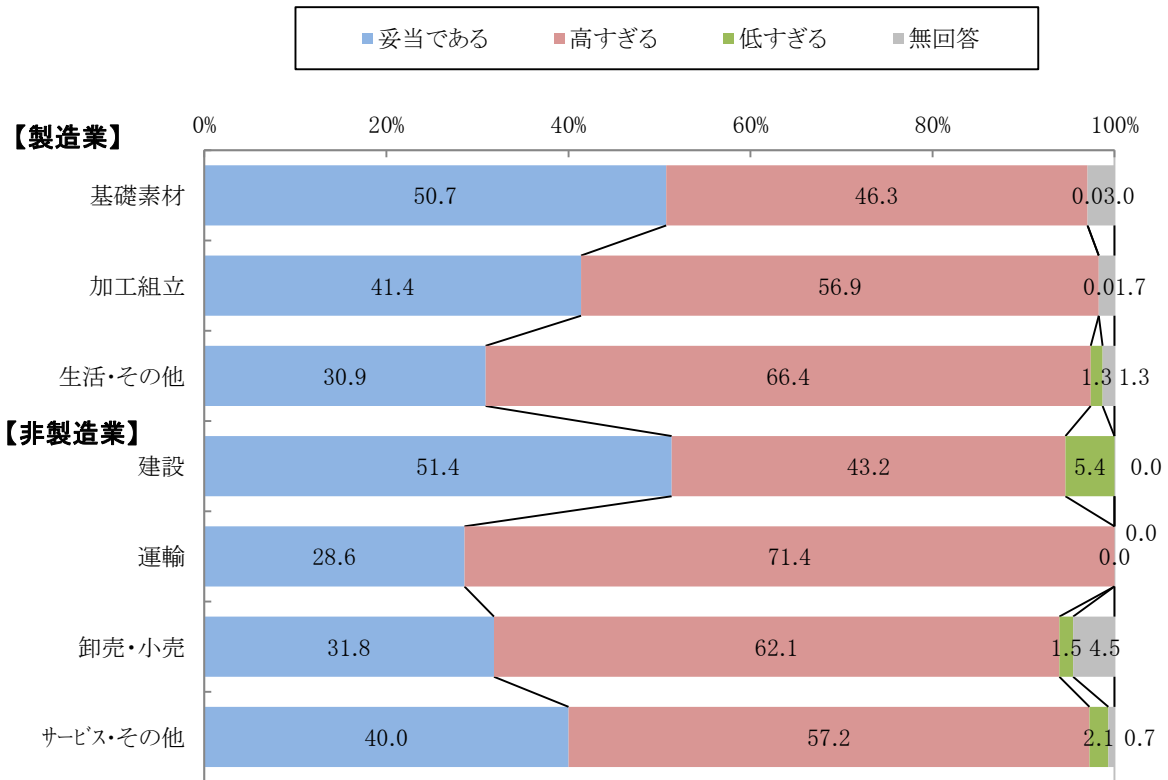


(上段・件数 下段・%)

	全体	妥当である	高すぎる	低すぎる	無回答
全体	539 100.0	207 38.4	315 58.4	8 1.5	9 1.7
製造業	277 100.0	105 37.9	165 59.6	2 0.7	5 1.8
非製造業	262 100.0	102 38.9	150 57.3	6 2.3	4 1.5
中小企業	490 100.0	186 38.0	288 58.8	7 1.4	9 1.8
中堅企業	34 100.0	14 41.2	19 55.9	1 2.9	0 0.0
大企業	15 100.0	7 46.7	8 53.3	0 0.0	0 0.0

- ・基礎素材は「妥当である」が50.7%となっており、最も多くなっている。
- ・生活・その他は「高すぎる」が66.4%となっており、他の製造2業種に比べて多くなっている。
- ・建設は「妥当である」が51.4%となっており、最も多くなっている。
- ・運輸は「高すぎる」が71.4%となっており、他の業種に比べて特に多くなっている。

(業種別)

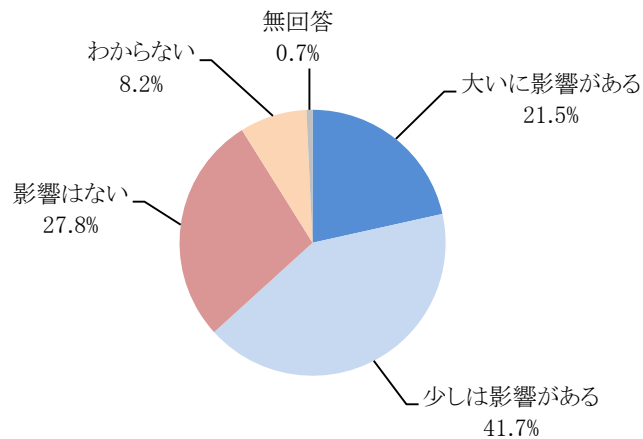


(上段・件数 下段・%)

		全体	妥当である	高すぎる	低すぎる	無回答
製造業	基礎素材	67	34	31	0	2
		100.0	50.7	46.3	0.0	3.0
	加工組立	58	24	33	0	1
	100.0	41.4	56.9	0.0	1.7	
	生活・その他	152	47	101	2	2
	100.0	30.9	66.4	1.3	1.3	
非製造業	建設	37	19	16	2	0
		100.0	51.4	43.2	5.4	0.0
	運輸	14	4	10	0	0
		100.0	28.6	71.4	0.0	0.0
	卸売・小売	66	21	41	1	3
	100.0	31.8	62.1	1.5	4.5	
	サービス・その他	145	58	83	3	1
	100.0	40.0	57.2	2.1	0.7	

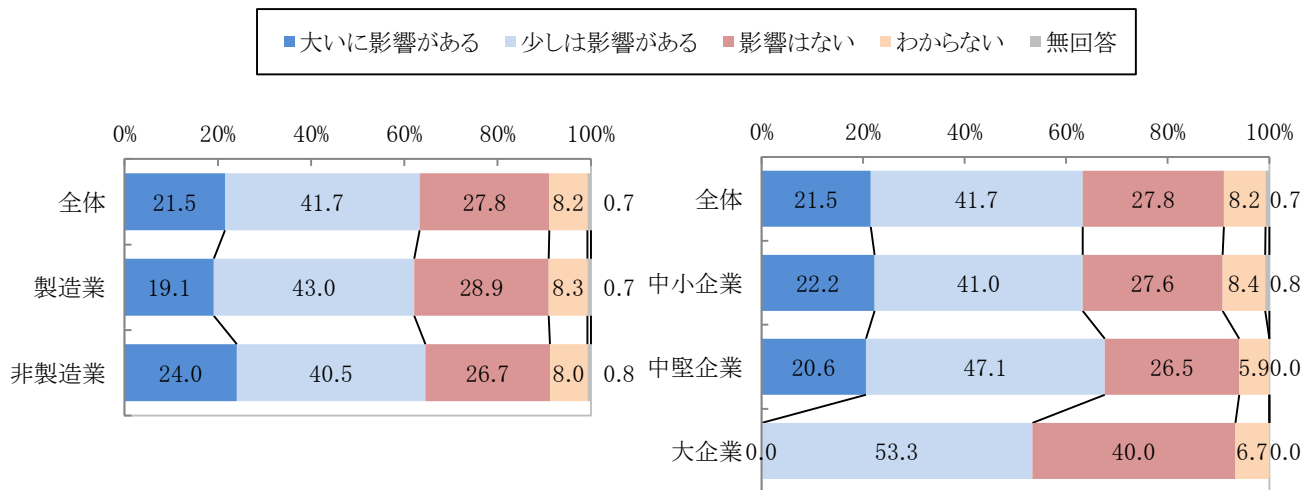
(6) 今後も最低賃金引き上げが続く場合の経営への影響

- ・全体では「大いに影響がある」が21.5%、「少しは影響がある」が41.7%となっており、あわせて63.2%が“影響がある”と回答している。
- ・大企業では「大いに影響がある」と回答した企業はなく、「少しは影響がある」が53.3%となっており、「影響はない」(40.0%)企業が比較的多くなっている。



(製造・非製造業別)

(規模別)

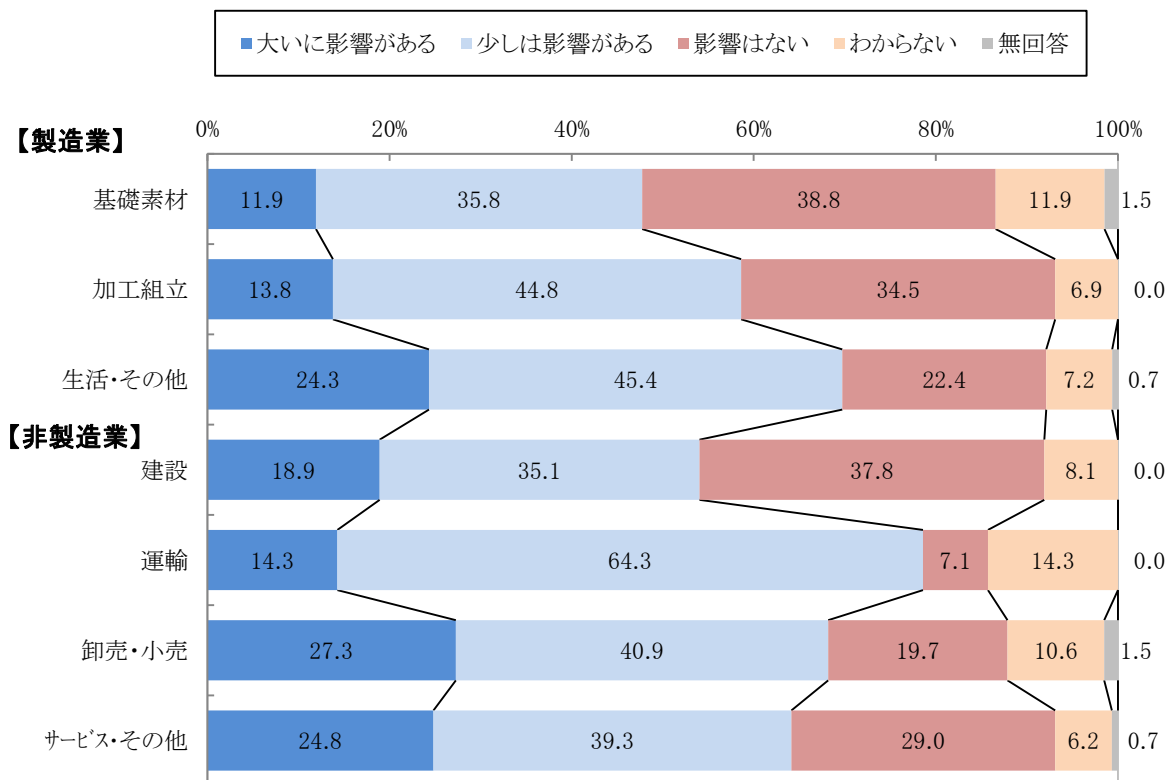


(上段・件数 下段・%)

	全体	大いに影響がある	少しは影響がある	影響はない	わからない	無回答
全体	539 100.0	116 21.5	225 41.7	150 27.8	44 8.2	4 0.7
製造業	277 100.0	53 19.1	119 43.0	80 28.9	23 8.3	2 0.7
非製造業	262 100.0	63 24.0	106 40.5	70 26.7	21 8.0	2 0.8
中小企業	490 100.0	109 22.2	201 41.0	135 27.6	41 8.4	4 0.8
中堅企業	34 100.0	7 20.6	16 47.1	9 26.5	2 5.9	0 0.0
大企業	15 100.0	0 0.0	8 53.3	6 40.0	1 6.7	0 0.0

- ・生活・その他は「大いに影響がある」が24.3%となっており、他の製造2業種に比べて多くなっている。
- ・運輸は“影響がある”(「大いに影響がある」+「少しは影響がある」)があわせて78.6%と他の業種に比べて多くなっている。
- ・卸売・小売とサービス・その他で「大いに影響がある」が比較的が多くなっている。

(業種別)

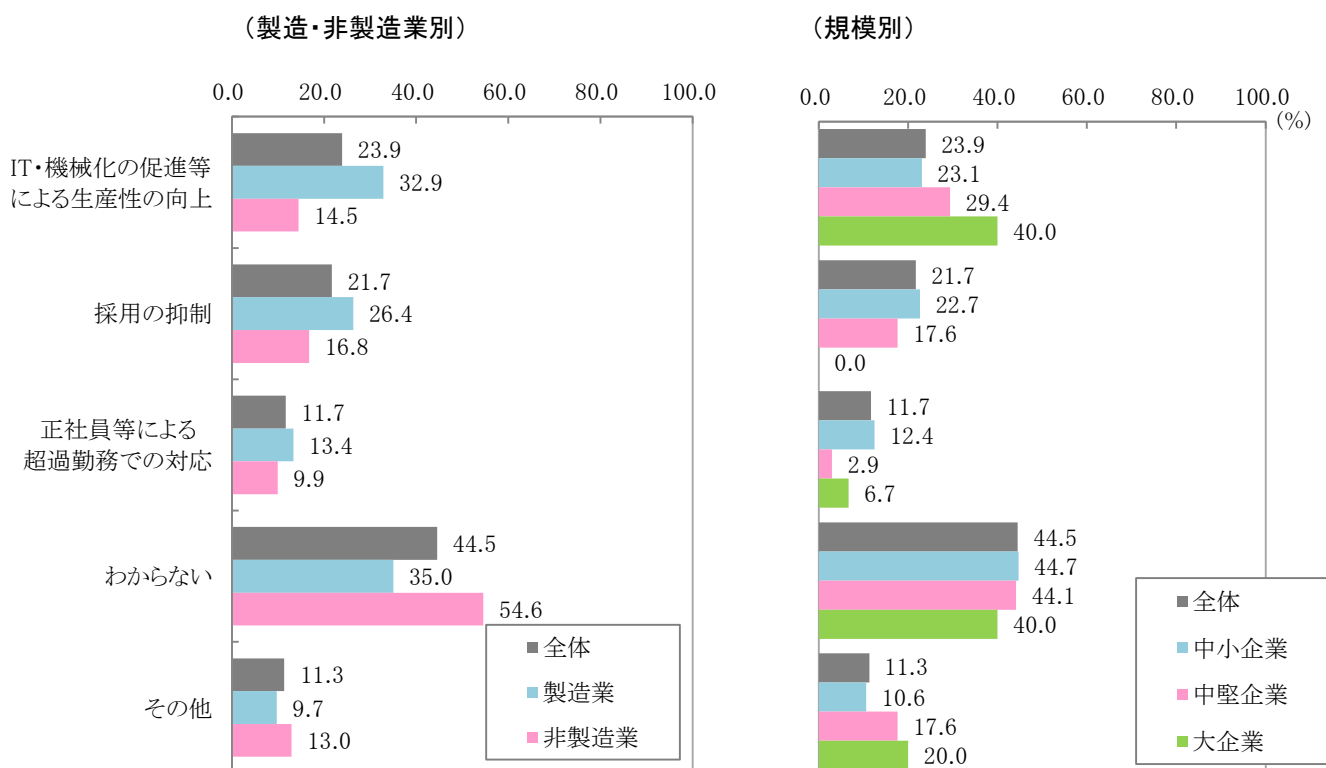


(上段・件数 下段・%)

	全体	大いに影響がある	少しは影響がある	影響はない	わからない	無回答	
製造業	基礎素材	67 100.0	8 11.9	24 35.8	26 38.8	8 11.9	1 1.5
	加工組立	58 100.0	8 13.8	26 44.8	20 34.5	4 6.9	0 0.0
	生活・その他	152 100.0	37 24.3	69 45.4	34 22.4	11 7.2	1 0.7
非製造業	建設	37 100.0	7 18.9	13 35.1	14 37.8	3 8.1	0 0.0
	運輸	14 100.0	2 14.3	9 64.3	1 7.1	2 14.3	0 0.0
	卸売・小売	66 100.0	18 27.3	27 40.9	13 19.7	7 10.6	1 1.5
	サービス・その他	145 100.0	36 24.8	57 39.3	42 29.0	9 6.2	1 0.7

(7) 今後も最低賃金引き上げが続く場合の人件費に対する対策【複数回答可】

- ・全体では「わからない」が44.5%と最も多く、以下、「IT・機械化の促進等による生産性の向上」が23.9%、「採用の抑制」が21.7%、「正社員等による超過勤務での対応」が11.7%と続く。
- ・製造業では「IT・機械化の促進等による生産性の向上」(32.9%)や「採用の抑制」(26.4%)が非製造業と比べて多くなっている。
- ・大企業は「IT・機械化の促進等による生産性の向上」が40.0%となっており、比較的多くなっている。
- ・中小企業では「採用の抑制」と「正社員等による超過勤務での対応」が大企業、中堅企業に比べて多くなっている。



〈複数回答〉  
(上段・件数 下段・%)

	全体	IT・機械化の促進等による生産性の向上	採用の抑制	正社員等による超過勤務での対応	わからない	その他	無回答
全体	539 100.0	129 23.9	117 21.7	63 11.7	240 44.5	61 11.3	16 3.0
製造業	277 100.0	91 32.9	73 26.4	37 13.4	97 35.0	27 9.7	7 2.5
非製造業	262 100.0	38 14.5	44 16.8	26 9.9	143 54.6	34 13.0	9 3.4
中小企業	490 100.0	113 23.1	111 22.7	61 12.4	219 44.7	52 10.6	16 3.3
中堅企業	34 100.0	10 29.4	6 17.6	1 2.9	15 44.1	6 17.6	0 0.0
大企業	15 100.0	6 40.0	0 0.0	1 6.7	6 40.0	3 20.0	0 0.0

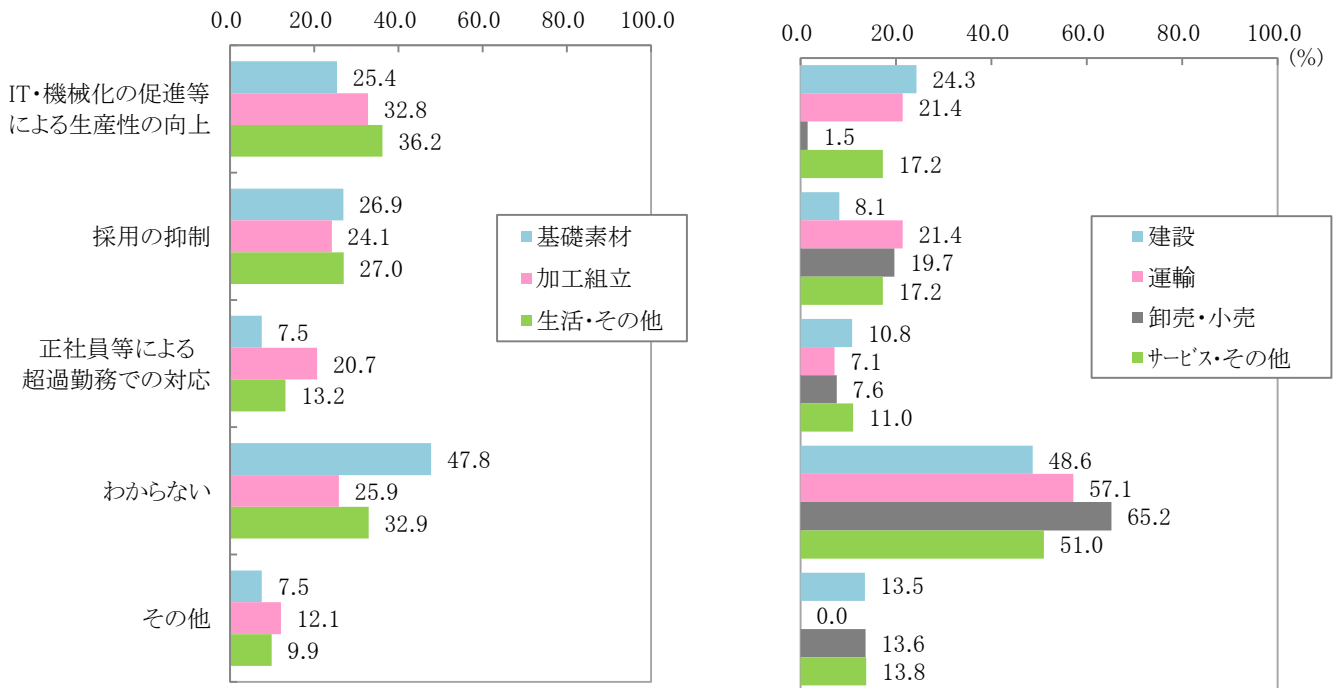
※網かけは上位3位

- ・加工組立と生活・その他は「IT・機械化の促進等による生産性の向上」が最も多くなっている。
- ・卸売・小売は「わからない」が65.2%と他の業種に比べて特に多くなっている。

(業種別)

[製造業]

[非製造業]



〈複数回答〉  
(上段・件数 下段・%)

		全体	IT・機械化の促進等による生産性の向上	採用の抑制	正社員等による超過勤務での対応	わからない	その他	無回答
製造業	基礎素材	67 100.0	17 25.4	18 26.9	5 7.5	32 47.8	5 7.5	1 1.5
	加工組立	58 100.0	19 32.8	14 24.1	12 20.7	15 25.9	7 12.1	2 3.4
	生活・その他	152 100.0	55 36.2	41 27.0	20 13.2	50 32.9	15 9.9	4 2.6
非製造業	建設	37 100.0	9 24.3	3 8.1	4 10.8	18 48.6	5 13.5	1 2.7
	運輸	14 100.0	3 21.4	3 21.4	1 7.1	8 57.1	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売	66 100.0	1 1.5	13 19.7	5 7.6	43 65.2	9 13.6	1 1.5
	サービス・その他	145 100.0	25 17.2	25 17.2	16 11.0	74 51.0	20 13.8	7 4.8

※網かけは上位3位